

ネパール連邦民主共和国
コミュニティ内における
調停能力強化プロジェクト
終了時評価報告書

2013年9月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）
ネパール事務所

ネパ事
J R
13-002

ネパール連邦民主共和国
コミュニティー内における
調停能力強化プロジェクト
終了時評価報告書

2013年9月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）
ネパール事務所

序 文

ネパール連邦民主共和国は 2006 年 11 月のネパール連邦民主共和国政府とマオイストとの包括的
和平協定の合意までの約 20 年にわたり内戦状態にありました。2008 年 5 月には、王制から連邦民
主共和制へ移行し、新しい国づくりが進みつつありますが、依然として新憲法は制定されておらず、
連邦制導入後の国家の枠組みが決定されていないなど、政治的に不安定な状況にあります。

民主化によって、各地で民族やカーストの問題意識や権利意識が高まり、地域や民族をベースと
した政党が台頭しています。無秩序な抗議行動が各地で起き、一部タライ地方では武装集団による
脅迫や犯罪行為なども頻発し、社会の新たな不安定要因となっています。このような課題に取り組
むため、JICA は、2010 年 1 月より「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト」を開
始し、今後予定されている地方議会選挙に備えたコミュニティ調停実施能力向上を目的とした支
援をパイロット 2 郡（シンズリ郡及びマホタリ郡）で実施しています。

今般、協力終了まで 3 カ月を残すこととなり、プロジェクト活動の進捗状況と成果、教訓・提言
をネパール連邦民主共和国側と共同で確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及
び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的に、終了時評価調査団を 2013 年 6 月 9
日から 6 月 29 日まで派遣しました。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後の技術協力実施にあた
って、関係方面に広く活用されることを願っております。

ここに調査団の各位をはじめ、調査にご協力頂いた関係各機関の方々に深く謝意を表するととも
に、引き続き一層のご支援をお願いいたします。

2013 年 9 月 30 日

独立行政法人国際協力機構

ネパール事務所長 清水 勉

目 次

序 文
目 次
地 図
写 真
略語表

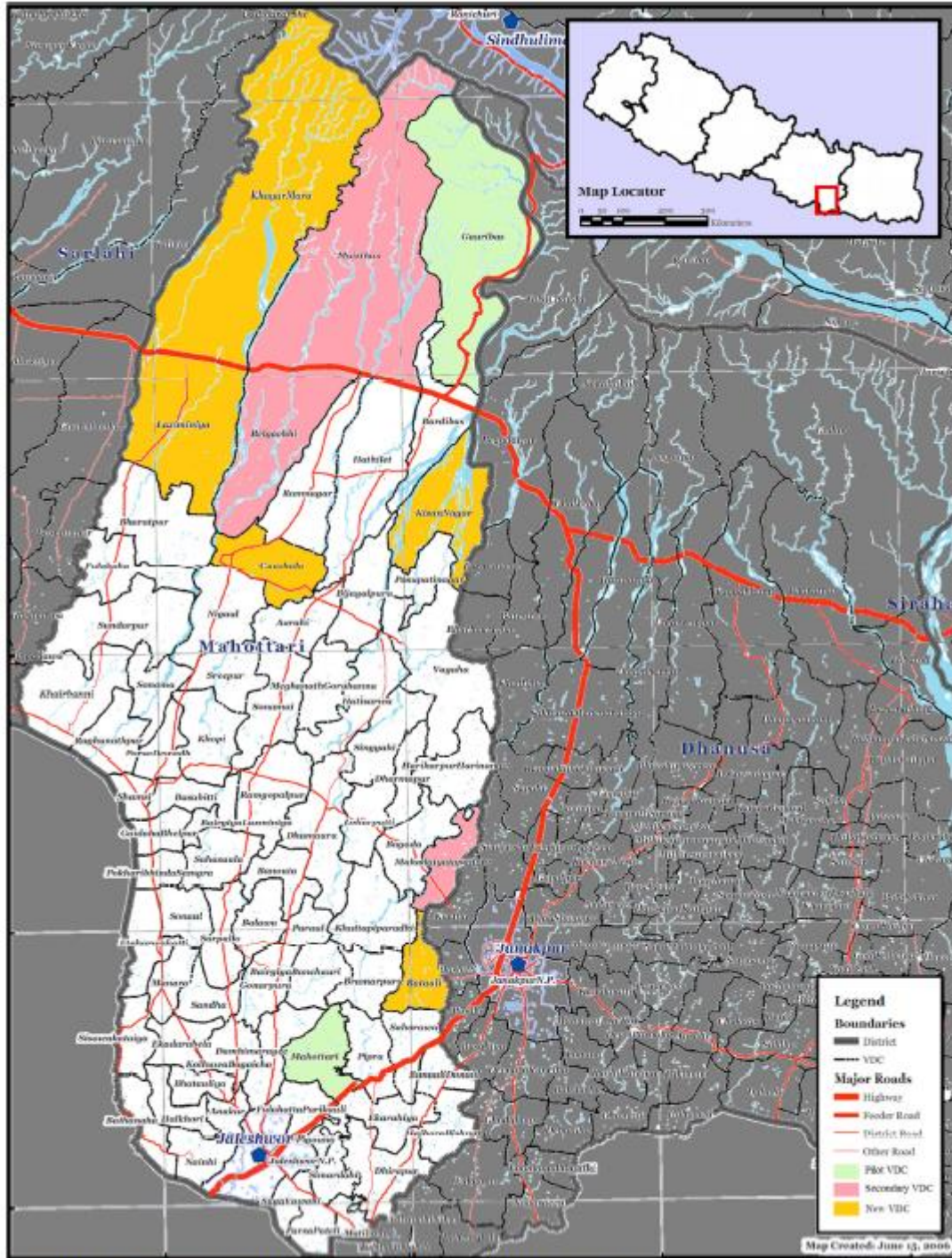
終了時評価調査結果要約表（和文・英文）

第1章 評価調査の概要.....	1
1-1 終了時評価調査の背景.....	1
1-2 プロジェクトの概要.....	1
1-3 調査団の構成.....	2
1-3-1 日本側合同評価メンバー.....	2
1-3-2 ネパール側合同評価メンバー.....	2
1-4 調査行程（2013年6月9日～29日）.....	2
1-5 主要面会者.....	4
第2章 評価の方法.....	7
2-1 調査方法.....	7
2-1-1 プロジェクト・デザイン・マトリックスの検証.....	7
2-1-2 評価デザインの作成.....	10
2-1-3 関連資料のレビュー.....	10
2-1-4 プロジェクト関係者への質問票配布.....	10
2-1-5 プロジェクト関係者に対する評価手法の説明.....	11
2-1-6 プロジェクト関係者に対するインタビュー.....	11
2-1-7 視 察.....	11
2-2 調査項目.....	11
2-2-1 プロジェクトの実績の確認.....	11
2-2-2 実施プロセスの把握.....	11
2-2-3 評価5項目に基づく評価.....	11
2-3 評価上の制約.....	12
第3章 プロジェクトの実績.....	13
3-1 投入実績.....	13
3-1-1 日本側の投入実績.....	13
3-1-2 ネパール側の投入実績.....	13

3-2	成果（アウトプット）の達成状況.....	14
3-3	プロジェクト目標の達成状況.....	24
3-4	上位目標の達成見込み.....	27
3-5	実施プロセス.....	28
3-5-1	プロジェクトのマネジメント体制.....	28
3-5-2	技術移転状況.....	29
第4章 評価結果.....		31
4-1	妥当性：高いと判断できる.....	31
4-1-1	ネパール政府の政策との整合性.....	31
4-1-2	必要性和実施のタイミング.....	31
4-1-3	問題解決手段としての適切性.....	31
4-1-4	日本の援助政策との整合性と日本の技術の優位性.....	32
4-1-5	計画の適切性.....	32
4-2	有効性：やや高いと判断できる.....	32
4-2-1	プロジェクト目標の達成予測と成果の貢献.....	32
4-2-2	因果関係.....	33
4-3	効率性：中程度と判断できる.....	33
4-3-1	日本側の投入.....	33
4-3-2	ネパール側の投入.....	33
4-3-3	外部条件の影響.....	34
4-4	インパクト（予測）：正のインパクトの発現がある.....	34
4-4-1	上位目標への波及効果と達成見込み.....	34
4-4-2	上位目標以外の波及効果.....	34
4-5	持続性（見込み）：中程度と見込まれる.....	34
4-5-1	政策面：高い.....	34
4-5-2	財政面：中程度.....	35
4-5-3	制度面：中程度.....	35
4-5-4	組織面：中程度.....	35
4-5-5	技術面：中程度.....	35
4-6	プロジェクトの効果発現に貢献した要因.....	36
4-6-1	計画内容.....	36
4-6-2	実施プロセス.....	36
4-7	プロジェクトの問題点及び問題を惹起した要因.....	36
4-7-1	計画内容.....	36
4-7-2	実施プロセス.....	37
4-8	結 論.....	37

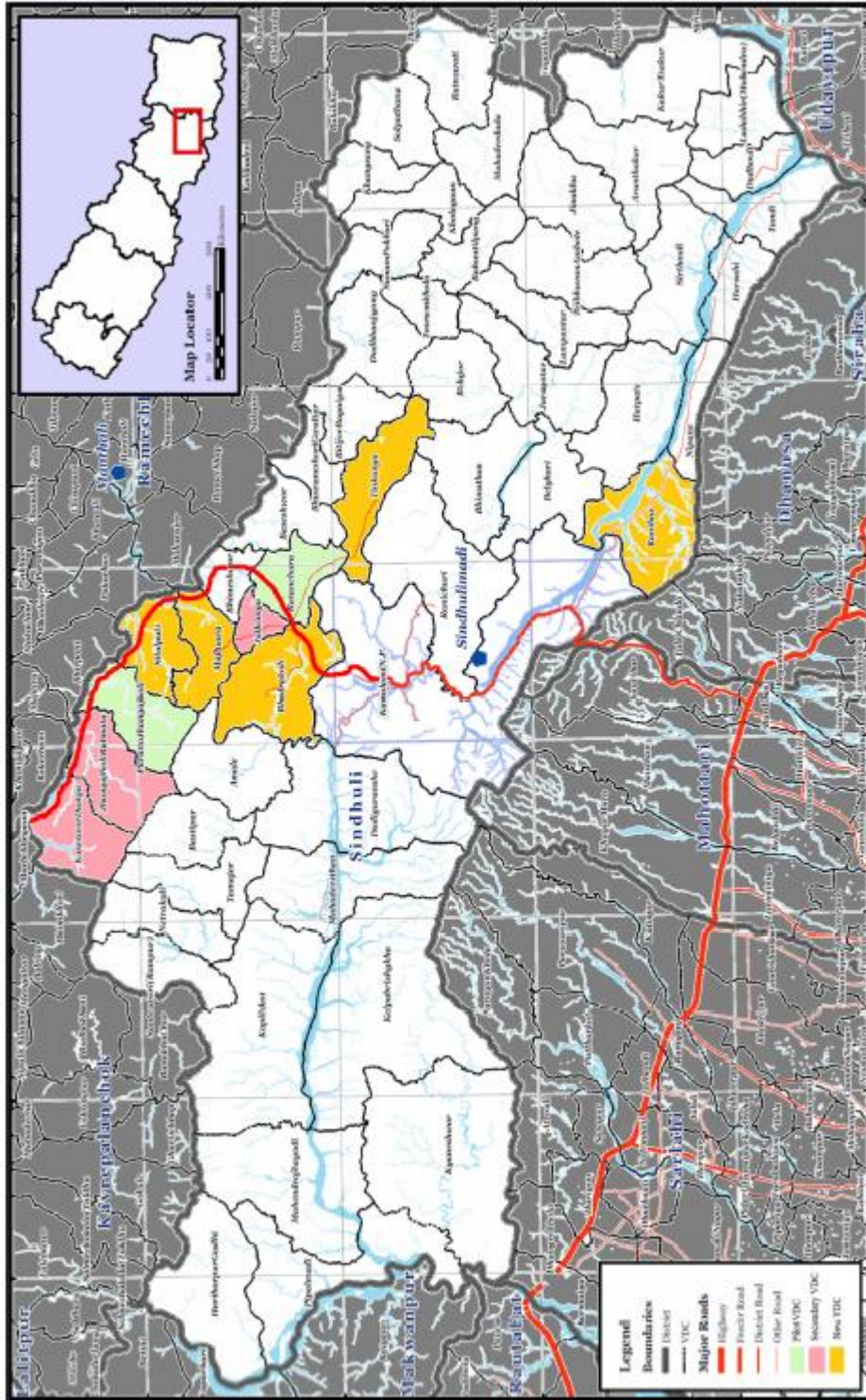
第5章 提言と教訓.....	38
5-1 提言	38
5-1-1 プロジェクト終了までの残された期間で実施すべき事項.....	38
5-1-2 プロジェクト終了後に実施すべき事項.....	39
5-2 教訓	40
 付属資料	
1. 評価グリッド.....	45
2. 協議議事録 (M/M)	54

地 図



出所 : Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) United Nations, Nepal

マホタリ郡



出所：Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) United Nations, Nepal

シズリ郡

写

真



調停人、郡関係者へのインタビュー
(Purano Jhangajholi VDC)



政党関係者へのインタビュー
(Purano Jhangajholi VDC)



コミュニティ調停センター
(Sitalpati VDC)



調停人、郡関係者へのインタビュー
(Sitalpati VDC)



調停人ボード
(Purano Jhangajholi VDC)

略 語 表

略 語	欧 文	和 文
ADR	Alternative Dispute Resolution	裁判外紛争解決手続き
CDO	Chief District Officer	郡長官
CMC	Community Mediation Center	コミュニティー調停センター
COMCAP	The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project	コミュニティー内における調停能力強化プロジェクト
C/P	Counterpart	カウンターパート
DCC	District Coordination Committee	郡調整委員会
DDC	District Development Committee	郡開発委員会
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
KTM	Kathmandu	カトマンズ
LDO	Local Development Officer	地方開発官
LDTA	Local Development Training Academy	地方開発研修アカデミー
LGCDP	Local Governance and Community Development Program	地方行政・コミュニティー開発プログラム
LPC	Local Peace Committee	地方平和委員会
MM	Man Month	人月
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録、ミニッツ
MoFALD	Ministry of Federal Affairs and Local Development	連邦制・地方開発省
MoLJ	Ministry of Law and Justice	法・司法省
MoPR	Ministry of Peace and Reconstruction	平和復興省
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	実施計画
R/D	Record of Discussion	討議議事録
SDO	Social Development Officer	社会開発官
TAF	The Asian Foundation	アジア財団
VDC	Village Development Committee	村落開発委員会
WDO	Women Development Officer	女性開発官

終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：ネパール連邦民主共和国	案件名：コミュニティー内における調停能力強化プロジェクト	
分野：平和構築	援助形態：技術協力プロジェクト	
所轄部署：JICA ネパール事務所	協力金額（評価時点）：約 3 億 1,000 万円	
協力期間	(R/D)：2009 年 11 月 20 日	先方関係機関：
	2010 年 1 月～2013 年 9 月（3 年 9 カ月間）	連邦制・地方開発省 (MoFALD)、郡開発委員会 (DDC)、村落開発委員会 (VDC) ¹
	(延長)：	日本側協力機関：
	(F/U)：	他の関連協力：
1-1 協力の背景と概要		
<p>ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）では、反政府勢力、マオイストによる人民戦争²が終結し 2006 年 11 月の和平合意以降は新しい国づくりが進みつつあるが、依然として新憲法は制定されておらず、連邦制導入後の国家の枠組みが決定されていないなど、政治的に不安定な状況にある。民主化によって、各地で民族やカーストの問題意識や権利意識が高まり、地域や民族をベースとした政党が台頭している。無秩序な抗議行動が各地で起き、一部タライ地方では武装集団による脅迫や犯罪行為なども頻発し、社会の新たな不安定要因となっている。</p> <p>1999 年制定の地方自治法では、地方自治体に民事解決の裁定権限が与えられているが、地方議会が選挙未実施のため成立せず、村レベルでは公的な司法制度へのアクセスが限られている。2002 年以降、アジア財団を中心とする援助機関や現地 NGO は、司法へのアクセス改善と平和構築を目的として、村民で構成されるコミュニティー調停人の育成支援を行い、調停人が住民間の争いを調停して問題解決を図っている。法・司法・制憲議会・国会省と最高裁判所が 4 年前から「調停法」草案を策定中³であり、司法調停とともにコミュニティー調停が制度化されつつある。</p> <p>こうした状況のなか、ネパール政府は、地方議会選挙が今後実施される場合に備えて、コミュニティー人材を活用した地方自治体の調停制度について、連邦制・地方開発省（Ministry of Federal Affairs and Local Development : MoFALD）が中心に整備することを目的とする技術協力プロジェクトを日本政府に要請した。</p>		
1-2 協力内容		
本プロジェクトは、シンズリ郡とマホタリ郡で対象の 20 村落開発委員会（VDC）の調停人の育		

¹ Village Development Committee。ネパールの最小の行政単位で日本の村役場に当たる。地方自治体の単位のほかに、地方自治体が管轄するエリアを指す場合にも使われる。VDC/市の下位にワード（区）があり、1VDC は九つのワードから成る。なお、ワード内には通常、複数の集落があり、ネパール語でトールと呼ぶ。

² 1995 年から 11 年にわたる反政府勢力、ネパール統一共産党毛沢東主義派（通称マオイスト）とネパール政府軍との内戦。マオイスト側は「人民戦争」と称するが、結果的に 1 万人以上の犠牲者が発生した。

³ プロジェクト開始後の 2011 年 5 月に国会で承認された。

成と、VDC 内に設置したコミュニティー調停センター（Community Mediation Center : CMC）を通じたコミュニティー調停サービスの提供を柱に、紛争⁴管理能力を強化することを目的として実施された。

(1) 上位目標

シンズリ道路沿線地域において、平和で調和のとれたコミュニティー構築に必要とされる、コミュニティー調停及び紛争管理に関する知識が広まる。

(2) プロジェクト目標

シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニティー調停を中心とする紛争管理能力が向上する。

(3) 成果

- 成果 1 中央レベル及びプロジェクト対象郡で、コミュニティー調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される。
- 成果 2 コミュニティー調停を中心とする紛争管理手法に関する技術と知識が強化される。
- 成果 3 コミュニティー調停センターが設立され、コミュニティー調停を中心とする紛争管理が適切に機能し続ける。
- 成果 4 対象の郡開発委員会（District Development Committee : DDC）と VDC が、コミュニティー調停と紛争管理の実施を主導的に行う。
- 成果 5 プロジェクトによるコミュニティー調停が紛争管理のために有効な手段の一つとして対象 VDC の住民に認知される。
- 成果 6 コミュニティー調停の制度化にむけた中央レベルへの提言がまとめられ、将来の活動計画として受け入れられる。

(4) 投入（評価時点）

1) 日本側：総投入額約 3 億 1,000 万円

- 専門家派遣 5 名（76.94M/M）
- ローカルコスト負担 6,100 万円
- 機材供与 1,249 万円（車両、コンピューターやデジタルカメラ、キャビネットなど）
- 研修員受入れ 7 名（第三国研修インドネシア）

2) ネパール側：

- カウンターパート（Counterpart : C/P）配置 累計 70 名
- ローカルコスト負担 63 万ネパールルピー
- 専門家執務室提供 シンズリ DDC とマホタリ DDC に各 1 部屋

⁴ プロジェクト形成時は、内戦直後の影響を受けて異なる民族やカースト間の紛争を多く想定し、その解決手段としてコミュニティー調停をとらえていたため、dispute を「紛争」と訳していたが、プロジェクト実施後、コミュニティー調停に持ち込まれた内容が、隣人間や親族間の土地・財産問題、名誉棄損、金銭貸借などが多いため、「争議」と訳している。

2. 評価調査団の概要	
調査者 (日本側)	(担当分野：氏名 職位) 団長/総括 藤井 智 JICA ネパール事務所 次長 平和構築 土肥 優子 評価企画 川俣 大和 JICA ネパール事務所 所員 評価企画 Nama Raj Adhikari JICA ネパール事務所 所員 評価分析 島田 俊子 アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント
調査者 (ネパール側)	(担当分野：氏名 所属) Evaluation Mr. Ganesh Prasad Dahal Section Officer, Good Governance Section, Member MoFALD Evaluation Mr. Deepak Dhakal Section Officer, Local Body Fiscal Commission Member Secretariat, MoFALD
調査期間	2013年6月9日～6月29日
	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要	
3-1 実績の確認	
(1) 成果 (アウトプット)	
<p>【成果1】 達成された</p> <p>プロジェクトではこれまで、ベースライン調査報告書はじめ4回の進捗報告書、2回の業務完了報告書、エンドライン調査報告書を作成しており、指標1の「紛争管理の状況について言及したベースライン調査報告書と進捗報告書が作成される」は既に達成されている。このほか、対象2郡の調停分野でのドナーやNGOなどの支援活動分布図を作成した。</p>	
<p>【成果2】 達成された</p> <p>対象2郡の20VDCでこれまで557名の調停人が育成され、指標1の調停人訓練者数の目標値である540名を上回った。調停人の技術と知識が強化されているかについては、プロジェクトが基礎研修と上級研修の前後に実施した意識調査（コミュニティ調停に関する知識を0から5までの6段階で自己評価）の結果を参照した。調停人とVDC補佐官の知識レベルは、2郡とも特に基礎研修前後で著しい向上がみられる。これらを総合的に判断して、成果2は達成されたと評価した。</p>	
<p>【成果3】 部分的に達成された</p> <p>指標1の設立CMC数は、VDCの関係者と連携・調整し、各VDCの事務所にCMCを設立していることから既に達成されている。指標2の「コミュニティ調停サービスがVDCの業務時間中利用可能な状態を保っている」については、定期的客観的にモニタリングするのは容易ではない。C/Pの勤務状況の露見につながり関係を損なうおそれもあるため、プロジェクトではスタッフがVDC書記官や補佐官に心証を害さないよう尋ねるか、可能な場合は現場を訪問</p>	

して確認するように努めたという。

エンドライン調査によると、コミュニティ調停サービス非利用者のうち 98.8%は、CMC で調停サービスが利用できることを知っているという回答しており、対象 2 郡の対象 VDC で同センターと調停サービスの認知度が高いことを示している。同調査によると、調停センターで登録、解決された争議数が平均 2 件なのに対し、非公式に調停センター以外の場所で解決された争議数は平均 5.7 件という結果になった。インタビューした調停人からは、①VDC 事務所が閉鎖されているため、登録せずに集落で争議を解決している、②VDC 事務所から遠い集落の住民は同センターで争議を登録、解決することをためらうケースが多い、③調停センターで争議を登録、解決するには時間がかかるため、集落で非公式に調停するように求められるという報告があった。CMC で調停サービスを VDC のサービスの一環として提供するのであれば、CMC の機能は今後強化が必要である。

【成果 4】部分的に達成された

指標 1 の DDC と VDC からの予算配分は、ベンチマークと目標値の設定がないため客観的な評価が難しいが、20VDC のうち 13VDC から予算措置がなされたという。一方 DDC からの予算措置は 2 郡ともなされていない。その理由としては、①事業計画と予算の責任者である計画担当官がプロジェクトに関与していない、②予算配分に影響力をもつ、郡レベルの政党関係者との連携・調整がプロジェクト内で十分に行われていない、③コミュニティ調停の活動に関する予算情報がないため、政党関係者と話し合うことが難しい、④プロジェクトの対象 VDC の数が少ないため、郡全体の予算に反映させるのは難しいといった意見が関係者から出された。指標 2 の人員については、本来 C/P はあらかじめ必要な投入として設定されているため、成果 4 を測る指標として適切ではない。VDC では C/P の書記官が多忙なため、VDC 補佐官が CMC の調整役として配置され、調停人として育成された。これは「VDC には新たに CMC 調整役を配置する予算的余裕がないため、VDC が雇用する補佐官を充てるべきだ」と、VDC を管轄する DDC の地方開発官が発案した。指標 3 の「郡レベルでコミュニティ調停を中心とした紛争管理の指針が作成される」については、2 郡の経験をまとめたコミュニティ調停の運用指針案がプロジェクトによって作成された。プロジェクト終了までには完成される予定である。このほか、争議のケーススタディーを含むコミュニティハンドブックを作成中である。

一般的にコミュニティ調停活動のモニタリング、記録の取りまとめ、報告、フィードバックなどはプロジェクトスタッフが担い、C/P がこれらの活動に十分携わっていなかった。この点を踏まえると、「活動を主導的に実施した」とはいい難く、成果 4 は部分的な達成にとどまったと評価した。

【成果 5】部分的に達成された

指標 1 の「プロジェクトのコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つと認める対象 VDC の住民の数」は、ベースラインデータと目標値の設定がないため客観的な評価が難しい。またエンドライン調査で直接指標 1 に該当するデータを入手していないため、関連す

るデータや別途現場で収集した情報から評価した。プロジェクトでは中間レビュー調査以降、住民に対する情報普及と啓発活動の一環として、ラジオの番組・コマーシャルや各対象 VDC での寸劇などで集中的にソーシャルマーケティングを行った。エンドライン調査結果では、コミュニティ調停サービスの非利用者の 9 割以上がプロジェクトを知っていると回答した。サービスを利用していない約 7 割の住民は、調停人や VDC 関係者、他の住民から聞いて情報を得たと回答し、一連のソーシャルマーケティングを情報源として挙げた住民はシンズリで 37%、マホタリで 11%だった。マスコミより対人コミュニケーションの方が情報普及や啓発により有効であることを示す結果となった。

調停サービス利用者が信頼を寄せるのは、コミュニティ調停人とソーシャルワーカーで、争議がある場合に調停センターへ行くと回答した利用者の割合は、シンズリで 70%、マホタリで 91%と高い。シンズリの非利用者の多くは、「調停人とソーシャルワーカー」(44%)、「村の長老や住民」(41%) の助言を信頼すると回答したが、争議について CMC や調停人に実際に相談すると回答した者はなく、長老か住民のところに行くとは回答した割合が 75%で最も高かった。同様に、マホタリの非利用者の 69%は、調停人とソーシャルワーカーの助言を信頼すると回答したが、実際の争議ではわずか 6%が彼らのところに行くとは回答した。大半の住民 (53%) は、警察に行くとは回答した。サービスを利用していない住民の間で、コミュニティ調停が有効な手段と十分に認識されているとはいえず、成果 5 は部分的な達成にとどまると判断した。

【成果 6】部分的に達成された

指標 1 の「コミュニティ調停のプロジェクトによる成果が政府文書に反映される」は、中間レビュー調査以降に大きな進展があった。VDC を窓口で調停人が無償ボランティアで争議解決するサービスは、地方開発の前提である地方社会の安定や平和に寄与するものと MoFALD は認識し、「地方行政・コミュニティ開発プログラム II」(Local Governance and Community Development Program : LGCDP II) に組み込むことを決定した。本プロジェクトのプロジェクトダイレクターが LGCDP II のダイレクターを兼務していることや、ネパール業務経験が豊富な総括担当の日本人専門家が同省 C/P との信頼関係構築に尽くしたことも、LGCDP II にコミュニティ調停が反映されるきっかけとなったと考えられる。

一方で、コミュニティ調停をどのような制度にするかという点については目途がたっていない。プロジェクトでは実施指針の素案をまとめたが、具体的な内容を検討するために必要な提言の取りまとめには至っていない。したがって、成果 6 は一部達成したと判断できる。

(2) プロジェクト目標：部分的に達成された

指標 1 のコミュニティ調停サービスに登録され解決された事案数は、ベンチマークと目標値が設定されていないため、客観的に評価するのが難しい。実績としては、これまで 248 件の争議が 20VDC の CMC に登録され、そのうち 205 件が解決された。指標 2 の「調停人のコミュニティ調停及び紛争管理への自信が向上する」も、指標 1 と同様、開始時のベンチマークと目標値がないため客観的な評価が難しい。エンドライン調査によると、73.5%の調停人は、研修で身につけ

た技術を実践に適用することができたと回答している。インタビューした調停人の多くは、争議を調停・解決し、当事者双方の合意形成（Win-Win の状態）ができたことがコミュニティ調停を行えるという自信獲得につながったと話していた。ベースライン調査で調停人になる前後で自信の程度を聞いたところ、0 から 10 までの段階で自信の程度は 5.1 から 8.5 と大幅に増加していた。一方で、調停人のなかにはまだ、研修で学んだ知識や技術を生かせず実践を積めない調停人が約半数いるため、こうした調停人の能力強化は今後の課題となっている。以上が指標の実績だが、六つの成果のうち四つは一部達成にとどまったことを考慮し、プロジェクト目標は部分的な達成と評価した。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：高い

【ニーズとの合致、実施のタイミング】

地方議会選挙が実施された場合に備えて、MoFALD はコミュニティの人材を活用し地方自治体を通じた調停制度を構築したい意向をもっていった。終了時評価時点では、同省は地方開発には社会的な安定や平和が必要でその手段としてコミュニティ調停制度を認識しており、同省のニーズに合致した本プロジェクトの必要性は高い。また、現在のネパールは、選挙未実施のため地方議会がなく、村落住民にとって公的な司法制度へのアクセスは限られているため、コミュニティレベルでの紛争管理能力の強化、調停制度の導入は住民のニーズに合致し、プロジェクト実施のタイミングとしても適切だった。

【政策面】

本プロジェクトは、地方自治体である VDC においてコミュニティ調停制度を導入することを通して、平和で調和のとれたコミュニティの構築を支援するものである。ネパール政府は、地方自治法（1996）において地方自治体に民事解決の裁定権限を与えていたこと、「暫定 3 カ年計画（2007～2010）」において紛争後のコミュニティの再構築を通じた平和の持続的な確立を目標の一つに掲げていたこと、そして調停法（2011）においてコミュニティ調停を法的な紛争解決手段の一つとして認めていたことから、本プロジェクトとの整合性は高い。また本プロジェクトは、日本国政府の発展途上国支援において中心課題としている「人間の安全保障」及び「平和の定着のための支援」に貢献する案件という点から妥当性がある。さらに JICA も「対ネパール事業展開計画（2009/2012）」において、民主化・平和構築を援助重点分野として設定していたことから、本プロジェクトは日本の援助政策とも合致している。

【日本の優位性】

コミュニティ調停は日本にとって新規の協力分野で、専門性や経験の点で他ドナーと比較すると日本が援助することの優位性は必ずしも高くない。しかし、地方自治体を通じた技術協力は青年海外協力隊や専門家派遣、技術協力プロジェクトのスキームにより長年ネパールで実施されている。他ドナーや NGO の実施するコミュニティ調停とは違い、地方自治体を通じ

て村レベルでのコミュニティー調停活動を推進する本プロジェクトは、日本がもつ技術協力の知見や経験が十分生かされている。また日本は、インドネシアで実施した「マルク平和構築支援プロジェクト」において、紛争管理体制の構築を支援した経験を有することから、これらの知見と経験を生かすことにより、ドナーとしての優位性を高めることが可能である。

【アプローチの適切性】

対象郡や対象 VDC の選定、郡指導員の選考、調停人の選考は、それぞれベースライン調査結果や関係者との協議に基づき、選考基準を設けて全般的に適切に行われた。調停人の選考基準は、ジェンダー平等や社会的包摂の視点が組み込まれていた点を高く評価した。一方で、各ワードから選考基準に基づいて調停人を3名選考するという極めてきめ細かなアプローチが求められる活動であり、VDC ではなくワードレベルのオリエンテーションを実施した方が、より効果的だったのではないかと評価した。

【プロジェクト・デザイン】

計画の適切性について、活動進捗に照らし合わせプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) を中間レビュー時に改訂したが、PDM がプロジェクトの実施やモニタリングのツールとして十分活用されていなかったため、終了時評価時点でベンチマークや目標値のない指標や客観的に測定できない指標が見受けられた。

以上を総合的に判断して、本プロジェクトの協力実施内容は妥当性が高いと評価した。

(2) 有効性：やや高い

プロジェクトがもたらした効果は、①公的な司法制度にアクセスできない村落住民、特に女性やダリット⁵など開発から排除されてきたグループが、対話を通じた解決サービスを無料で受けられるようになった、②従来の村での争議解決法と異なり、コミュニティー調停では当事者の話し合いと双方の合意形成 (Win-Win の状態) に重きが置かれるため、争議人同士の信頼醸成や人間関係修復に役立っている、③ジェンダー平等や社会的包摂の視点も配慮して選ばれた調停人は、知識や技術の習得のみならず自信や自尊心を高めた、④VDC 内に CMC を設置し、VDC 補佐官が同センターの調整役を務め、一部 VDC では予算も計上されたため、コミュニティー調停が VDC の行政サービスの一環として住民に認識されつつある、⑤MoFALD がコミュニティー調停を LGCDP II で全国展開することを決めた一が挙げられる。とりわけ、⑤はプロジェクトの特筆すべき成果である。他のドナーや NGO のコミュニティー調停と異なり、本プロジェクトでは同省を C/P とし、地方自治体である郡開発委員会 (DDC) と VDC を通じて初めて実施しており、VDC を窓口に関調停人が無償ボランティアで争議解決するサービスが、地方開発の前提である地方社会の安定や平和に寄与するものと認識され、LGCDP II に組み込まれることになった。本プロジェクトのプロジェクトダイレクターが LGCDP II のダイレクターを兼務していることや、ネパール業務経験が豊富な総括担当の日本人専門家が同省 C/P との信頼関係構築に尽くしたことも、LGCDP II

⁵ ネパールの低カースト、不可触民を指す。

にコミュニティー調停が反映されるきっかけとなったと考えられる。

なおプロジェクト実施前に予見できた外部要因として、治安状況が急激に悪化することや郡調整委員会（District Coordination Committee：DCC）/VDC 及び市役所の担当者が適切に配置されないことなどが挙げられていたが、実際には、政情不安や治安悪化のほか、頻繁な C/P の人事異動などの外部要因にも直面した。さらにプロジェクトスタッフと専門家が中心の活動実施体制や PDM 指標に基づくモニタリングが不十分な点が、一部成果の達成に影響を及ぼしたことから、有効性を若干低める要因になった。以上の点を総合的に判断すると、本プロジェクトの有効性はやや高いと評価できる。

(3) 効率性：中程度

ネパールと日本双方からの投入はほぼ予定どおり行われた。プロジェクト開始後に、VDC レベルの C/P として VDC 補佐官が配置されるようになったことは、対象 VDC でのコミュニティー調停活動を円滑に進めるのに貢献した。また、日本側の投入のうち、ネパール語が話せネパールでの業務経験がある専門家の派遣や、対象郡での業務経験が豊富なプロジェクトスタッフの雇用、インドネシアでの第三国研修は、円滑な活動実施に寄与した。一方で、特にプロジェクト前半は不安定な政治情勢や社会情勢による交通・商業活動の封鎖や JICA 全体の予算縮小、C/P の頻繁な人事異動などの外部要因が活動の遅滞を招き、効率性を低める要因になった。また、討議議事録（Record of Discussion：R/D）では C/P として認識されていた DDC の計画担当官がプロジェクト開始後には配置されず活動に組み込まれていなかったことや、中間レビュー調査以降、PDM を変更し成果を増やしたが、PDM に基づくプロジェクト全体のモニタリングが不十分であったことなどが原因で、一部の成果達成に影響を及ぼした。以上を踏まえて、全般的に効率性は中程度と判断できる。

(4) インパクト：正のインパクトの発現がみられる

上位目標の指標 1 と指標 2 については、終了時評価時点で入手できていないが、今後、LGCDP II の下でコミュニティー調停プログラムが全国展開すれば達成される可能性もある。①コミュニティー調停導入による住民間のトラブルの減少、②調停人たちのイニシアティブによる月例会議の実施や自主的な組合発足、グループ貯金の開始、③シンズリ郡トレーナーが LGCDP のコミュニティーモービライザーに対してコミュニティー調停に関するオリエンテーションを実施、また内務省コミュニティーサービスセンターからのコミュニティー調停に関する研修依頼、④ LGCDP II 戦略実施計画のコミュニティー調停の指標にプロジェクトの考えが反映—など正のインパクトが確認されている。

(5) 持続性：中程度と見込める

【政策面】高い

プロジェクト開始後の 2011 年 5 月に調停法が国会で承認され、コミュニティー調停が法的な紛争解決手段として定められたため、本プロジェクトの効果が持続するための追い風となる。

MoFALD は、本プロジェクトの効果を評価し、コミュニティー調停を LGCDP II に組み込んで全国展開することを決定した。これらを踏まえると、終了時評価時点で政策面での持続性は高いと見込まれる。

【財政面】 中程度

コミュニティー調停活動に必要な通信費や雑費などの最低限の経費が、各 VDC で計上されることが望ましい。既に多くの対象 VDC で、これらの経費を VDC 予算に計上できている。これまで DDC からの予算措置はない。しかし LGCDP II にコミュニティー調停が組み込まれたことから、今後、地方自治体の DDC や VDC の開発交付金からコミュニティー調停に対する予算を計上できる可能性は高い。一方で、LGCDP II で全国展開する際には郡指導員とコミュニティー調停人の育成のための莫大な研修費用が必要で、終了時評価の現時点では同省でこれらの予算を措置できる目途はたっていない。このような点を踏まえると、財政面での持続性は中程度と判断できる。

【制度面】 中程度

対象 VDC では、コミュニティー調停が VDC の行政サービスの一環として認識されつつあるが、定着されるまでにはまだ時間がかかることが予想される。非対象 VDC の住民の間で広く浸透するには、一層の時間が必要である。コミュニティー調停を VDC の行政サービスとして全国展開する必要性が認められ、中間レビュー調査以降に LGCDP II に組み込まれたことはプロジェクトの最大の成果である。MoFALD はプロジェクトや関係ドナー、NGO と連携・調整して、プロジェクトの経験を基に全国に普及可能なコミュニティー調停のモダリティを一つに統合、開発し、プロジェクトが準備した実施指針を LGCDP II で使用できるものに改訂、完成させたいという意向がある。調停人の選定方法をはじめ、VDC・DDC を巻き込んだモニタリングと報告、フィードバック制度、研修内容、VDC・DDC レベルでの有力者や政党関係者との協調関係、郡レベルでの裁判外紛争解決の関係者との連携・調整など、LGCDP II の枠組みでどのように制度として構築するか、まだ確定しない課題が多い。したがって、制度面の持続性は中程度と予想される。

【組織面】 中程度

VDC 内に CMC を設置して、異動がほとんどない VDC 補佐官がコミュニティー調停の調整役を担っていることから、対象 VDC での組織として CMC の持続性は高い。郡レベルでは DDC が窓口となったが、トップである地方開発官の頻繁な異動に加え、C/P の社会開発官が実際の活動にすべて関与しているわけではないため、コミュニティー調停を管轄する組織としての持続性は不安要素が大きい。したがって、組織面の持続性は中程度と予想される。

【技術面】 中程度

プロジェクトを通じて育成された郡指導員と調停人、VDC 補佐官の能力は強化され、対象 2

郡には研修を行える郡指導員がいるため、今後もリソースパーソンとして持続的に獲得した知識や技術を活用できることが予想される。一方、コミュニティー調停人のなかにはいまだ調停の機会がない者が全体の半数程度を占めており、今後どのように獲得した知識や技術を持続し強化できるか課題がある。VDC 書記官については、プロジェクトの関与の度合いが対象 VDC によって異なり、コミュニティー調停に関する能力の持続性には不透明な点も残る。また DDC の地方開発官と社会開発官は、コミュニティー調停に関する知識はプロジェクトの関与によって向上したが、活動には十分関与していないため、プロジェクト終了後、プロジェクトスタッフの代わりが務まるのかという点について不安要素が残る。MoFALD については、LGCDP II が開始されるため、コミュニティー調停に関する能力は今後一層の強化が必要である。以上の点を踏まえると、終了時評価時点で技術面の持続性は中程度である。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容

本プロジェクトでは、ジェンダーや社会的包摂の視点に配慮した選考基準で調停人を選び、主にアジア財団が推進し、プロセスと双方の合意形成を重視する非公開の調停方法を採用した。先行する他ドナーや NGO の経験を踏まえて計画・導入されたコミュニティー調停は、効果発現やプラスのインパクトの発現の大きな貢献要因になった。対象 2 郡の村落での業務経験や知見が豊富なプロジェクトスタッフの配置は、社会・文化が異なる対象 2 郡でのコミュニティー調停活動の円滑な実施に貢献した。

中間レビュー調査時に PDM を改訂し、コミュニティー調停の制度化をめざすことを明確にし、MoFALD への働きかけを強めたことは、LGCDP II にコミュニティー調停が反映されるという特筆すべき効果の発現に貢献した。このような政策反映にとりわけ貢献したのが、ネパールでの業務経験が豊富でネパール語が堪能な日本人専門家の総括で、同省ほか関係機関との信頼関係構築の面でも重要な役割を果たした。

(2) 実施プロセス

専門家チームと C/P やプロジェクトスタッフ、その他関係者との間で、コミュニケーションがさまざまな方法で密にとられ、不安定な政治・社会状況で起こる課題に的確に対処し、ネパールで初めて地方自治体のコミュニティー調停サービスを円滑に提供することに貢献した。2002 年以來コミュニティー調停に取り組むドナーや NGO との連携・調整を重視し、これらの先行する団体の経験を踏まえて、研修パッケージの開発や郡指導員・調停人対象の研修を実施したことは、効果の発現に貢献した。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容

前述のとおり、終了時評価時点で客観的に測定できない指標やベンチマーク、目標値のない指標などが見受けられた。プロジェクト内でマネジメントツール、成果を測るモニタリングツール

として PDM を十分活用していなかった。これらに起因して一部の成果の達成に影響を及ぼし、客観的な評価の制約要因ともなった

(2) 実施プロセス

ネパール政府は、本プロジェクトの対象地域として、日本が支援を進めていたシンズリ道路路線地域であるシンズリ郡とマホテリ郡の2郡を要請していた。しかしシンズリ郡では、郡指導員の選定に不満をもつ政党がプロジェクト活動を妨害すると脅迫してきたことがあり、対応に追われたときもあった。またマホタリ郡では、DDC 内にあるプロジェクト事務所が頻繁に閉鎖になったことから、活動実施の妨げになった。さらにプロジェクト本部を置いていたカトマンズでも、交通や商業活動が制限された時期があったこと、そして C/P が頻繁な人事異動で変更になり人間関係を一から築きなおすことを強いられたことなどから、プロジェクト全般として、円滑な活動実施に支障が生じた。

3-5 結論

本プロジェクトは、不安定な政治・社会情勢にもかかわらず、シンズリ郡とマホタリ郡の 20VDC で合計 557 名をコミュニティー調停人として養成し、VDC 事務所内に設置された CMC を中心に活動を実施した。これまで 248 件の争議が同センターに登録され、そのうち 205 件が解決された。コミュニティー調停分野での先行事例を踏まえて、ネパールの地方自治体を通じて日本の技術協力の知見を生かす形で活動が計画・実施され、成果 1 と成果 2 の達成と、プロジェクトの妥当性や有効性を全般的に高めることにつながった。さらに本プロジェクトは、ネパールで初めて MoFALD を C/P とし、地方自治体である DDC と VDC を通じて、無償ボランティアの調停人が当事者双方が満足のいく争議解決手段を安価に提供した。これまで公的な司法制度にアクセスできない村落住民のニーズに応えるとともに、コミュニティー調停導入により住民間のトラブルの減少など、地方開発の前提となるコミュニティーの安定や平和に寄与した。このようにプロジェクトによって効果やインパクトが現れ、同省がコミュニティー調停を LGCDP II に反映させるという特筆すべき成果にもつながった。

一方で、C/P ではなくプロジェクトスタッフと専門家が中心の活動実施体制や PDM 指標に基づくモニタリングが不十分な点が、成果 3 と成果 4、成果 6 の達成に一部影響を及ぼし、効率性や有効性、持続性を低める要因になっている。また、コミュニティー調停という概念は新しく、住民の間で広く浸透するには一層の時間がかかる点が成果 5 の達成に影響を及ぼした。LGCDP II にコミュニティー調停が組み込まれたものの、制度化の具体的な内容は確定していないため、財政面、制度・組織面、技術面の持続性を高める努力が今後とも必要である。

3-6 提言

(1) プロジェクト終了までの残された期間で実施すべき事項

1) CMC での争議登録を徹底する

成果 3 に関係するが、CMC を窓口に行行政サービスの一環としてコミュニティー調停を行うの

であれば、CMC での争議の登録、記録を徹底するよう、コミュニティー調停人に働きかけていく必要がある。

2) コミュニティー調停活動のための予算を計上するよう VDC に働きかける

成果 4 に関連して、対象 20VDC のうち 7VDC では、コミュニティー調停活動に対する VDC 予算がいまだに措置されていないため、当該 VDC の C/P と調停人に対して活動に必要な経費を計上するよう、働きかけていくべきである。

3) エンドライン調査結果を調停人と共有する

成果 5 に関連して、村落住民、特にサービスを利用していない住民にコミュニティー調停を紛争解決の有効な手段として認識してもらうためには、エンドライン調査でも明らかになった、対人間のコミュニケーション、いわゆるロコミの強化が重要である。このような調査結果を調停人と共有し、今後の対策を講じる必要がある。

4) 対象 VDC と DDC でのコミュニティー調停活動のモニタリング、報告、フィードバック制度を確立する

成果 4 の達成や持続性の確保に向けて、DDC と VDC の C/P が、コミュニティー調停活動のモニタリング、記録の取りまとめ、報告、フィードバックなどを行える仕組みを確立し試行する必要がある。

5) DDC が主体となって郡レベルでの関係者（郡裁判所、警察、ネパール弁護士協会、NGO など）との連携・調整に関するワークショップを実施する

成果 4 にも関連する紛争管理にかかわる郡レベルの関係者と連携・調整することの重要性は、以前からプロジェクトで認識されているが、紛争の整理や争議の相互紹介制度などの効果的な調整の仕組みづくりには至っていない。終了時評価時点では、これら関係者との情報共有もプロジェクト開始時に比べ十分行われていないことが明らかになった。したがって、DDC が主体になってプロジェクトの効果を持続させるために、どのような連携・調整が紛争管理にかかわる郡の関係者間で必要か話し合うワークショップを実施すべきである。

6) C/P、郡指導員、調停人を対象にしたレビュー活動を行う

本プロジェクトでのコミュニティー調停の経験や教訓を、C/P や郡指導員、調停人が相互に共有できるレビュー活動を実施すべきである。

7) コミュニティー調停の制度化に必要な提言をまとめる

成果 6 に関連して、本プロジェクトで取り組んだコミュニティー調停のアプローチやプロセス、実施体制、活動費用など、これまでの成果や経験を踏まえて分析し、制度化に必要な提言をまとめる必要がある。前述の提言 4 や 5 の取り組み結果も、この提言に反映させるべきである。

8) MoFALD が主体となってコミュニティー調停のための実施指針を完成させる

MoFALD は、上記の制度化に必要な提言を基に、プロジェクトが素案を作成しているコミュニティー調停のための実施指針を、関係ドナーや NGO と協力して 2013 年から開始される LGCDP II で活用できるものに改訂、完成させる必要がある。

(2) プロジェクト終了後に実施すべき事項

1) LGCDP II の下でのコミュニティー調停活動に関するロードマップを作成する

MoFALD は、LGCDP II でどのような時間枠やモダリティー、プログラムの内容と活動、実施体制、必要な予算でコミュニティー調停を推進するのか、LGCDP II のドナーや紛争外解決にかかわる関係者の協力を得るためにもロードマップを作成する必要がある。

2) 研修機関である地方開発研修アカデミーの能力を強化する

調停人の研修は、効果的なコミュニティー調停サービスの提供の鍵となり重要である。MoFALD は、同省の研修機関である地方開発研修アカデミーの能力を、同分野での経験が豊富な NGO などの関連機関と協力して強化すべきである。

3) LGCDP の下で雇用されたコミュニティーモービライザーと設置されたワード市民委員会や市民啓発センターと連携する

選考基準に基づき各ワードから適切な 3 名を選ぶ調停人の選定は、非常に重要できめ細かいフォローが必要な活動である。各 VDC には LGCDP I の下で、コミュニティーモービライザーが 1 名雇用され、ワードでは VDC 事業の計画の立案を担うワード市民委員会が設置されており、調停人の選定の際は、これらの人材や組織と協力していくべきである。VDC のうち社会的弱者が多いワードに設置されている市民啓発センターは、コミュニティー調停の効果や便益を村落住民に発信・伝達していくことができるため、今後協力していく必要がある。

4) コミュニティー調停に関する啓発活動を強化する

MoFALD は、本プロジェクトの効果を評価し、コミュニティー調停を全国展開することを決定したことから、関連の情報普及や啓発活動を、マスコミと対人間コミュニケーション双方の手段で一層取り組む必要がある。

5) JICA で実施予定の法整備支援新規案件との協力を強化する

JICA は 2013 年に、最高裁判所と法・司法・制憲議会・国会省とともに、司法調停の強化などを含む法整備支援プロジェクト「迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」を実施する予定である。郡裁判所との争議の相互紹介などは、管轄機関である最高裁判所との連携が必要不可欠であるため、MoFALD は同プロジェクトとの協力を強化すべきである。また MoFALD は、調停評議会のメンバーと調停法に定めてあるので、同プロジェクトとの連携を進め、司法調停とコミュニティー調停の効果的な制度強化をめざしていく必要がある。

3-7 教訓

(1) PDM 指標の明確な設定とモニタリングの重要性

プロジェクト実施者がベンチマークと目標値を含む明確な指標を設定し、実施期間中にモニタリング、評価することが重要である。ベースライン調査やエンドライン調査、その他の評価に資する活動は、PDM の指標に関するデータを入手できるよう留意して設計する必要がある。

(2) プロジェクトスタッフの雇用は有効だが、C/P の代役にならないよう留意する必要がある

異なる社会・文化から成る対象郡でのプロジェクトの実施や多様な関係者との連携・調整に、また限られた期間内にプロジェクトの具体的な成果を上げるために、当該地域の業務経験が豊富なプロジェクトスタッフの雇用は、大変有効である。しかしプロジェクトの効果を持続させるためにも、C/P の代役にならないよう留意する必要がある。

Summary of Evaluation Results

1. Outline of the Project		
Country: Federal Democratic Republic of Nepal		Project Title: The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project
Issue/Sector: Peacebuilding		Cooperation Scheme: Technical Cooperation
Division in Charge: JICA Nepal Office		Total Cost: Approximately 310 million yen at the time of the Terminal Evaluation
Period of Cooperation	(R/D): November 20, 2009	Partner Country's Implementing Organization: Ministry of Federal Affairs and Local Development (MoFALD), District Development Committee (DDC), and Village Development Committee (VDC)
	January 2010–September 2013 (Three years and nine months)	
		Related Cooperation:

1-1 Background of the Project

In Nepal, the Maoist People's War came to an end in 2006. The Government of Nepal (GoN) is in the process of building a new nation after the signing of a comprehensive peace agreement with the Maoists in November 2006. However, the new constitution and the framework of the state after introduction of a federal system to the country have not been finalized yet because of constant clashes among political parties. New ethnic-based and regional political parties have emerged after increased awareness of the problem of caste and ethnicity, and individual rights throughout the country. Unruly demonstrations and protests took place in various districts. Moreover, in the Terai region in southern Nepal, armed groups demanding greater autonomy of the region bordering India have often engaged in intimidation and criminal activities. This has become a new destabilizing factor in Nepalese society.

The Local Self Governance Act (LSGA, 1999) gives judicial powers to VDC/Municipality to settle local-level disputes. However, it has suffered a serious setback because no elections to the local assemblies have been held. Thus the community people still have limited access to the formal justice system. In this context, to improve access to justice and peacebuilding, donor agencies and local Non-Government Organizations (NGOs) have assisted in strengthening community mediation systems through capacity development of community mediators since 2002. Community mediation aims to facilitate the process of resolving disputes among the community people. At the national level, the Supreme Court and the Ministry of Law, Justice, Constituent Assembly and Parliamentary Affairs (MoLJCAPA) have prepared the draft of the "Mediation Act"¹ and are in the process of institutionalizing community mediation as well as court-referred mediation.

Under such circumstances, the GoN requested the Government of Japan (GoJ) to provide technical assistance to the MoFALD for enhancing capacity and mechanism of community mediation through local bodies in

¹ The "Mediation Act" was approved by the parliament in May 2011.

preparation to the upcoming local elections.

1-2 Project Overview

The Project has been undertaken to strengthen the capacity and mechanism for dispute management through community mediation in the target VDCs in Sinduli district and Mahottari district. It focuses on capacity development of community mediators and provision of mediation services through CMCs established within or near VDC offices. The expected outcomes of the Project are shown below.

(1) **Overall Goal:** Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuli road corridor area.

(2) **Project Purpose:** Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts.

(3) Outputs

Output 1	Situation on dispute management mainly through community mediation is studied in national level and project target area.
Output 2	Skills and knowledge of mediators for dispute management mainly through community mediation are strengthened.
Output 3	Community Mediation Centers (CMCs) are established and dispute management mainly through community mediation remain functioning appropriately.
Output 4	DDC and target VDCs take initiative for implementation of community mediation and dispute management.
Output 5	Community mediation by the project is recognized as an effective option of dispute management by the residents of target VDCs.
Output 6	The recommendations for the institutionalization of community mediation in central level are compiled and accepted for the future action.

(4) Inputs

Japanese Side:

- **Total cost:** 310 million yen at the time of the Terminal Evaluation
- **Expert:** Five people in the following professional fields: 1) Team Leader; 2) Community Analysis/Local Governance 1/Deputy Team Leader; 3) Community Analysis/Local Governance 2; 4) Community Mediation Training 1; and 5) Community Mediation Training 2/Monitoring. The total man-months were 76.94 at the time of the Terminal Evaluation.
- **Cost of the Operation in Nepal:** 61 million yen
- **Equipment:** 12.49 million yen for vehicles, computers, digital cameras, cabinets for CMCs and other

equipment

- **Number of Trainees Received:** Seven (7) (in the third country training in Indonesia)

Nepalese Side:

- **Counterparts:** 70 people in total including those who have been transferred and resigned
- **Cost Borne by the Nepalese Side:** NRS 0.63 million
- **Land and Facilities:** Office space in DDC Sinduli and DDC Mahottari

2. Evaluation Team

Members of Evaluation Team	Japanese Side		
	Leader	Mr. Satoshi Fujii	Senior Representative, JICA Nepal Office
	Peacebuilding	Ms. Yuko Dohi	
	Evaluation Planning	Mr. Yamato Kawamata	JICA Nepal Office
	Evaluation Planning	Mr. Nama Raj Adhikari	JICA Nepal Office
	Evaluation Analysis	Ms. Toshiko Shimada	Consultant, IC Net Limited
	Nepalese Side		
	Evaluation Member	Mr. Ganesh Prasad Dahal	Section Officer, Good Governance Section, MoFALD
Evaluation Member	Mr. Deepak Dhakal	Section Officer, Local Body fiscal Commission Secretariat, MoFALD	
Evaluation Period	June 9–29, 2013	Type of Evaluation: Terminal Evaluation	

3. Results of Evaluation

3-1 Confirmation of Results

(1) Achievement of Outputs

Output 1: The intended output has been already achieved.

The situation of dispute management has been studied since the beginning of the Project through various activities. As the relevant reports including the Baseline Survey Report, the four Progress Reports, the two Completion Reports, and the End-line Survey Report were developed (Indicator 1-1), the Output 1 has been already achieved. In addition, the Project developed Alternative Dispute Resolution (ADR) maps in the two districts that plot the ADR-related programs implemented by the different development partners.

Output 2: The intended output has been already achieved.

557 people have been trained so far as community mediators under the Project, which exceeded 540 people, i.e., the target value of Indicator 2-1. The level of knowledge of community mediation services was assessed by the community mediators and the VDC assistants themselves in the questionnaires of the Awareness Survey conducted by the Project before and after the basic training and the advanced training. They ranked their level of knowledge about community mediation services from 0 to 5. The level of their knowledge

improved significantly after they participated in the basic training. This trend was found in both Sindhuli and Mahottari districts. Since most of the community mediators and the VDC assistants have gained the necessary knowledge and skills of dispute management through community mediation, the Output 2 has been already achieved.

Output 3: The intended output has been partially achieved.

Since every target VDC established the CMC within or near the VDC office as scheduled, the Indicator 3-1 has been already achieved. It was difficult to monitor in a regular and objective manner whether community mediation service is available during the VDC's office hours (Indicator 3-2). The Project staff members have strived to confirm it by asking the VDC secretaries and assistants in a discreet manner and visiting the VDC offices when possible. The End-line Survey shows that 98.8% of the non-users of community mediation in both Sindhuli and Mahottari districts knew whether a community mediation center and/or a community mediation service are available in their village. In other words, the CMCs have been widely recognized by the community people in both districts.

According to the End-line Survey, the average number of cases that the community mediators mediated informally outside of the CMC was 5.7. On the other hand, only 2.0 cases were formally mediated in the CMC. Several community mediators pointed out the following: 1) some cases were not officially registered in the CMC and informally mediated in their settlement since the VDC office was sometimes closed; 2) the disputants who live in a remote ward and need to walk a long distance hesitate to go to the VDC office/CMC for registration; and 3) some disputants prefer to resolve their disputes on site immediately, since they feel that it takes time to register and resolve disputes through the CMC. To provide community mediation services effectively as part of public services of the VDC, the function of the CMC need to be improved. Therefore, the Output 3 has been partially achieved.

Output 4: The intended output has been partially achieved.

It was hard to assess objectively the level of achievement of the Indicator 4-1, i.e., budget allocation from DDC/VDCs, since it had no benchmark and target value. So far, 13 out of the 20 VDCs in both districts allocated a certain amount of VDC budget for community mediation services. On the other hand, the DDCs in both districts have not been allocated the budget for community mediation services. The reasons for this included the following: 1) the lack of involvement of the DDC Planning Officer in the Project, who is responsible for planning and budgeting for the DDC's programs; 2) the insufficient coordination with the district-level political parties who have great influence on budget allocation of the DDC's programs; 3) the lack of information on the cost of the community mediation program supported by the Project makes it difficult to engage in talks with the political parties; and 4) the limited number of target districts under the Project. Staff allocation from DDC/VDCs (Indicator 4-2) is not relevant to measure the extent of achievement of the Output 4 since the counterparts are expected to be assigned as the indispensable inputs of the Project.

At the VDC level, the VDC assistants have been assigned as coordinators of the CMC, and have been trained as community mediators since the VDC secretaries who were assigned as counterparts were too busy to take part in the Project sufficiently. This was proposed by the Local Development Officer (LDO) in Sindhuli, taking into consideration of the sustainability of the community mediation services. Regarding the Indicator 4-3, the Project has drafted the Operational Guideline for the Implementation of Community Mediation Services based on the experiences of the two districts. It needs to be finalized by the end of the Project. The Project has also prepared the Community Mediation Handbook including the case studies. The DDCs of both districts and the target VDCs have taken some initiative for effective implementation of the community mediation program. However, the counterparts of the DDC and the VDC have not been sufficiently involved in major Project activities such as monitoring, compiling the recorded data, reporting and feedback. Instead, the Project staff members in both districts have taken the lead in undertaking these activities. Given the above, the Output 4 has yet to be completely achieved.

Output 5: The intended output has been partially achieved.

It was hard to assess the Indicator 5-1 objectively, i.e., the number of the residents who recognized community mediation by the project as an effective option of dispute management, since it had no benchmark and target value. As the question for this Indicator was not included in the End-line Survey, the results of other relevant questions of the End-line Survey and other sources of information were analyzed. The Project has intensively conducted several social marketing activities to disseminate information and raise awareness of the community mediation activities based on the recommendations of the Mid-Term Review Study. According to the End-line Survey, more than 90% of the nonusers in both districts knew about the community mediation program provided by the Project even though they had never used mediation services. About 70 % of the nonusers came to know about the program through mediators, VDC and community members. The proportion of the people who cited social marketing activities as a source of information was 37 % in Sindhuli district and 11 % in Mahottari district. This suggests that the majority of respondents have come to know about the program mainly through interpersonal communication rather than the mass media. Most of the users responded that they trusted the advice of community mediators and would ask CMCs for help when they needed to resolve disputes. On the other hand, 75% of the nonusers in Sindhuli and 52.9% of the nonusers in Mahottari responded that they would seek the help from village elders and community members, and the police, respectively to resolve disputes. Since the nonusers seemed not to fully recognize community mediation as an effective tool, the Output 5 has been partially achieved.

Output 6: The intended output has been partially achieved.

The MoFALD has gradually recognized that the community mediation services provided by the mediators on a volunteer basis in the VDC offices contributed to not only resolution of social disputes by community people themselves but also development of a peaceful and harmonious society. Accordingly, the MoFALD decided to incorporate community mediation programs into the Local Governance and Community

Development Program II (LGCDP II) based on the progress and achievements of the Project. However, the Project has not prepared the recommendations for institutionalization of community mediation services yet. Therefore, the Output 6 has been partially achieved.

(2) Achievement of Project Purpose: The Project Purpose has been partially achieved.

It was hard to assess the Indicator 1 objectively. i.e., the number of cases registered and resolved through community mediation services, since it did not set a target value. By March 2013, 248 cases have been registered, out of which 205 cases in total have been resolved. The Indicator 2, i.e., confidence of mediators on community mediation and dispute management is increased, also had no target value, which made the evaluation less objective than it should have been. According to the End-line Survey, 73.5 % of the mediators in both districts believed that they were able to apply the mediation skills acquired in training and address the issues, positions, interests and options of the disputants in the mediation session. Many community mediators interviewed by the Evaluation Team noted that they have gained confidence enough to mediate disputes, and to resolve the cases in a win-win situation. The End-line Survey asked the mediators about their level of self-confidence before and after becoming a mediator on a scale from 0 to 10. In both districts, it significantly increased from 5.1 to 8.5. The mediators noted that the disputants and the community people came to trust and respect mediators after the dispute cases were resolved in an amicable manner and resulted in a win-win situation. On the other hand, almost half of the community mediators have never been involved in mediation sessions in the target VDCs. To strengthen the capacity of these mediators is an issue to address in the future. As four out of the six Outputs that are expected to contribute to the achievement of the Project Purpose have yet to be achieved, it is fair to say that the Project Purpose has also yet to be achieved.

3-2 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance: High

Necessity of the Project and timing of implementing the Project: Since VDC/Municipality has judicial powers to settle local-level disputes as per the LSGA once the local election is conducted, the MoFALD need to build a community mediation mechanism through local governments, and requested the technical cooperation from JICA. At the time of the Terminal Evaluation, the MoFALD has gradually recognized community mediation as an effective approach to attain local peace and social stability which are indispensable for local development. Since the Project has focused on development and implementation of a community mediation program through local bodies, its components match the needs of the MoFALD. In Nepal, the community people have had limited access to the formal justice system because of the absence of elected representatives at district and VDC levels, and geographical and socio-economic constraints. Given this context, the timing of implementing the Project was appropriate since the Project has provided community mediation services through the local bodies to the community people including the poor, women and the disadvantaged groups.

Consistency of the policies of the GoN and the GoJ: The Project is expected to contribute the rebuilding of peaceful and harmonious community through the introduction of the community mediation system to VDC. The LSGA (1999) has provisions that VDC/Municipalities have judicial powers to settle disputes at the local level. Three Year Interim Plan 2007-2010 also targeted establishment of sustainable peace by rebuilding communities after the conflict. Also, the Mediation Act (2011) acknowledged community mediation as a legally valid process of dispute resolution. The Project is line with these laws. At the same time, the Project contributes to promote “Human Security” and “Peacebuilding” that consisted of the center agenda of development assistance of the Japanese government. Also, JICA Country Assistance Policy for Nepal 2009-2012 highlights promotion of democracy and peacebuilding as focus pillars of assistance. The Project is consistent with the Japanese aid policies.

Advantage of Japan’s cooperation: Compared to other donors, Japan does not have rich experience of technical assistance for community mediation programs in developing countries. However, considerable technical assistance focusing on capacity development of local governments and local people has been provided to Nepal to date through JICA’s several schemes including the dispatch of Japan Overseas Cooperation Volunteers and Japanese experts, and the implementation of technical cooperation projects. Unlike other donors and NGOs, the Project has carried out community mediation programs through local bodies such as DDC and VDC with the collaboration between the MoFALD and JICA. Also, JICA supported to build a conflict management system in community rebuilding project in conflict areas. JICA will play up advantage as a donor by making the most of these expertise and experience.

Appropriateness of strategies and approaches of the Project: The selection of the target districts, the target VDCs, the district trainers and the mediators were appropriately conducted based on the results of the Baseline Survey, the discussions with the stakeholders, and the selection criteria. The selection criteria for mediators were appropriate since gender and social inclusiveness was taken into consideration. The selection of community mediators serves as the key to providing effective community mediation services. This should have been conducted in the ward-level orientation program in which more people can participate, rather than in the VDC-level orientation.

Appropriateness of the design of the Project: The design of the Project was revised at the time of the Mid-Term Review Study. However, some indicators of the PDM had no benchmark and target values at the time of the Terminal Evaluation.

Considering the above, it is fair to say that the Project as a whole has a high degree of relevance.

(2) Effectiveness: Moderately high

The Project has brought about the following effects: (1) the community people, particularly women and the disadvantaged group of people gained less expensive and easier access to justice; (2) unlike the traditional

practices of dispute management at the community level, it created a win-win situation by addressing interests of both disputing parties, which also contributed to mending the relations between the disputing parties and creating a relationship based on trust; (3) the community mediators, particularly women, Dalit, Janajati, the poor and the illiterate who have rarely engaged in social work, have gained necessary knowledge and skills of community mediation and enhanced self-confidence and self-esteem; (4) community mediation has been gradually recognized as one of the VDC-level services by the community people in the target VDCs; and (5) the MoFALD decided to incorporate community mediation into the LGCDP II. The integration of community mediation into the LGCDP in particular is an outstanding outcome of the Project. Unlike the preceding donor agencies and the local NGOs supporting community mediation programs, the Project has provided the community mediation services involving the volunteer mediators through local government bodies such as DDCs and VDCs. As previously mentioned, the MoFALD has recognized that community mediation could contribute to not only resolving disputes and but also creating a peaceful and harmonious society at the VDC level. The fact that the director of this Project was also the director of the LGCDP II might help such integration. Also, the Japanese Team Leader of the Project who has rich experiences in working in Nepal has played a significant role in building a relationship of trust with the MoFALD.

In addition to the external threads that the ex-ante evaluation of the project included as sudden deteriorations of the security situation, improper allocation of staff at DCC/VDC and Municipalities, frequent personnel changes occurred. Also, the inappropriate institutional arrangements of the Project, in a way that the Project staff members and the Japanese experts, rather than the counterparts, have taken the lead in its operation and shortage of monitoring have reduced the effectiveness of the Project. Thus, the effectiveness of the Project was assessed as moderately high.

(3) Efficiency: Medium

Most of the inputs from both the Nepalese and Japanese sides were provided as scheduled. The contributing factors for enhancing efficiency of the Project include the following: (1) the assignment of VDC assistants as VDC-level counterparts and coordinators of the CMCs; (2) the assignment of the Japanese experts who have considerable experiences in working in Nepal; (3) the assignment of the Project staff members who have adequate knowledge about local culture and society and experiences in working in both districts; and (4) the third-country training held in Indonesia in the first year of the Project which helped the counterparts recognize the need for community mediation in Nepal. The external factors such as the political instability and fragile security situation, the frequent personnel transfers of LDOs and other counterparts, and the budget cuts in the Project because of the budget reduction for JICA as a whole have prevented the efficient implementation of the Project. Except for these external factors, the Planning Officer of the DDC was not assigned based on the decision of LDOs in both districts although they were expected to be counterparts in the Record of Discussion (R/D). The inadequate monitoring of the indicators of the PDM is another constraining factor for the achievement of the Outputs. Thus, the Project as a whole has a medium degree of

efficiency.

(4) Impacts: There were positive impacts.

The concrete evidence of achievement of the Indicator 1 and the Indicator 2 of the Overall Goal could not be obtained at the time of the Terminal Evaluation. However, the extent of achievement would depend on promoting the community mediation program under the LGCDP II. The following positive impacts have been observed: (1) decreased troubles and disputes among the community people and promotion of the value of social harmony after the community mediation program was introduced; (2) increased initiatives of community mediators such as holding monthly meetings, establishing cooperatives, and mobilizing a group fund; (3) district trainers in Sindhuli providing orientation on community mediation for community mobilizers; (4) request for training on community mediation from the Community Service Centers in Sindhuli; and (5) reflection of the indicators recommended by the Project into the Strategic Implementation Plan (2013–2017) of the LGCDP II.

(5) Sustainability: Medium

Policy aspect: The policy environment has become considerably favorable for the Project. The Mediation Act (2011) was approved by the parliament in May 2011, which legally recognizes community mediation for local dispute management. The MoFALD decided to incorporate community mediation services into the LGCDP II in 2012 based on the progress and achievements of the Project. This is a remarkably positive outcome of the Project. Thus, it is fair to say that the sustainability in the policy aspect is likely to be high.

Financial aspect: It is necessary for VDCs to allocate the budget for management costs of CMC such as communication, transportation, tea and snack, and stationery to deliver the community mediation services effectively. At the time of the Terminal Evaluation, 13 out of the 20 target VDCs have already allocated some amount of the budget from the VDC block grant or their own revenue. On the other hand, the DDCs in both Sindhuli and Mahottari districts have yet to allocate a budget for community mediation services in the Project. Since the community mediation program is expected to be employed within the framework of the LGCDP II, the budget earmarked for the target group development program or the budget for the social mobilization expenditure is likely to be allocated for the management costs of CMCs after the completion of the Project. However, in the Project, the operational costs were not allocated by the MoFALD, and were provided by the Japanese side. The budgets for training of district trainers and community mediators in particular must be allocated first since training is the key to success of the community mediation program. At the time of the Terminal Evaluation, it was not clear whether the MoFALD would be able to allocate the necessary operational budgets for community mediation including a vast budget for training. Thus the sustainability in the financial aspect is likely to be medium.

Institutional aspect: The community people have gradually recognized community mediation as one of the

VDC-level services in the target VDCs in Sindhuli and Mahottari districts. However, the concept of community mediation may not be known among the general population in Nepal. It would take time to disseminate the community mediation scheme nationwide. Institutionalization of community mediation in the LGCDP II is a noteworthy outcome of the Project. However, the modality of community mediation program carried out by the Project needs to be refined before being applied to other VDCs and municipalities in the country. Establishment of a monitoring, reporting and feedback system involving the DDC and the VDC, and development of a coordination mechanism among the district-level ADR stakeholders still remain issues at the time of the Terminal Evaluation. The degree of institutionalization of community mediation under the LGCDP II was not sufficiently explored at the time of the Terminal Evaluation. Thus it is fair to say that the sustainability of the institutional aspect is likely to be medium.

Organizational aspect: Regarding the CMC established within or near the VDC office in the target VDCs, the organizational capacity in terms of delivering community mediation services has been gradually strengthened by the Project. Since the VDC assistant who is expected to continue to work in the VDC office were assigned as a coordinator of the CMC, the CMC is likely to be sustained to provide community mediation services in the target VDCs. As for the VDC secretary, the involvement of the CMCs varied depending on the target VDC. DDCs have accumulated the knowledge of community mediation in the Project. However, DDCs have not been sufficiently involved in implementation, monitoring and evaluation of community mediation in the target VDCs under the Project. Given these assessments, the sustainability in the organizational aspect is medium.

Technical aspect: Most of the district trainers and the community mediators including the VDC assistants have gained the necessary knowledge and skills for community mediation and become confident. Thus they are likely to continue to apply their knowledge and skills to community mediation. However, almost half of the community mediators have never been involved in mediation sessions as mediators in the target VDCs. Regarding the district trainers, they did not have any chances of interacting and consulting with community mediators after they provided training in the Project. It is necessary to ensure maintenance of the quality of community mediators and trainers, and strengthen their capacity after the phase-out of the Project. As a whole, the VDC secretary needs to improve technical capacity of community mediation by providing orientation on the “Operational Guideline for the Implementation of Community Mediation Services.” The LDOs and the Social Development Officers in Sindhuli and Mahottari districts have been keenly aware of the importance of community mediation in the Project. Since the Project staff members have been more responsible for the overall management of community mediation program, they should gradually transfer the skills and know-how of overall management of the program to the DDC’s counterparts. It is indispensable for the counterparts of the MoFALD to strengthen their technical capacities to implement the community mediation program nationwide in the LGCDP II. The MoFALD recognized that the counterparts should take the lead in providing Master TOT, TOT and training for community mediators in collaboration with the Local

Development Training Academy (LDTA) and ADR stakeholders including JICA in the LGCDP II. At the time of the Terminal Evaluation, the sustainability in the technical aspect is thus assessed as medium.

3-3 Contributing Factors for Generating Effects

(1) Factors Concerning Planning

The Project has selected mediators based on the criteria focusing on gender and social inclusiveness, and adopted an interest-based mediation model known as the “Asian Foundation model” community mediation system in which the mediation is confidentially facilitated to create a win-win situation by addressing interests of both disputing parties. The community mediation of the Project was designed in this way based on the experiences of and lessons learned from other community mediation programs undertaken by other donors and the local NGOs, which contributed to enhancing the effectiveness of the Project and generating positive impacts. The assignment of the Project staff members who have adequate knowledge of local culture and society and experiences in working in both districts ensured the smooth implementation of the Project in the two target districts that differ in the social and cultural aspects. When the PDM was revised at the time of the Mid-Term Review Study, the institutionalization of community mediation was added in the scope of the Project, which led to a positive outcome of the Project, i.e., the incorporation of community mediation into the LGCDP II. In this respect, the assignment of the Team Leader who has rich experiences in working in Nepal was a contributing factor. He has played a major role in building a relationship of trust with the MoFALD and other stakeholders and advocating institutionalization of community mediation in the MoFALD.

(2) Factors Concerning the Implementation Process

The Japanese experts, the counterparts and the Project staff members have closely communicated with one another and dealt efficiently with various activities and unexpected incidents, which promoted the efficient and effective provision of community mediation services through local bodies. The Project has been implemented with the emphasis on close coordination and cooperation with the relevant donors and local NGOs in the field of ADR including community mediation programs. The Project developed the training modules and conducted training for district trainers and mediators based on the experiences of these preceding donors and local NGOs, which contributed to bringing about the effects of the Project.

3-4 Inhibiting Factors

(1) Factors Concerning Planning

As previously mentioned, some of the indicators of the PDM had no benchmark and target values at the time of the Terminal Evaluation. This indicates that the Project did not utilize the PDM sufficiently as a management and monitoring tool. This has somewhat affected the achievement of the Outputs, and made the evaluation less objective than it should have been.

(2) Factors Concerning the Implementation Process

Sindhuli and Mahottari Districts were identified as potential target areas from the Government of Nepal as Japan concentrated its assistance in the area of Sindhuli roads. However, the Project had to concentrate on dealing with the threads made by political parties that were dissatisfied with the selection of trainers in Sindhuli district. The project office in the DDC in Mahottari district was often shut down. Also frequent personnel changes forced to rebuild relationship from a scratch and hindered the progress of the project.

3-5 Conclusion

In general, the Project has made sound progress in implementing community mediation activities in the 20 target VDCs in Sindhuli and Mahottari districts and in achieving the Output 1 and the Output 2 in spite of the political disturbance and the unstable security situation in Nepal. The Project was the first attempt to provide community mediation services by the volunteer community mediators through the local government bodies such as DDC and VDC in cooperation between the MoFALD and JICA. The Project has undertaken various preparatory activities through participatory and consultative processes, and the VDC-level community mediation programs based on the interest-based mediation, so-called TAF model, taking gender and social inclusion into consideration. This has helped enhance the overall relevance, effectiveness, and impact of the Project. The Project has significantly contributed to bringing about the following outcomes: (1) providing less expensive and easier access to justice to the community people, particularly women, the illiterate, and the disadvantaged; (2) resolving disputes in a win-win situation, and improving the relations between disputing parties; (3) capacity development of community mediators including women, the illiterate and Dalit, and increased their self-confidence and social status; (4) promotion of institutionalization of community mediation services at the VDC level by establishing CMCs in the VDC offices and assigning VDC assistants as coordinators; and (5) institutionalization of the community mediation program at the central level. The incorporation of community mediation into the LGCDP II was a particularly noteworthy outcome of the Project.

On the other hand, some challenges have still remained toward achieving several Outputs as well as the Project Purpose. An inadequate mechanism where the district- and VDC-level counterparts are involved in the community mediation program has affected the achievement of the Output 3 and the Output 4, and the Project Purpose. This is also an inhibiting factor that affected the effectiveness and sustainability of the Project in the organizational, institutional and technical aspects. It would take time to disseminate the benefit of community mediation services to the community people, particularly those who have never used such services. This has prevented the achievement of the Output 5 and the sustainability in the institutional aspect. The detailed institutional mechanism of community mediation has yet to be finalized, which has affected the achievement of the Output 6 and sustainability. It is imperative to enhance the overall sustainability in the financial, institutional, organizational and technical aspects to expand and mainstream the community mediation program.

3-6 Recommendations

(1) Recommendations to be implemented during the Project period

1. Encouraging community mediators to register disputes in the CMC

Since registration and keeping a record of disputes are necessary to strengthen the functions of CMCs and institutionalize the community mediation program as one of the VDC's public services, the Project needs to encourage community mediators to create an enabling environment and register disputes in the CMC.

2. Encouraging CMCs and VDCs to allocate VDC budget for management of community mediation activities

The Project needs to facilitate the community mediators and the VDC-level counterparts of the remaining target VDCs (five VDCs in Sindhuli district, and two VDCs in Mahottari district) to allocate the VDC budget for sustainability of community mediation in collaboration with local leaders and political parties.

3. Sharing the major findings of the End-line Survey with the community mediators

The End-line Survey indicated that interpersonal communication was more effective in promoting community mediation than the media. Thus it is recommended that the Project share the major findings of this Survey with the mediators, and encourage them to disseminate the information on community mediation to their family members, neighbors and community people through interpersonal communication.

4. Establishing a system of monitoring, reporting, and feedback of community mediation in the target VDCs and DDCs

To sustain the effects of the Project, it is imperative for VDC- and DDC-level counterparts to be involved in monitoring, reporting, and feedback activities of community mediation. Thus it is strongly recommended that the Project establish a system of monitoring, reporting and feedback of community mediation at the VDC and DDC levels, and put it in practice by the end of the Project period.

5. Conducting a workshop with ADR-related stakeholders with DDC's initiatives

The Project has recognized coordination with district-level ADR stakeholders as an important issue for effective implementation of the community mediation program and establishment of the referral system of disputes. However, no effective mechanism of such coordination has been established at the district level. Therefore, it is strongly recommended that the DDC, with the support of the Japanese experts, conduct a workshop with the ADR-related stakeholders to discuss how to coordinate among these stakeholders to sustain and expand the effects of community mediation after the phase-out of the Project.

6. Conducting an interaction program among counterparts, district trainers and mediators

Since some of the central- and district-level counterparts and district trainers have not sufficiently interacted with the community mediators, the Project needs to organize an interaction program among these

stakeholders to review the experiences and lessons learned from the Project.

7. Formulating a recommendation paper on the community mediation program

The recommendations for the institutionalization of community mediation described in the Output 6 in the PDM have yet to be made. Thus it is strongly recommended that the Project analyze the community mediation program in terms of approaches, processes, institutional arrangements, and costs based on the outcomes and lessons learned from the Project, and formulate a recommendation paper on the community mediation program. This paper needs to incorporate the monitoring, reporting and feedback system and the coordination mechanism of district-level ADR stakeholders mentioned in the Recommendations (4) and (5).

8. Finalizing the Operational Guideline with the MoFALD taking the lead

Based on the recommendation paper described above and discussions with the ADR stakeholders, the MoFALD should finalize the Operational Guideline prepared by the Project so that the guideline will serve as a basis for institutionalizing the community mediation program under the LGCDP II.

(2) Recommendations to be implemented after the termination of the Project

1. Preparing a roadmap for implementing a community mediation program under the LGCDP II

The MoFALD must prepare a road map for the implementation of community mediation under the LGCDP II covering such items as timeframe of the implementation, modality of community mediation, program components and activities, institutional arrangements, and necessary costs. This road map should be consistent with the Operational Guideline for the Implementation of Community Mediation Services mentioned above.

2. Strengthening the capacity of the LDTA

Training for trainers and community mediators is the key to success in providing effective community mediation services. Therefore, the MoFALD must strengthen the capacity of the LDTA, which is its own training institution, in collaboration with the ADR stakeholders who have adequate resource persons in the field of community mediation.

3. Aligning with institutions of the LGCDP

The orientation program for information dissemination at the initial stage and the selection of community mediators based on the criteria need to be conducted carefully. Until now, one community mobilizer has been assigned in each VDC, and at least one Citizen Awareness Center (CAC) and nine Ward Citizen Forums (WCFs) have been established in each VDC under the LGCDP. The community mobilizer may help the VDC secretary and its assistant conduct several activities. Also, WCFs may serve as a basis for selection of community mediators from each ward and promoting community mediation services at the ward level. The CAC is expected to disseminate the concept of community mediation to the people, particularly women, the

poor, the illiterate, and the disadvantaged. Thus the MoFALD should form partnerships with these institutions of the LGCDP on community mediation to provide effective services at the ward and VDC levels under the LGCDP II.

4. Strengthening advocacy and awareness activities on community mediation

MoFALD decided to disseminate Community Mediation nationwide, acknowledging the effects of the Project. MoFALD needs to promote advocacy and awareness raising through both interpersonal and mass communication channels.

5. Strengthening collaboration with JICA technical cooperation project

In 2013, JICA plans to assist the Supreme Court and the Ministry of Law, Justice, Constituent Assembly and Parliamentary Affairs in implementing a project to strengthen the capacity of the Court. Since coordination with the district court has been one of the important issues to promote community mediation services effectively, the MoFALD should strengthen collaboration with this project. Also, the MoFALD needs to coordinate with the Mediation Council chaired by a Supreme Court Justice through this JICA technical cooperation project.

3-7 Lessons Learned

(1) Indicators of a PDM need to be more clarified and appropriately monitored

It is necessary to set appropriate indicators, confirm target values and monitor these indicators in a project. Also, a baseline survey and an end-line survey, and other assessments should be carefully designed to provide the relevant data that can serve as the basis for PDM indicators and evaluation.

(2) Assigning project staff members is effective, but not substitute for counterparts

The assignment of project staff members in a project targeting several districts with different social and cultural backgrounds would be effective in undertaking activities smoothly, coordination with various stakeholders, and producing tangible outcomes in a limited period. However, from the viewpoint of sustainability of a project, it is not appropriate to substitute project staff members for counterparts.

第1章 評価調査の概要

1-1 終了時評価調査の背景

ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」と記す）では、反政府勢力、マオイストによる人民戦争¹が終結し2006年11月の和平合意以降は新しい国づくりが進みつつあるが、依然として新憲法は制定されておらず、連邦制導入後の国家の枠組みが決定されていないなど、政治的に不安定な状況にある。民主化によって、各地で民族やカーストの問題意識や権利意識が高まり、地域や民族をベースとした政党が台頭している。無秩序な抗議行動が各地で起き、一部タライ地方では武装集団による脅迫や犯罪行為なども頻発し、社会の新たな不安定要因となっている。

1999年制定の地方自治法では、地方自治体に民事解決の裁定権限が与えられているが、地方議会が選挙未実施のため成立せず、村レベルでは公的な司法制度へのアクセスが限られている。2002年以降、アジア財団を中心とする援助機関や現地 NGO は、司法へのアクセス改善と平和構築を目的として、村民で構成されるコミュニティー調停人の育成支援を行い、調停人が住民間の争いを調停して問題解決を図っている。法・司法・制憲議会・国会省と最高裁判所が4年前から「調停法」草案を策定中²であり、司法調停とともにコミュニティー調停が制度化されつつある。

こうした状況のなか、ネパール政府は、地方議会選挙が今後実施される場合に備えて、コミュニティー人材を活用した地方自治体の調停制度について、連邦制・地方開発省（MoFALD）が中心に整備することを目的とする技術協力プロジェクトを日本政府に要請した。

上記を受けて、2010年1月より「コミュニティー内における調停能力強化プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」と記す）が開始され、2013年9月のプロジェクト終了を前にネパール側と日本側による合同調査団によって終了時評価が実施された。

1-2 プロジェクトの概要

本プロジェクトは、シンズリ郡とマホタリ郡で対象の20村落開発委員会（VDC）の調停人の育成と、VDC内に設置したコミュニティー調停センター（CMC）を通じたコミュニティー調停サービスの提供を柱に、紛争³管理能力を強化することを目的として実施された。

(1) 上位目標

シンズリ道路沿線地域において、平和で調和のとれたコミュニティー構築に必要とされる、コミュニティー調停及び紛争管理に関する知識が広まる。

(2) プロジェクト目標

シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニティー調停を中心とする紛争管理能力が向上する。

¹ 1995年から11年にわたる反政府勢力、ネパール統一共産党毛沢東主義派（通称マオイスト）とネパール政府軍との内戦。マオイスト側は「人民戦争」と称するが、結果的に1万人以上の犠牲者が発生した。

² プロジェクト開始後の2011年5月に国会で承認された。

³ プロジェクト形成時は、内戦直後の影響を受けて異なる民族やカースト間の紛争を多く想定し、その解決手段としてコミュニティー調停をとらえていたため、disputeを「紛争」と訳していたが、プロジェクト実施後、コミュニティー調停に持ち込まれた内容が、隣人間や親族間の土地・財産問題、名誉棄損、金銭貸借など多いため、「争議」と訳している。

(3) 成 果

- 成果1 中央レベル及びプロジェクト対象郡で、コミュニティー調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される。
- 成果2 コミュニティー調停を中心とする紛争管理手法に関する技術と知識が強化される。
- 成果3 コミュニティー調停センターが設立され、コミュニティー調停を中心とする紛争管理が適切に機能し続ける。
- 成果4 対象の郡開発委員会（DDC）と VDC が、コミュニティー調停と紛争管理の実施を主導的に行う。
- 成果5 プロジェクトによるコミュニティー調停が、紛争管理のために有効な手段の一つとして対象 VDC の住民に認知される。
- 成果6 コミュニティー調停の制度化にむけた中央レベルへの提言がまとめられ、将来の活動計画として受け入れられる。

1-3 調査団の構成

1-3-1 日本側合同評価メンバー

担 当	氏 名	所 属
団長/総括	藤井 智	JICA ネパール事務所 次長
平和構築	土肥 優子	
評価企画	川俣 大和	JICA ネパール事務所 所員
評価企画	Nama Raj Adhikari	JICA ネパール事務所 所員
評価分析	島田 俊子	アイ・シー・ネット株式会社

1-3-2 ネパール側合同評価メンバー

担 当	氏 名	所 属
Evaluation Member	Mr. Ganesh Prasad Dahal	Section Officer, Good Governance Section, MoFALD
Evaluation Member	Mr. Deepak Dhakal	Section Officer, Local Body fiscal Commission Secretariat, MoFALD

1-4 調査行程（2013年6月9日～29日）

日順	月日	曜日	内 容	滞在先
1	06/09	日	【島田団員】 00:20 羽田→バンコク 04:50 (TG661) 10:15 バンコク→カトマンズ 12:25 (TG319)	カトマンズ
2	06/10	月	09:00 JICA 事務所打合せ 09:30 専門家へのインタビュー 12:30 JICA 事務所打合せ 14:00 平井専門家へのインタビュー	同 上

日順	月日	曜日	内 容	滞在先
			15:30 C/P とのキックオフミーティング (MoFALD) 16:45 C/P へのインタビュー (MoFALD)	
3	06/11	火	11:10 カトマンズ→ジャナクプール→マホタリ 15:00 C/P へのインタビュー (マホタリ DDC)	ジャナクプール
4	06/12	水	10:00 郡トレーナーへのインタビュー (マホタリ DDC) 11:00 裁判外紛争解決手続き (Alternative Dispute Resolution : ADR) 関係者へのインタビュー	同 上
5	06/13	木	10:00 プロジェクトスタッフへのインタビュー (マホタリ DDC) 10:45 調停人・VDC 関係者へのインタビュー (Mahadaiya Tapanpur VDC)	同 上
6	06/14	金	12:00 調停人・VDC 関係者へのインタビュー (Khayermara VDC)	同 上
7	06/15	土	【川俣団員】 11:10 カトマンズ→ジャナクプール 12:30 ジャナクプール→シンズリ ・合同評価報告書 (案) の作成	シンズリ
8	06/16	日	10:00 C/P へのインタビュー (シンズリ DDC) 12:00 ADR 関係者へのインタビュー 12:45 郡トレーナーへのインタビュー 16:00 VDC 書記官へのインタビュー	同 上
9	06/17	月	10:00 政党関係者へのインタビュー (Purano Jhangajholi VDC) 12:30 調停人・VDC 関係者へのインタビュー (Purano Jhangajholi VDC)	同 上
10	06/18	火	12:00 調停人・VDC 関係者へのインタビュー (Sitalpati VDC) 17:00 プロジェクトスタッフへのインタビュー (シンズリ DDC)	同 上
11	06/19	水	10:30 調停人・VDC 関係者へのインタビュー (Ranibas VDC) 13:00 シンズリ→ジャナクプール→ 16:10 ジャナクプール→カトマンズ	カトマンズ
12	06/20	木	11:00 C/P への経過報告・インタビュー (MoFALD) 12:45 地方開発研修アカデミー (Local Development Training Academy : LDTA) へのインタビュー 【土肥団員】 00:20 羽田→バンコク 04:50 (TG661) 10:15 バンコク→カトマンズ 12:25 (TG319) 17:00 JICA 事務所打合せ	同 上

日順	月日	曜日	内 容	滞在先
13	06/21	金	【島田団員、川俣団員】 10:00 NGO へのインタビュー (Pro-Public, CeLRRD, IGD and CMS) 【土肥団員】 11:10 カトマンズ→ジャナクプール 14:00 調停人・VDC 関係者へのインタビュー (Gaushala VDC, Mahottari)	【島田団員】同上 【土肥団員】ジャナクプール
14	06/22	土	【土肥団員】 11:40 ジャナクプール→カトマンズ ・合同評価報告書 (案) の作成	カトマンズ
15	06/23	日	・合同評価報告書 (案) の作成 14:00 合同評価会議	同 上
16	06/24	月	・合同評価報告書 (案) の作成	同 上
17	06/25	火	・合同評価報告書 (案) の作成 14:00 合同評価会議	同 上
18	06/26	水	・合同評価報告書 (案) の作成 15:00 合同評価プレゼンテーション及び協議 (MoFALD)	同 上
19	06/27	木	15:00 在ネパール日本大使館報告 17:00 JICA 事務所報告	同 上
20	06/28	金	【島田団員、土肥団員】 13:30 カトマンズ→バンコク 18:15 (TG320) 22:10 バンコク→	機 内
21	06/29	土	→成田 06:20 (TG640)	

1-5 主要面会者

(1) 合同評価者

Mr. Ganesh Prasad Dahal

Section Officer, Good Governance Section, MoFALD

Mr. Deepak Dhakal

Section Officer, Local Body Fiscal Commission Secretariat, MoFALD

(2) 連邦制・地方開発省 (Ministry of Federal Affairs and Local Development : MoFALD)

Mr. Bodh Raj Niroula

Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division

Mr. Tek Raj Niroula

Under secretary, Local Body Support Section

(3) 地方開発研修アカデミー (Local Development Training Academy : LDTA)

Mr. Krishna Shresta

Director of LDTA

Mr. Koilala	Deputy Director of LDTA
(4) シンズリ郡 (Sindhuli District)	
Mr. Dhruba Bahadur Khadka	Local Development Officer, DDC Sindhuli
Mr. Sagar Kumar Dhakal	Social Development Officer, DDC Sindhuli
Mr. Surendra Thapa Magar	Planning Officer, DDC Sindhuli
(5) シンズリ郡 ADR 関係者	
Mr. Bed Kumar Dhakal	Mediator, District court, Sindhuli
Mr. Dharmendra Thakur	Assistant Sub Inspector of Police
Mr. Ram Bahadur Hayu	Community Service Centre
Mr. Janga Bahadur Rai	Nepal Bar Association
Mr. Ashok Raj Bhandari	Coordinator, Local Peace Committee
Ms. Hima Upreti	Supervisor, Women Children Office
(6) シンズリ郡 トレーナー	
Ms. Parbati Bhattarai	Trainer
Mr. Mukesh Tamang	Trainer
Mr. Babindra Lal Majhi	Trainer
Mr. Bharat Thapa	Trainer
Mr. Bikram KC	Trainer
(7) シンズリ郡 VDC 関係者	
Mr. Bishnu Prasad Bhandari	VDC Secretary, Jalkanya VDC
Mr. Thala Kumar Gautam	Secretary, Bhadrakali VDC
Mr. Achyutam Ghimire	Secretary, Tinkanya VDC
Mr. Shiva Kumar Khatri	Secretary, Purano Jhangajholi VDC
Mr. Tirtha Bahadur Bhandari	Secretary, Sitalpati VDC
Mr. Krishna Prasad Poudel	Secretary, Ranibas VDC
(8) マホタリ郡 (Mahottari District)	
Mr. Dilip Kumar Chapagain	Local Development Officer, DDC Mahottari
Mr. Shailendra Pande	Social Development Officer, DDC Mahottari
(9) マホタリ郡 ADR 関係者	
Mr. Bidur Kafle	Registrar, District Court, Mahottari
Mr. Pawan Prasad Kharel	SP, District Police Office, Mahottari

Mr. Ram Shanker Prasad Shah	Chair, Nepal Bar Association
Ms. Puja Thakur	Women Children Office, Mahottari
Ms. Pushpa Yadav	Local Peace Committee, Mahottari
Mr. Ghanashyam Sharma	Treasurer, HRASD

(10) マホタリ郡トレーナー

Mr. Pramod Kumar Shah	Trainer
Mr. Sushil Kumar Shah	Trainer

(11) コミュニティー内における調停能力強化プロジェクト（The Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project : COMCAP）プロジェクト専門家チーム

田中 研一	総 括
石丸 奈加子	副総括/コミュニティー分析/地方行政 1
北館 尚子	コミュニティー分析/地方行政 2
高澤 洋子	研修計画策定 1
岡本 菜苗	研修計画策定 2/モニタリング
Mr. Dilli Poudel	District project Officer, Sindhuli
Mr. Manish K.J. Magar	Assistant District Project Officer, Sindhuli
Mr. Binaya Babu Dhakal	Assistant District Project Officer for Field Monitoring, Sindhuli
Mr. Radhe Shyam Tharu	District Project Officer, Mahottari
Ms. Ambika Yadav	Assistant District Project Officer, Mahottari
Mr. Jaya Prasad Singh	Assistant District Project Officer for Field Monitoring, Mahottari

(12) 在ネパール日本大使館

高橋 邦夫	大 使
榊原 修一	公使参事官
西谷 知佐子	二等書記官

(13) JICA ネパール事務所

清水 勉	所 長
小泉 尊聖	企画調査員（平和構築/援助協調）

第2章 評価の方法

2-1 調査方法

本調査は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」と「紛争影響国・地域の事業評価の手引き」(JICA、2013年)に沿って、日本とネパール双方から選出された合同評価団により、以下の調査方法に基づき実施された。

2-1-1 プロジェクト・デザイン・マトリックスの検証

「コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト」の終了時評価調査を行うにあたり、討議議事録締結時の2009年11月20日に合意されたプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)から、中間レビュー調査の提言を受けて修正されたPDMバージョン2(2011年12月27日の第2回合同調整委員会で変更承認)までの内容やPDMの改訂経緯を、プロジェクト事業進捗報告書や業務完了報告書、中間レビュー調査報告書、調査団団員と専門家への照会などを参照して検証した。

現行のPDMバージョン2では、これまでプロジェクト目標の指標に設定されていた「周辺住民の意識変化」が活動とのかい離があるため削除され、波及効果である上位目標の指標に変更された。また、プロジェクト目標の「シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニティ調停を中心とする紛争管理能力が向上する」ためには、コミュニティ調停センター(CMC)が機能することが重要だとして成果3に明記された。このほかプロジェクト目標を達成し持続性を高めるためには制度化に向けた活動や成果が必要との判断で、①郡開発委員会(DDC)と村落開発委員会(VDC)の主導的なコミュニティ調停と紛争管理の実施(成果4)、②住民のコミュニティ調停の認知度(成果5)、③コミュニティ調停の制度化に向けての取り組み(成果6)が追加された。

このようにPDMの改訂でプロジェクト目標達成に必要な成果と活動が追加され、一部の指標は入手できるものに修正されていることを確認した。一方で、指標の一部にベンチマークや目標値がなく、第三者が客観的に解釈・評価しづらい点が幾つか見受けられた。

日本側評価団は、PDM改訂を含め問題点への対応について協議した(下の表を参照)。その結果、プロジェクト関係者が多く時間的制約のあるなかで合意を得るのが難しいことが予想されるため、本調査ではPDMを改訂せず、現行のPDMバージョン2を使って評価することにした。またPDM指標以外の成果達成に関連する実績があれば着目し、総合的に評価することにした。さらに評価団では、JICAのガイドラインと手引きに沿って、①紛争影響国の案件だが、通常の案件同様に事業評価の枠組みを適用する、②紛争影響国・地域の特殊性を踏まえて幾つか視点が加わる—という点を基本として、本プロジェクトの評価を行うことを確認した。このほか、現行PDMの問題点についてはプロジェクト関係者と合同評価団内で共有し、類似案件にも資する教訓を導くことにした。

PDMバージョン2に関する問題点と対処案については、以下のとおりである。

PDM バージョン 2	問題点と対処案
<p>【上位目標】と【外部条件】 シンズリ道路沿線地域において、平和で調和のとれたコミュニティー構築に必要とされる、コミュニティー調停及び紛争管理に関する知識が広まる。</p> <p>指標 1：シンズリ道路沿線地域において、アンケート調査の結果、コミュニティー調停及び紛争管理に関する理解が深まる。</p> <p>指標 2：シンズリ道路沿線地域の本案件の対象郡以外の郡でコミュニティー調停が導入される。</p> <p>外部条件：対象地域の治安が急激に悪化しない。</p>	<p>【問題点】</p> <p>① プロジェクトが実施したエンドライン調査では、対象 VDC だけで非対象 VDC を調査していない。このため、指標 1 は終了時評価時点で指標のベンチマークがないことになり、LGCDP II の開始時に調査しない限りは、プロジェクト終了3年後に実施されるだろう事後評価時に客観的な評価を行うことは難しいと考えられる。</p> <p>② 上位目標の達成に必要な外部条件は、治安だけが記載されているが、LGCDP II でコミュニティー調停が全国展開される点が反映されていない。</p> <p>【対処案】</p> <p>① 上位目標を測る指標として、入手可能という観点から不適切な指標であり、現在検討されている延長フェーズで削除もしくは新たに入手可能な指標を検討すべきである。</p> <p>② 上位目標の達成に必要な外部条件に「LGCDP II でコミュニティー調停が全国展開される」を現在検討されている延長フェーズで PDM を見直す際に加筆すべきである。</p>
<p>【プロジェクト目標】 シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニティー調停を中心とする紛争管理能力が向上する。</p> <p>指標 1：コミュニティー調停サービスに登録され解決された事案の数。</p> <p>指標 2：調停人のコミュニティー調停及び紛争管理への自信が向上する。</p>	<p>【問題点】</p> <p>① 指標 1 は目標値の設定がないため、「事案数がどのくらいであれば達成されている」と判断するか不明である。</p> <p>② 指標 2 は、「自信が向上したと回答した調停人がどのくらいいれば達成されている」と判断するか不明である。</p> <p>③ 指標 2 の「調停人のコミュニティー調停と紛争管理への自信」について、エンドライン調査には「向上したかどうか」経年変化が分かる質問項目が含まれていない。</p> <p>【対処案】</p> <p>① エンドライン調査の「調停人になった前後での（一般的な）自信の変化」や「調停人として必要な知識やスキルを身につけたか否か」「調停スキルの活用度合い」など関連する質問結果を分析し、実績とする。</p> <p>② 指標 2 とは別に、「調停人のコミュニティー調停及び紛争管理への自信が向上したと示唆される事例」を、関係者に対するインタビューと質問票で明らかにし実績とする。</p> <p>③ プロジェクト目標の達成が、六つの成果の達成によって引き起こされた結果といえるかについても検証・評価する。</p>
<p>【成果 2】 （調停人の）コミュニティー調停を中心とする紛争管理手法に関する技術と知識が強化される。</p> <p>指標 1：対象 2 郡において 540 名の調停人が訓練される。</p>	<p>【問題点】</p> <p>① 成果 2 の調停人の能力向上は、プロジェクト目標を達成するための要であり、研修受講者数という定量的指標 1 だけでなく⁴定性的な変化を測る指標があった方が望ましい。</p> <p>【対処案】</p> <p>① プロジェクトではキャパシティ・ディベロップメントのアプローチを採用し、調停人を対象に意識調査を主に各種研修前後に実施している。したがって、その調査結果から「調停人のコミュニティー調停に関する知識や理解度の自己評価結果が向上しているか」について分析し実績とす</p>

⁴ PDM の改訂前は、成果 2 の指標として指標 1 以外に「調停人のコミュニティー調停及び紛争管理への自信が向上する」が設定されていたが、改訂後にプロジェクト目標の指標の一つとして使用することになったため、定量的な指標 1 だけが残った。

PDM バージョン 2	問題点と対処案
	<p>る。</p> <p>② 「コミュニティー調停人の能力が向上したと推察される事例」を、関係者に対するインタビューと質問票で特定し実績とする。</p>
<p>【成果 3】 コミュニティー調停センター（CMC）が設立され、コミュニティー調停を中心とする紛争管理が適切に機能し続ける。</p> <p>指標 1：設立されたコミュニティー調停センターの数。</p> <p>指標 2：コミュニティー調停サービスが VDC の業務時間中利用可能な状態を保っている。</p>	<p>【問題点】</p> <p>① 活動 3-2「コミュニティー調停センターを設立する」ことが含まれており、指標 1 は成果指標として用いるのは妥当ではない。</p> <p>② 指標 2 の「利用可能な状態を保っている」とは、だれがどのようにモニタリングした結果をどう判断しているか、PDM では明示されておらず不明である。</p> <p>③ CMC の紛争管理が適切に機能しているかという点を、指標 1 と指標 2 だけで測るのは十分ではない。</p> <p>【対処案】</p> <p>① 指標 1 は、日本人専門家から「調停センターの設立には、事前の調停人研修の成功、VDC からの場所提供と VDC 補佐官配置に関する同意、政党を含む地元関係者の理解・承認など、幾つかの前提条件を満たすことが必要のため、最終的に設立できた調停センターの数は、成果 3 の数値で測れる指標として妥当である」という説明があった。評価団で協議し、指標 1 を実績として評価することにした。</p> <p>② 指標 2 の設定経緯は、日本人専門家によると、CMC がある複数の VDC 事務所が就業時間中にもかかわらず閉まっており、調停の登録ができないため、これを回避する状態をこの指標でめざしたという。モニタリングは、プロジェクトスタッフが VDC 書記官や補佐官に心証を害さないよう尋ねるか、可能な場合は現場を訪問して確認するという方法で行われたという。これらの情報を基に、客観的に評価できる実績があるか確認する。</p> <p>③ エンドライン調査の「CMC のサービスの認知度」や「CMC 利用者の争議人のコミュニティー調停プログラムに対する満足度」「満足・不満足な理由」「調停センターで登録、解決された争議数」と「非公式に調停センター以外の場所で解決された争議数」について分析し実績とする。</p> <p>④ 「CMC の紛争管理が適切に機能していると推察される事例」を、関係者に対するインタビューと質問票で特定し実績とする。</p>
<p>【成果 4】 対象郡開発委員会（DDC）と村落開発委員会（VDC）がコミュニティー調停と紛争管理の実施を主導的に行う。</p> <p>指標 1：DDC、VDC からの予算配分。</p> <p>指標 2：DDC、VDC からの人員配置。</p> <p>指標 3：郡レベルでコミュニティー調停を中心とした紛争管理のガイドラインが作成される。</p>	<p>【問題点】</p> <p>① 指標 1 は、指標設定時のベンチマークと目標値がなく、「予算配分が対象 VDC すべてでなされていれば達成」なのか、あるいは「予算配分のある対象 VDC が一つでもあれば達成」なのか、達成基準が不明で客観的な評価がしづらい。</p> <p>② 指標 2 の人員が C/P のことであれば、あらかじめ計画されていた投入で成果を測る指標として不適切である。「追加で投入された各 VDC 補佐官が調停調整役として配置されたならば達成」と判断するのか、達成基準が明示的でない。DDC についても同様で、「だれがどう配置されたならば達成」なのか不明である。</p> <p>③ 指標 3 は、国レベルでのガイドラインを作成しており、新たに郡レベルでガイドラインを作成するのは妥当ではない。</p> <p>【対処案】</p> <p>① 指標 1 と 2 は、実績を関係者に対するインタビューと質問票で明らかにする。</p> <p>② 指標 1 と 2 の達成基準が不明なため、これらの指標とは別に、「DDC</p>

PDM バージョン 2	問題点と対処案
	<p>と VDC がコミュニティー調停と紛争管理の実施を主導的に行った事例」を、関係者に対するインタビューと質問票で特定し実績とする。</p> <p>③ 指標 3 は、現在草案を作成中の「コミュニティー調停サービスの実施指針」の内容と位置づけを確認・評価する。</p>
<p>【成果 5】 プロジェクトによるコミュニティー調停が紛争管理のために有効な手段の一つとして対象 VDC の住民に認知される。</p> <p>指標 1：プロジェクトによるコミュニティー調停が紛争管理のために有効な手段の一つと認める対象 VDC の住民の数。</p>	<p>【問題点】</p> <p>① 指標 1 は、エンドライン調査の質問項目に含まれていない。また、「住民の数が幾つであれば達成」と判断するのかを示す目標値が設定されていないため、客観的な評価がしづらい。</p> <p>【対処案】</p> <p>① エンドライン調査で調べている「対象 VDC 住民（コミュニティー調停利用者と非利用者）のコミュニティー調停人や CMC に対する信頼の度合い」や「対象 VDC 住民の紛争解決の選択行動」のデータを分析・評価する。</p> <p>② プロジェクトが実施したソーシャルマーケティング活動に関する効果を、関係者に対するインタビューで明らかにする。</p> <p>③ 「対象 VDC 住民が、プロジェクトによるコミュニティー調停が紛争管理のために有効な手段と認めていると示唆される事例」を、関係者に対するインタビューと質問票で特定し実績とする。</p>

2-1-2 評価デザインの作成

上記 PDM の検証とともに評価デザインの検討を行い、評価グリッドを作成した（付属資料 1 を参照）。

2-1-3 関連資料のレビュー

本プロジェクトに関するベースラインアセスメント報告書⁵や討議議事録、詳細計画策定調査報告書、中間レビュー調査報告書、1 年次と 2 年次の業務完了報告書、3 年次の事業進捗報告書、ベースライン調査とエンドライン調査報告書、コミュニティー調停サービスの実施指針（案）、プロジェクト自己評価レポートなどのプロジェクト作成資料、ホームページやニュースレターをレビューして、プロジェクトの実績や実施プロセス、プロジェクトをとりまく外部環境を確認した。本プロジェクトも調査対象に含まれたため、外務省が実施したネパール国別評価と JICA が実施した地方行政情報集・確認調査報告書をレビューした。このほか、MoFALD の「地方行政・コミュニティー開発プログラム II」（LGCDP II）などの関連資料もレビューした。

2-1-4 プロジェクト関係者への質問票配布

現地調査前に、技術移転の進捗状況や成果達成状況、プロジェクト目標の達成状況、上位目標の達成見込み状況、投入の質・量とタイミング、実施プロセスなどに関する質問票を作成し、日本人専門家 5 名とネパール側の C/P である MoFALD の 2 名、それとシンズリ郡とマホタリ郡の DDC の地方開発官に配布した。現地調査開始時に、日本人専門家 5 名全員と、C/P 1 名から質問

⁵ プロジェクト開始前の 2009 年、JICA ネパール事務所が現地 NGO の統治・開発協会（IGD）に委託して実施した。この調査でシンズリ郡とマホタリ郡の対象となる 40 候補 VDC を選定した。

票を回収して分析した。

2-1-5 プロジェクト関係者に対する評価手法の説明

現地調査開始直後に、終了時評価調査の目的と評価手法について、ネパール側合同評価団と MoFALD の C/P に対して説明した。DDC と対象 VDC の C/P や調停人、その他関係者に対してはインタビューの冒頭で、評価の目的と手法を概説した。

2-1-6 プロジェクト関係者に対するインタビュー

活動実績の確認と質問票の回答を基に、技術移転の効果や実施プロセス、プロジェクトによって引き起こされた変化など、評価グリッドに記載のある補足情報を収集するため、日本人専門家や中央・郡・対象 VDC の C/P、郡指導員、郡関係者、調停人、争議人、プロジェクトスタッフ、政党関係者、ADR 分野で活動する現地 NGO に対するインタビューを行った。所要時間は1時間から1時間半程度であった。

2-1-7 視 察

対象2郡のうち、以下七つの対象 VDC の CMC を視察し、上記インタビューを行った。

シンズリ郡	①プラノ・ジャンガジョリ VDC (1年次選定)、②ラニバス VDC (3年次選定)、③シタルパティ VDC (3年次選定)
マホタリ郡	①マホタリ VDC (1年次選定)、②マハダイヤ・タパンプル VDC (2年次選定)、③カヤマラ VDC (3年次選定)、④ゴウサラ VDC (3年次選定)

2-2 調査項目

調査項目は、プロジェクトの実績の確認、実施プロセスの把握、評価5項目の観点による評価に分けられる。詳細は、付属資料1「評価グリッド」を参照のこと。

2-2-1 プロジェクトの実績の確認

作成した評価グリッドを基に、プロジェクトの投入実績、成果の達成度、プロジェクト目標の達成見込みについて確認した。

2-2-2 実施プロセスの把握

プロジェクトの実施プロセスを把握した。主な調査項目は、プロジェクト運営と活動の進捗状況、モニタリングの実施状況、関係者間のコミュニケーション、技術や知識の移転手法、実施機関の主体性についてである。

2-2-3 評価5項目に基づく評価

評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から、評価グリッドに沿って本プロジェクトを評価した。各評価項目の視点を以下に示す。なお、妥当性と有効性、効率

性についてはこれまでの実績と現状に基づいて評価するが、本プロジェクトのインパクトと持続性については、これまでの実績と活動状況から分析し、終了時評価時点の予測や見込みを検証する。

妥当性	プロジェクト目標や上位目標、プロジェクトの対象グループのニーズ、相手国側の政策や日本の援助政策との整合性があるかなど、プロジェクトの正当性、必要性を検証する。
有効性	プロジェクトの実施による対象グループへの便益を確認し、プロジェクトが有効であるか否かを検証する。
効率性	プロジェクト資源の有効活用という視点から、効率的であったか否かを検証する。
インパクト (予測)	プロジェクトの実施によりもたらされる、より長期的な効果や波及効果を検証する。
持続性 (見込み)	プロジェクト終了後、プロジェクトにより発現した効果が持続するか否かを検証する。

2-3 評価上の制約

本終了時評価調査を実施するにあたって、以下の評価上の制約があった。

- PDMの指標の一部がベンチマークや目標値がないため、客観的に評価することが難しく、エンドライン調査の関連データやインタビューなどから得た情報を総合的に判断して評価せざるを得ない場合もあった。
- ネパール側 C/Pからは4名中1名だけ質問票の回答があったが、残り3名については、多忙とC/Pになって間もないことを理由に回答が得られなかった。
- ネパール側 C/Pのうち、MoFALDのプロジェクトマネージャーとマホタリ郡の地方開発官（Local Development Officer : LDO）はインタビューしたが、異動・赴任して間もないこともあり、他のC/Pに比べ情報を十分に得ることができなかった。
- 対象VDCの争議人に対するインタビューは、拒否する争議人が多くて調整がつかず、シンズリ郡のラニバスVDCで対応してくれた争議人1名しか行えなかった。

第3章 プロジェクトの実績

プロジェクト開始以降、2013年6月の終了時評価調査時までの日本側とネパール側の投入実績や各成果の達成状況、プロジェクト目標の達成状況について検証した。プロジェクト終了約3年後に達成が見込まれる上位目標の終了時評価調査時点での達成見込みについても確認した。本プロジェクトの実績については以下のとおり。

3-1 投入実績

3-1-1 日本側の投入実績

(1) 専門家の派遣

これまで専門家は、①総括/紛争管理、②コミュニティー分析/地方行政 1/副総括、③コミュニティー分析/地方行政 2、④研修計画策定 1、⑤研修計画策定 2/モニタリングーの分野で5名が派遣された。専門家の人月数（Man Month：MM）は、2013年6月末時点で76.94MMに達した。詳細は付属資料2「協議議事録」ANNEX 5を参照。

(2) 研修員の受入れ

プロジェクトの1年次にインドネシアで第三国研修が行われ、7名のC/Pが参加した。終了時評価時点では、参加した研修員全員が人事異動のためプロジェクトを離れている。詳細は、付属資料2「協議議事録」ANNEX 8を参照。

(3) 現地活動費

終了時評価時点までに、郡指導員や調停人のための研修費用をはじめ、各種ワークショップ費用、ベースライン調査やエンドライン調査委託費用、プロジェクトスタッフの給与など現地活動費として6,100万円が投入されている。付属資料2「協議議事録」ANNEX 6を参照。

(4) 機材の供与

日本側が供与した機材は、コンピューターやプリンターなど事務機器、車両、CMCで使用するキャビネットなどで、1,249万円が投入されている。ほとんどの機材が常に使用されており状態も良い。付属資料2「協議議事録」ANNEX 7を参照。

3-1-2 ネパール側の投入実績

(1) C/Pの配置

終了時評価時点でプロジェクトに配置されたC/Pは、MoFALDが3名、シンズリ郡DDC 2名、マホタリ郡DDC 2名、シンズリ郡対象VDC 20名、マホタリ郡対象VDC 20名である。これまでに異動や退職等を理由にプロジェクトを離れたC/P 23名も含めると、プロジェクトのC/Pは合計70名にのぼる。詳細は、付属資料2「協議議事録」ANNEX 3を参照。

(2) プロジェクト活動費

ネパール側が負担したプロジェクト活動費は、対象 VDC でコミュニティー調停のために予算計上された 63 万ネパールルピー (71 万円)⁶が挙げられる。詳細は、付属資料 2「協議議事録」ANNEX 4 を参照。

(3) プロジェクトスタッフの執務室の提供

ネパール側は、プロジェクト活動に必要なプロジェクトスタッフの執務室をシンズリ郡 DDC とマホタリ郡 DDC で各 1 部屋提供している。専門家用の執務室は、MoFALD 内に空き部屋がなくネパール側で提供できなかったため、日本側の負担でプロジェクト事務所をカトマンズ市内で借り上げている。

3-2 成果（アウトプット）の達成状況

六つの成果（アウトプット）の達成状況は以下のとおりである。

成果 1	中央レベル及びプロジェクト対象郡で、コミュニティー調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される。
------	--

指標 1-1	紛争管理の状況について言及した、ベースライン調査報告書と進捗報告書が作成される。
--------	--

プロジェクトは、コミュニティー調停を含む ADR の現状とコミュニティー調停を実施するための必要条件を中央、対象 2 郡のシンズリ郡とマホタリ郡、シンズリ道路沿線地域で把握することを目的に、2010 年 4 月から 5 月にかけてベースライン調査を実施した。ベースライン調査報告書は、調査を実施した現地 NGO の統合・開発協会 (Institute for Governance and Development : IGD) が、日本人専門家の監理の下に作成した。同調査報告書には、調査対象 VDC 住民のカーストや民族構成などを含む情報も取りまとめられた。これらの情報は治安状況が決して良くなかった VDC の現況を日本人専門家が把握するうえで、また対象 VDC の選考とコミュニティー調停人の選定の参考資料として役に立った。

プロジェクト活動の進捗状況と課題を関係者間で話し合うため、各対象 VDC で調停人の四半期レビュー会議、郡でプロジェクト年次に 2 度行われる郡調整委員会会議、年次合同調整委員会会議が開かれた。これらの定例会議のほか、対象 2 郡と中央でワークショップが開かれ、プロジェクトの関係者や関係省庁、ADR 分野を支援しているドナーや現地 NGO、ネパール弁護士協会、メディア、政党関係者などと、プロジェクトの経験をはじめ調停法と細則の制定状況などが共有された。

プロジェクトは、ドナーや現地 NGO が先行して実施しているさまざまな ADR プログラムの情報や意見交換を、これらの関係者との会議を通じて行った。このような情報を基に、プロジェクトでは、ADR プログラムが対象 2 郡のどこでどの団体によって実施されているかを示した ADR マップを作成した。このほかプロジェクトでは、下の表に示すとおり、4 回の事業進捗報告書と 2 回の業

⁶ 2013 年 6 月 JICA 統制レート、1 ネパールルピー=1.138 円

務完了報告書を作成した。

プロジェクトの効果や成果を評価するため、2012年12月から2013年2月にかけて、調査 NGO の統合開発調査機関（Institute for Integrated Development Studies : IIDS）に委託してエンドライン調査が実施された。IIDS は、日本人専門家の監理の下、調査結果を取りまとめ報告書を作成した。

プロジェクトが作成した報告書			
	1年目	2年目	3年目
ベースライン調査報告書	1	-	-
事業進捗報告書	-	2	2
業務完了報告書	1	1	-
エンドライン調査報告書	-	-	1
対象2郡ADRマップ	-	1	-

出典：プロジェクト提供データ

【成果1のまとめ】

プロジェクト開始以来、コミュニティー調停を中心とする紛争管理の実施状況がさまざまな方法で調査された。指標1にある関連報告書は既に作成されており、成果1は達成されたと判断できる。

成果2	（調停人の）コミュニティー調停を中心とする紛争管理手法に関する技術と知識が強化される。
------------	--

指標2-1	対象2郡において540名の調停人が訓練される。
--------------	--------------------------------

プロジェクトはIGDと協力して、郡指導員の選考基準⁷を作成し、シンズリ郡とマホタリ郡で合計18名⁸の郡指導員を選考した。他のドナーが実施する多くのコミュニティー調停プログラムでは、指導員はプロジェクトスタッフとして雇用されるが、本プロジェクトで養成した指導員は、ボランティアでプロジェクト活動に参加した。プロジェクト終了後も郡指導員が郡のリソースパーソンとして活動できるよう、DDCに登録された。2010年8月、10日間の郡指導員のための研修が行われ、郡指導員18名や対象2郡の社会開発官2名、プロジェクトスタッフ2名が参加した。2011年1月には、コミュニティー調停人の基礎研修を実施するための準備ワークショップも3日間開催され、郡指導員は新しい知識や技術を身につけた。

コミュニティー調停人が各ワードから3名、プロジェクトが作成した選考基準⁹に基づいて選ばれた。調停人を対象にした基礎研修はIGDとの協力で実施された。上級研修と再研修は、ADR分野の現地NGO、プロ・パブリックや法的調査・資源開発センター（Center for Legal Research and Resource Development : CeLRRd）、IGDに所属のリソースパーソンの協力を得て開催された。これら三つの研修はプロジェクトによって実施され、調停人とVDCの補佐官はコミュニティー調停に必要な知識

⁷ 郡指導員の選考基準は、①社会科学や法学などの学位保持者、②地元出身者、③読み書き、口頭でのコミュニケーションスキルを十分もっている者、④研修やファシリテーションの経験者、⑤NGOやコミュニティーベースの団体ほか社会的組織での活動経験をもっている者、⑥社会的包摂の視点（女性や社会経済的弱者）一である。

⁸ シンズリ郡の郡指導員1名が、2011年11月交通事故で亡くなった。

⁹ コミュニティー調停人の選考基準は以下のとおり設定された。①各ワードから3名のうち1名は女性、②当該コミュニティーで信頼が厚い人物、③無償ボランティアで活動に参加する意欲と責任感がある人物、④政治的に中立な人物（政党幹部など中心人物でない者）、⑤読み書きができる者が望ましい、⑥25歳以上の者が望ましい、⑦当該ワードの住民構成を反映し、社会的包摂の視点で選ばれた者。

やスキルを習得した。下の表のとおり、これまで 557 名の調停人が育成され、指標 2-1 で設定した目標値 540 名を超えた。

2013年2月現在

プロジェクトで養成された郡指導員と調停人の数				
	1年目	2年目	3年目	合計
シンズリ郡・マホタリ郡の郡指導員	17	0	0	17
シンズリ郡調停人	0	136	145	281
マホタリ郡調停人	0	136	140	276
				557

出典：プロジェクト提供データ

2013年4月現在

プロジェクトが実施した研修				
	1年目	2年目	3年目	合計
郡指導員養成研修（10日間）	1回			
調停人基礎研修（8日間）	-	10 VDCs	10 VDCs	20 VDCs
調停人上級研修（5日間）	-	4 VDCs	16 VDCs	20 VDCs
調停人再研修（1日間）	-	-	20 VDCs	20 VDCs

出典：プロジェクト提供データ

プロジェクトでは、調停人と VDC 補佐官を対象にコミュニティー調停に関する知識を自己評価する意識調査¹⁰を、基礎研修と上級研修前後に実施した¹¹。彼らは、コミュニティー調停に関する知識のレベルを 0～5 の評点で自己評価した。下の表に示すとおり、調停人の知識レベルは、基礎研修を受講したあとに著しく向上していることが分かる。この傾向は、シンズリ郡とマホタリ郡両方に見られた。

シンズリ郡調停人のコミュニティー調停に関する知識の自己評価 (あなたは下記についてどの程度知っていますか)							
評点：0 回答なし、1 知らない、2 少し聞いたことがある、3 知っているが他人に説明できない、4 知っているし、他人に説明できる、5 よく知っているし、コミュニティー調停に適用することができる							
	伝統的な調停とコミュニティー調停による争議解決の違い	調停フェーズ（調停前、調停、調停後）	調停に必要な手順	調停人の行動規範	調停中、争議解決に必要なスキル	コミュニティー調停の便益	コミュニティー調停の受益者
基礎研修前	1.8	1.5	1.4	1.5	1.5	2.1	2.8
上級研修前	4.2	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3
基礎研修後	4.3	4.3	4.2	4.4	4.3	4.5	4.4
上級研修後	4.3	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4	4.2

出典：業務進捗報告書 4号とプロジェクト提供データ

¹⁰ 意識調査は 10 個の質問から構成され、うち 7 個は表中にあるコミュニティー調停の知識に関する質問で、残りの三つは以下のとおりである。

①VDC からのコミュニティー調停サービスに対する支援状況、②DDC からのコミュニティー調停サービスに対する支援状況、③コミュニティー調停が調和のとれた平和な社会づくりに貢献していると信じる度合い。

¹¹ 意識調査の実施回数は、対象 VDC によって異なる。例えば、マホタリ郡のラクシマ VDC で同調査は 2 回実施されたのに対し、同郡ゴウリバス VDC では 1 回だけ実施された。調停人と VDC 補佐官の多くは、2～3 回の意識調査で知識について自己評価を実施した。

マホタリ郡調停人のコミュニティー調停に関する知識の自己評価 (あなたは下記についてどの程度知っていますか)							
評点：0 回答なし、1 知らない、2 少し聞いたことがある、3 知っているが他人に説明できない、 4 知っているし、他人に説明できる、5 よく知っているし、コミュニティー調停に適用することができる							
	伝統的な調停とコミュニティー調停による争議解決の違い	調停フェーズ(調停前、調停、調停後)	調停に必要な手順	調停人の行動規範	調停中、争議解決に必要なスキル	コミュニティー調停の便益	コミュニティー調停の受益者
基礎研修前	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	2.1	2.9
上級研修前	4.4	4.6	4.4	4.6	4.6	4.5	4.4
基礎研修後	4.1	3.9	3.8	3.9	4.0	4.2	4.3
上級研修後	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7

出典：業務進捗報告書 4 号とプロジェクト提供データ

【成果 2 のまとめ】

対象 2 郡の 20VDC でこれまで 557 名の調停人が育成され、指標 2-1 の調停人訓練者数の目標値である 540 名を上回った。意識調査の結果や合同評価団が実施したインタビューの結果から、多くの調停人がコミュニティー調停に必要な知識とスキルを習得するようになっていると推察できる。したがって、成果 2 は達成されたと評価した。

成果 3	コミュニティー調停センター（CMC）が設立され、コミュニティー調停を中心とする紛争管理が適切に機能し続ける。
-------------	--

指標 3-1	設立されたコミュニティー調停センターの数。
---------------	-----------------------

プロジェクトは、対象 VDC の事務所内あるいは近くに CMC を設立した。CMC 設立前には、プロジェクトは政党関係者や地元の有力者などさまざまな VDC 関係者と連携・調整し、設立に理解を求めた。予定どおり、シンズリ郡とマホタリ郡の対象 20VDC で CMC が設立されたため、この指標は達成されたとみなせる。

指標 3-2	コミュニティー調停サービスが VDC の業務時間中利用可能な状態を保っている。
---------------	---

プロジェクトで CMC を設立した当時は、まだ内戦の影響が色濃く残っており、VDC 書記官の多くが村を離れて郡庁所在地や首都などに避難していたこともあり、複数の VDC 事務所が就業時間中にもかかわらず閉まっており、調停の登録ができないという報告がなされた¹²。このため、こうした状態を回避する目的で中間レビュー調査時にこの指標が設定された。しかし、この指標を定期的・客観的にモニタリングするのは容易ではない。C/P の勤務状況の露見につながり関係を損なうおそれもあるため、プロジェクトではスタッフが、VDC 書記官や補佐官に心証を害さないよう尋ねるか、可能な場合は現場を訪問して確認するように努めたという。

¹² ネパールでは地方選挙が未実施のため、村議会の執行機関である VDC と VDC 議長が不在で、VDC 書記官と補佐官の業務量は年々増えている。そのため、郡庁にある DDC や他の行政出先機関に行く必要があり、VDC 事務所を閉める場合もある。VDC 書記官によっては、治安が不安定なことを理由に VDC 事務所に常駐するのをためらうケースもある。

プロジェクトが実施したエンドライン調査によると、コミュニティー調停サービス非利用者のうち 98.8%（シンズリ郡 97.5%、マホタリ郡 100%）は、CMC で調停サービスが利用できることを知っている」と回答しており、対象 2 郡の対象 VDC で同センターと調停サービスの認知度が高いことを示している。

合同評価団がインタビューした調停人からは、①VDC 事務所が閉鎖されているため、登録せずに集落で争議を解決している、②VDC 事務所から遠い集落の住民は同センターで争議を登録、解決することをためらうケースが多い、③調停センターで争議を登録、解決するには時間がかかるため、集落で非公式に調停するように求められる」という報告があった。前述のエンドライン調査によると、調停センターで登録、解決された争議数は平均 2 件なのに対し、非公式に調停センター以外の場所で解決された争議数は平均 5.7 件という結果だった。

エンドライン調査の結果は、コミュニティー調停の利用者の満足度が比較的高いことを示している。下の表に示すとおり、シンズリ郡で 77%の利用者が CMC スタッフに対して満足していると回答し、75%は調停人を評価していた。調停プロセスと争議解決策について、満足だと回答したマホタリ郡の利用者の割合は 75.3%にのぼった。この調査では、調停サービスに不満足だと回答した利用者にもその理由を尋ねた。調停プロセスに関する不満では、争議が解決しなかったと回答した者が多く 81.4%にのぼった。争議解決に関する不満で最も高かったのが、調停中と調停後も争議相手方が非協力的だったという点で 52.4%が不満の理由に挙げた。調停人については、不満を表明した利用者の半数が調停人の能力に疑問があり信頼できないと回答した。CMC のスタッフに不満があると回答した利用者のうち 25%は、争議相手方が合意事項を守って実行しているかについて、CMC スタッフが確認する努力を怠っていると回答した。

コミュニティー調停サービス利用者の満足度 (シンズリ郡の利用者 100 人、マホタリ郡の利用者 267 人)						
	シンズリ郡			マホタリ郡		
	大変満足	やや満足	不 満	大変満足	やや満足	不 満
調停プロセス	73.0%	21.0%	6.0%	75.3%	10.9%	13.6%
争議の解決策	69.0%	22.0%	9.0%	75.3%	8.6%	16.1%
調停人	75.0%	19.0%	6.0%	73.4%	13.9%	12.7%
CMC のスタッフ	77.0%	20.0%	3.0%	59.6%	35.6%	4.8%

出典：エンドライン調査（IIDS、2013 年）

コミュニティー調停サービスに不満な理由 (回答者数は対象 2 郡で項目ごとにそれぞれ異なる)				
	調停プロセス	争議の解決策	調停人	CMC のスタッフ
争議が未解決	81.4%	28.6%	32.5%	18.8%
能力が不十分で信頼できない調停人	7.0%	19.0%	50.0%	
争議相手方が合意事項を履行しない	9.3%			25.0%
争議相手方が非協力		52.4%		
CMC スタッフの能力が不十分				18.8%

出典：エンドライン調査（IIDS、2013 年）

【成果3のまとめ】

対象 VDC で、計画どおり各 VDC の事務所内あるいは近くに CMC が設立されたことから指標 3-1 は既に達成されている。シンズリ郡とマホタリ郡の対象 VDC の多くの住民が、CMC で調停サービスが利用できることを知っていると回答しており、同センターと調停サービスの認知度が高いことが明らかになった。また、コミュニティー調停サービスの利用者の間でも、サービスに対する満足度が比較的高い結果となった。一方で、指標 3-2 が達成されているか、また CMC が適切に機能しているかについて、客観的に評価するのは難しい。より多くの争議が CMC に登録されずに非公式に集落で解決されていることから、CMC での調停サービスを VDC のサービスの一環として提供するのであれば、CMC の機能は強化する余地がある。以上を踏まえて、成果 3 は部分的に達成されたと判断した。

成果 4 対象 DDC と VDC がコミュニティー調停と紛争管理の実施を主導的に行う。

指標 4-1 DDC、VDC からの予算配分。

指標 4-1 は、ベンチマークと目標値の設定がないため客観的な評価が難しい。シンズリ郡とマホタリ郡の各対象 VDC でコミュニティー調停サービスの提供が始まると、調停サービスを提供する際にかかる通信費や雑費などの費用が必要だと徐々に認識する調停人が出始めた。彼らは、全党制メカニズム¹³の影響を強く受けている村議会（Village Council）を説得して、コミュニティー調停のための予算を 2011/12 年度から VDC で計上することに成功した。こうした取り組みは中間レビュー調査団も確認しており、PDM を改訂する際に指標 4-1 に加えられた。プロジェクト内では 2012 年の 8 月と 9 月にそれぞれの郡レベルで開催されたワークショップで、VDC 予算の計上に関する取り組みが地方開発官や VDC 書記官と補佐官、対象 VDC すべての調停人に紹介された。それぞれの VDC で、村議会のメンバーや政党関係者の代表などと連携・協力して、コミュニティー調停のための VDC 予算を計上するように、プロジェクトは調停人をはじめとする CMC 関係者に働きかけた。終了時評価時点では、シンズリ郡対象 10VDC のうち半数の 5VDC で、マホタリ郡対象 10VDC のうち 8VDC で、2012/13 年度コミュニティー調停のための VDC 予算が計上されたという（下表を参照）。

CMC のための VDC 予算措置			
	2010 年度	2011 年度	2012 年度
シンズリ郡	-	5VDC のうち 2VDC	10VDC のうち 5VDC
マホタリ郡	-	5VDC のうち 5VDC	10VDC のうち 8VDC

出典：業務進捗報告書第 4 号

¹³ 2007 年に制定された暫定憲法で、暫定地方自治体は郡・市・村レベルにおいて政党の調和と参加を伴って形成されることを規定している。そのため次の選挙が実施され地方議会が開会されるまでの暫定期間、政党の地方自治への関与を認めて、その具体的な方策として全政党の代表者から成る全政党メカニズムが採用された。しかし各政党の利害が対立し行政サービス執行の遅れや、汚職などの不正が横行したため、2011 年 12 月解散させられた。解散後も VDC レベルでは、政党代表者が開発計画の策定や予算措置に影響力をもっている場合が多い。

CMCのためのVDC予算計上額（単位：ネパールルピー）			
	対象VDC名	2012年度に計上された予算額	備考（前年度の予算額）
シンズリ郡			
1	ラタンチュラ	Rs. 25,000-	Rs. 10,000-
2	バドゥラカリ	Rs. 25,000-	Rs. 0-
3	ジャルカンヤ	Rs. 5,000-	Rs. 5,000-
4	マジュワ	Rs. 5,000-	Rs. 0-
5	ラニバス	Rs. 10,000-	Rs. 0-
マホタリ郡			
1	ゴウリバス	Rs. 26,000-	Rs. 0-
2	マホタリ	Rs. 50,000-	Rs. 0-
3	マハダイヤ・タパンプル	Rs. 25,000-	Rs. 150,000-
4	ベルガチ	Rs. 100,000-	Rs. 100,000-
5	キサナナガル	Rs. 25,000-	Rs. 0-
6	マイスタン	Rs. 25,000-	NA
7	カヤマラ	Rs. 25,000-	NA
8	ラクシュミヤ	Rs. 25,000-	NA

出典：業務進捗報告書第4号

中間レビュー調査時の提言の一つは、「効果的なコミュニティー調停のマネジメントのためのDDCからの人員配置と予算割り当ての必要性」で、プロジェクトの持続性を確保するためには、DDCが郡指導員や調停人への研修とコミュニティー調停のためのモニタリングと評価に人員や予算を割り付けることが望ましいとしていた。終了時評価時の現在まで、DDCからの予算措置は2郡ともなされていない。その理由としては、①事業計画と予算の責任者である計画担当官がプロジェクトに関与していない¹⁴、②予算配分に影響力をもつ、郡レベルの政党関係者との連携・調整がプロジェクト内で十分に行われていない、③コミュニティー調停の活動に関する予算情報がないため、政党関係者と話し合うことが難しい、④プロジェクトの対象VDCの数が少ないため、郡全体の予算に反映させるのは難しい—といった意見が、地方開発官をはじめとする郡C/Pやプロジェクトスタッフから出された。

指標 4-2	DDC、VDCからの人員配置。
---------------	-----------------

プロジェクト開始以来、討議議事録に基づき、郡のC/Pとして地方開発官と社会開発官が配置された。本来C/Pはあらかじめ必要な投入として設定されているため、指標4-2は成果4を測る指標として適切ではない。

VDCでは討議議事録に基づき、VDC書記官がC/Pとなった。しかしVDC書記官の本プロジェクトへの関与やコミットメントは、対象VDCによって大きく異なる。基本的にVDC書記官は多忙で人事異動が多いため、地元出身で異動がほとんどないVDC補佐官がCMCの調整役として配置され、調停人として育成された。これは「VDCには新たにCMC調整役を配置する予算的余裕がないため、VDCが雇用する補佐官を充てるべきだ」と、VDCを管轄するシンズリ郡DDCの地方開発官が、2012

¹⁴ プロジェクト開始前にネパール側と日本側の双方で合意した協議議事録によると、計画担当官も郡のC/Pとして位置づけられていた。日本人専門家によると、プロジェクト開始後、地元採用で異動がない社会開発官とDDCの最高責任者である地方開発官がC/Pとして配置された。計画担当官もプロジェクト開始当初はプロジェクトにかかわっていたが、地方開発官の提案と決定により、DDC業務で多忙な計画担当官の本プロジェクトの関与は徐々に減ったという。

年1月に開催された第2回郡調整委員会の席で発案した。プロジェクトによると、これら正式にC/Pとして配置されたVDC職員のほか、シンズリ郡対象4VDCとマホタリ郡対象5VDCで、別のVDC職員がCMCの活動を支援しているという。

指標 4-3	郡レベルでコミュニティー調停を中心とした紛争管理のガイドラインが作成される。
---------------	--

プロジェクトは、争議のケーススタディーを含む「コミュニティーハンドブック」を作成中である。そのほか、2郡の経験をまとめた「コミュニティー調停の運用指針案」がプロジェクトによって作成された。プロジェクト終了までには完成される予定である。

成果4の指標以外で、特筆すべき点は対象VDCで調停人がVDC書記官と補佐官と協力して、プロジェクトが開催するレビュー会議とは別に、月例会議を自主的に開いていることである。終了時評価現在で、対象20VDCのうち15VDC（シンズリ郡7VDCとマホタリ郡8VDC）でこのような月例会議が行われているという。

【成果4のまとめ】

DDCの地方開発官の発案でVDC補佐官がCMCの調整役として配置され、大半の対象VDCで、コミュニティー調停のための予算措置がなされるなど、DDCとVDCでそれぞれコミュニティー調停に関与した事例が明らかになった。しかし、全般的にコミュニティー調停活動のモニタリング、記録の取りまとめ、報告、フィードバックなどはプロジェクトスタッフが担い、C/Pがこれらの活動に十分携わっていなかった（「3-5 実施プロセス」を参照）。この点を踏まえると、「活動を主導的に実施した」とはいい難く、成果4は部分的な達成にとどまったと評価した。

成果 5	プロジェクトによるコミュニティー調停が紛争管理のために有効な手段の一つとして対象VDCの住民に認知される。
-------------	---

指標 5-1	プロジェクトによるコミュニティー調停が紛争管理のために有効な手段の一つと認める対象VDCの住民の数。
---------------	--

指標5-1は、ベースラインデータと目標値の設定がないため客観的な評価が難しい。またエンドライン調査で直接指標5-1に該当するデータを入手していないため、合同評価団は関連するデータや別途現場で収集した情報から評価した。

プロジェクトでは中間レビュー調査以降、住民に対する情報普及と啓発活動の一環として、集中的にソーシャルマーケティングを行った。具体的な活動は、30分のラジオの番組を2012年10月～2013年8月の予定で放送するほか、ネパール語とマイティリ語¹⁵によるラジオでの30秒間のコマーシャルの放送、2012年11月対象VDCでの寸劇などが含まれる。また、お祭りの際に対象VDCで家庭訪問を実施し、コミュニティー調停の説明が記載されているグリーティングカードを啓発活動の一環として配布した。郡関係者やVDC関係者から、プロジェクトが実施した一連のソーシャルマーケティング活動のうち、住民にとって寸劇が分かりやすくコミュニティー調停の考えを伝える

¹⁵ プロジェクトの対象であるマホタリ郡の多くの住民が使う言語。

のに有効だったとの意見が聞かれた。

2013年3月に実施したエンドライン調査結果によると、コミュニティー調停を利用していない住民のうちシンズリ郡で96%、マホタリ郡で98%が、プロジェクトで実施したコミュニティー調停プログラムについて、サービスを利用していないにもかかわらず知っていると回答した。コミュニティー調停サービスを利用した大半の住民（シンズリ郡の73.6%、マホタリ郡の77.9%）が、調停人から同プログラムのことを聞いたと回答したのに対して、サービスを利用していない約70%の住民（シンズリ郡の70.8%、マホタリ郡の73.6%）は、VDC関係者や他の住民から聞いて情報を得たと回答し、一連のソーシャルマーケティングを情報源として挙げた住民はシンズリで37%、マホタリで11%だった。マスコミより対人コミュニケーションの方が情報普及や啓発により有効であることを示す結果となった。

コミュニティー調停プログラムに関する情報源 (回答者数は対象2郡で項目ごとにそれぞれ異なる)				
	シンズリ郡		マホタリ郡	
	利用者	非利用者	利用者	非利用者
VDC やコミュニティー住民	28.3%	70.8%	26.0%	73.6%
調停人	73.6%		77.9%	
プロジェクトが実施したイベント	37.7%			
近隣住民	28.3%		38.9%	
ラジオや広告などの媒体		37.0%		10.7%
友人や家族		59.4%		44.2%

出典：エンドライン調査（IIDS、2013年）

ベースライン調査でコミュニティー調停の利用者と非利用者に対して、争議があった際に調停プロセスを使って解決してみたいか聞いたところ、96%の非利用者がこれまでサービスを利用したことがないにもかかわらず利用してみたい意向を示した。同様に、マホタリ郡の利用者96.3%とシンズリ郡の利用者87%が、今後も争議があった際に調停プロセスを使って解決してみたいと前向きな回答をした。

エンドライン調査で信頼を寄せるのはだれか聞いたところ、調停サービス利用者が信頼を寄せるのはコミュニティー調停人とソーシャルワーカー（シンズリ郡で60%、マホタリ郡で77%）と回答した。争議がある場合に調停センターへ行くと回答した利用者の割合は、シンズリで70%、マホタリで91%と高い。シンズリの非利用者の多くは、「調停人とソーシャルワーカー」（44%）、「村の長老や住民」（41%）の助言を信頼すると回答したが、争議についてCMCや調停人に実際に相談すると回答した者はなく、長老か住民のところに行くと言った割合が75%で最も高かった。同様に、マホタリの非利用者の69%は、調停人とソーシャルワーカーの助言を信頼すると回答したが、実際の争議ではわずか6%が彼らのところに行くと言った。大半の住民（53%）は、警察に行くと言った。

信頼を寄せる場所と争議解決の相談に行く場所								
	利用者				非利用者			
	シンズリ郡		マホタリ郡		シンズリ郡		マホタリ郡	
	信頼を寄せる	相談に行く	信頼を寄せる	相談に行く	信頼を寄せる	相談に行く	信頼を寄せる	相談に行く
調停人とソーシャルワーカー	60.0%		77.6%	0.6%	44.0%		69.2%	5.9%
VDC や市役所/政府事務所	2.0%	7.3%		4.9%		25.0%		23.5%
村の長老/コミュニティー住民	33.0%		25.1%		41.0%	75.0%	30.9%	23.5%
家族/友人	3.0%		3.0%		9.0%		3.5%	
警察		14.6%		3.1%		25.0%		52.9%
CMC		70.7%		91.4%				35.3%
裁判所		4.9%						17.6%
政治的なリーダー							2.5%	5.9%

出典：エンドライン調査（IIDS、2013年）

【成果5のまとめ】

対象 VDC の住民の多くがプロジェクトを知っていると回答しており、調停プログラムを使うことに前向きである。コミュニティー調停利用者の大半は、コミュニティー調停人とソーシャルワーカーに信頼を寄せていて、争議があれば CMC に行くと呼びかけていた。他方、非利用者の回答を見ると、争議の際に CMC や調停人のところに相談に行くと呼びかけた割合は決して高くない。シンズリの非利用者の75%は長老か住民のところに、マホタリ郡の非利用者53%は警察に行くと呼びかけた。サービスを利用していない住民の間で、コミュニティー調停が有効な手段と十分に認識されているとはいえ、成果5は部分的な達成にとどまると判断した。

成果6	コミュニティー調停の制度化にむけた中央レベルへの提言がまとめられ、将来の活動計画として受け入れられる。
------------	---

指標6-1	コミュニティー調停のプロジェクトによる成果が政府文書に反映される。
--------------	-----------------------------------

プロジェクト開始当初は、プロジェクトは VDC での紛争解決手段として、調停人の能力を研修で強化することに重きを置いていたため、コミュニティー調停プログラムの制度化はプロジェクトの活動範囲に入っていなかった。プロジェクト活動の進展とともに、コミュニティー調停の効果が VDC での地方開発の枠組みで認識されるようになり、コミュニティー調停サービスの制度化が議論されるようになった。その結果、中間レビュー調査では、プロジェクトの持続性の観点から成果6が PDM に加えられた。

プロジェクトはどのようにコミュニティー調停の制度化を進めるべきか、合同調整委員会や中央レベルのワークショップ、ADR ドナー調整会議などの場で関係者と議論した。このほか、関係者と個別に会合をもち議論することもあった。2012年4月には、調停法の細則案策定委員会の委員である最高裁や法・司法・制憲議会・国会省、ネパール弁護士協会、調停分野の実務者たちを対象に、現場の視察を行った。この視察は、これら関係者が調停人など VDC レベルの関係者と相互に意見

交換し、コミュニティー調停プログラムの経験や効果、課題などを認識する絶好の機会となった。

MoFALD は、VDC でのコミュニティー調停プログラムはコミュニティー住民自身が争議を解決できるだけでなく、平和で調和のとれた社会づくりにも貢献しているとしだいに認識するようになった。プロジェクトが 2012 年 12 月に開催した中央レベルのワークショップでは、MoFALD は全国展開する LGCDP II にコミュニティー調停プログラムを組み込んでいく予定だと表明した。コミュニティー調停は、2013 年 7 月より開始される LGCDP II の一つのアウトプットに位置づけられるようになった。同プログラムでのコミュニティー調停サービスの枠組みの詳細については、MoFALD が関係省庁やドナー、NGO などの開発パートナーと協力して決定していく予定である。特筆すべきは、地方自治体の VDC を窓口に通停人が無償ボランティアで争議解決するサービスは、地方開発の前提である地方社会の安定や平和に寄与するものと、MoFALD は本プロジェクトの経験を基に認識し、LGCDP II に組み込むことを決定したことである。ネパールのコミュニティー調停は他のドナーや現地 NGO が先行して取り組んでいるが、このように地方自治体を窓口に通停人によるサービス提供を行うアプローチをとっているのは本プロジェクトだけで、他の ADR 関連団体と違う点である。LGCDP II でのコミュニティー調停の詳細な内容は、MoFALD によってまだ決定されていない。プロジェクトでは、「コミュニティー調停サービスの実施指針」の素案をまとめたが、制度化に必要な提言の取りまとめには至っていない。モニタリングや報告、フィードバックの仕組みや郡での ADR 関連団体の調整の仕組みなど幾つか残されている課題も、プロジェクトから導ける教訓を基に、この提言に含める必要がある。

【成果 6 のまとめ】

プロジェクトの進捗状況や効果を基に、コミュニティー調停が LGCDP II に組み込まれたことは、特筆すべき成果である。しかし、コミュニティー調停をどのような制度にするかという点については現時点では目途がたっていない。プロジェクトでは実施指針の素案をまとめたが、具体的な内容を検討するために必要な提言の取りまとめには至っていない。したがって、成果 6 は一部達成したと判断できる。

3-3 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標	シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニティー調停を中心とする紛争管理能力が向上する。
----------	---

指標 1	コミュニティー調停サービスに登録され解決された事案の数。
------	------------------------------

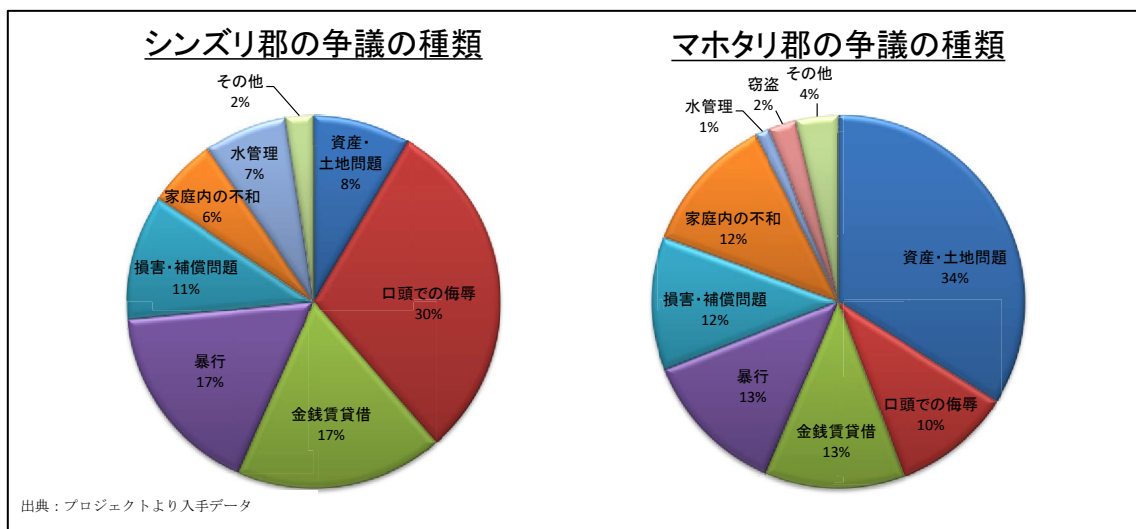
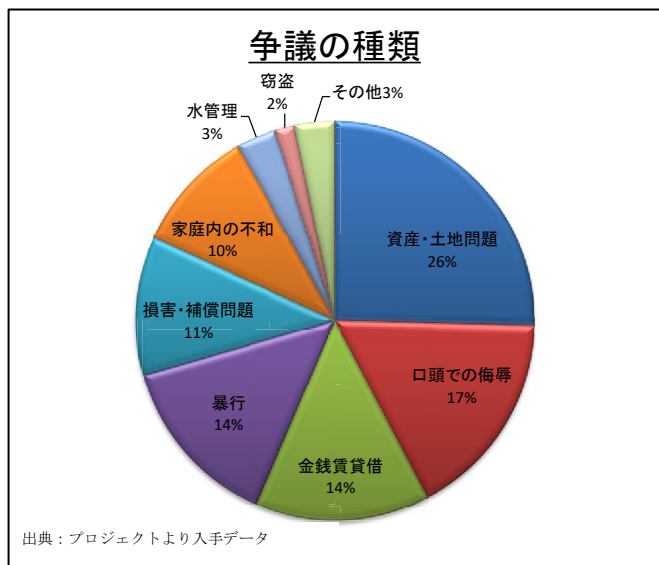
指標 1 は、ベンチマークと目標値が設定されていないため、客観的に評価するのが難しい。プロジェクトでは、対象 VDC の争議事案数、争議事案の種類、争議人のカーストや民族などさまざまな情報を収集・分析した。プロジェクトスタッフは、各 CMC のデータが適切に記録されているか、訪問したり CMC 関係者に連絡したりして確認した。下の表に示すとおり、実績としては、2013 年 3 月までに 248 件の争議が 20VDC の CMC に登録され、そのうち 205 件が解決された。マホタリ郡

の 10CMC で解決された争議数は 126 件と、シンズリ郡の 79 件より約 1.5 倍になっているのは、人口総数（マホタリ郡 3 万 380 人、シンズリ郡 2 万 309 人）の違いが反映されたものと考えられる。争議登録数や解決数は、対象 VDC ごとに異なる。

CMC で登録・解決された争議数						
	2 年目 (2010 年 11 月 - 2012 年 3 月)		3 年目 (2012 年 4 月 - 2013 年 9 月)			
データ収集時期	2011 年 3 月		2012 年 11 月		2013 年 3 月	
対象 VDC 数	対象 2 郡 10VDC		対象 2 郡 20VDC			
	登録数	解決数	登録数	解決数	登録数	解決数
シンズリ郡	20	17	40	39	23	23
マホタリ郡	54	44	59	41	52	41
小 計	74	61	99	80	75	64
			合 計		248	205

出典：プロジェクトより入手データ

CMC で解決した争議のうち最も多いのが、資産や土地問題（26%）で、口頭での侮辱（17%）、金銭貸借（14%）が続く。郡ごとのデータを分析すると、争議の種類で違いがみられる。シンズリ郡では口頭での侮辱が 30%と最も多いのに対して、マホタリ郡では資産や土地問題の争議が 34%と多い。



プロジェクトによると、コミュニティー調停の受益者である争議人の特徴は、農民（86%）で、読み書きができないあるいは初等教育レベルの教育しか受けていない（76%）、30～49歳の年齢（54%）、男性（72%）だという（詳細は付属資料2「協議議事録」ANNEX 9を参照）。争議は隣人間（74%）で起きていることが多く、同じカースト（77%）や同じ性別（74%）で起きていることが多いことも明らかになった。このような傾向は、シンズリ郡とマホタリ郡の両方にみられる。

指標 2 調停人のコミュニティー調停及び紛争管理への自信が向上する。

指標 2 も、指標 1 と同様、開始時のベンチマークと目標値がないため客観的な評価が難しい。エンドライン調査によると、301名中1名を除く300名の調停人が、調停人として必要な知識やスキルを身につけたと思うと回答した。下の表に示すとおり、73.5%の調停人（シンズリ郡61.3%、マホタリ郡85.5%）は、研修で身につけた技術を実践に適用することができたと回答している。インタビューした調停人の多くは、争議を調停・解決し、当事者双方の合意形成（Win-Winの状態）ができたことがコミュニティー調停を行えるという自信獲得につながったと話していた。

どの程度、調停スキルを実践に適用できたか									
	完全に適用 できた		ある程度適用 できた		すべては適用 できなかった		ほとんど適用 できなかった		合 計
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数
シンズリ郡	92	61.3	26	17.3	20	13.3	12	8.0	150
マホタリ郡	130	85.5	9	5.9	8	5.3	5	3.3	152
合 計	222	73.5	35	11.6	28	9.3	17	5.6	302

出典：エンドライン調査（IIDS、2013年）

コミュニティー調停人は、研修と調停活動を通じて徐々に自信も高めていった。エンドライン調査で調停人になる前後で自信の程度を聞いたところ、0から10までの段階で自信の程度は5.1から8.5と大幅に増加していた。合同評価団がインタビューした調停人によると、争議人双方の合意形成ができたあと、コミュニティー住民から信頼や尊敬の念を得るようになったという。このように他者から前向きに評価されたことも、調停人の自信の高まりに貢献した。

調停人になった前後での自信の程度 (0=自信が低い、10=自信が高い)						
	前			後		
	値	人数	合 計	値	人数	合 計
シンズリ郡	5.1	150	763	8.7	150	1,306
マホタリ郡	5.1	152	777	8.3	152	1,259
合 計	5.1	302	1,540	8.5	302	2,565

出典：エンドライン調査（IIDS、2013年）

一方で、調停人のなかにはまだ、研修で学んだ知識や技術を生かせず実践を積めない調停人が約半数（マホタリ郡 50%、シンズリ郡 47.5%）いるため、こうした調停人の能力強化は今後の課題となっている。

【プロジェクト目標のまとめ】

シンズリ郡とマホタリ郡の対象 20VDC で CMC が設立されたことにより、CMC で登録される争議数と解決された争議数はしだいに増えていった。調停人は、争議解決に対する自信をもつようになり、また自分自身に対する自信を高めることができるようになった。プロジェクトがさまざまな活動を対象 2 郡の 20VDC で集中的に実施してきていることから、同地域でのコミュニティー調停を中心とする紛争管理能力はもちろん向上した。しかし、このことをもって、プロジェクト目標が達成されたとはいえない。合同評価団では、アウトプットの達成も一部にとどまることを重視し、プロジェクト目標も一部達成にとどまったと評価するのが妥当とした。

3-4 上位目標の達成見込み

上位目標	シンズリ道路沿線地域において、平和で調和のとれたコミュニティー構築に必要なとされる、コミュニティー調停及び紛争管理に関する知識が広まる。
-------------	--

指標 1	シンズリ道路沿線地域において、アンケート調査の結果、コミュニティー調停及び紛争管理に関する理解が深まる。
-------------	--

終了時評価時点では、この指標に関するデータは入手できなかった。プロジェクトが実施したエンドライン調査では、対象 VDC だけで非対象 VDC を調査していない。このため、終了時評価時点で指標のベンチマークがないことになり、LGCDP II の開始時に調査しない限りは、プロジェクト終了 3 年後に実施されるだろう事後評価時に客観的な評価を行うことは難しいと考えられる。したがって、上位目標を測る指標として、入手可能という観点から不適切な指標であり、現在検討されている延長フェーズで削除もしくは新たに入手可能な指標を検討すべきである。

指標 2	シンズリ道路沿線地域の本案件の対象郡以外の郡でコミュニティー調停が導入される。
-------------	---

終了時評価時には、シンズリ道路沿線地域のマホタリとシンズリ以外の郡で、コミュニティー調停が導入された事例は確認されていない。

【上位目標のまとめ】

終了時評価時点では、上位目標の達成の根拠となる指標データや情報は確認することができなかった。しかしながら、上位目標の達成は、LGCDP II で全国展開をめざすコミュニティー調停プログラムの進展によるものと推察される。LGCDP II については、上位目標が達成されるための外部条件として、「LGCDP II でコミュニティー調停が全国展開される」を PDM に加筆しておく必要がある。指標 1 については、入手が困難と思われるため、現在検討されている延長フェー

ズで削除もしくは新たに測定可能で入手可能な指標を検討すべきである。

3-5 実施プロセス

3-5-1 プロジェクトのマネジメント体制

(1) プロジェクトの運営

プロジェクトの運営は、政情や治安状況の悪化による影響があったにもかかわらず、その都度適切に対処し、全般的に円滑になされた（貢献要因と阻害要因は、「4-6 プロジェクトの効果発現に貢献した要因」「4-7 プロジェクトの問題点及び問題を惹起した要因」を参照）。

(2) 活動進捗のモニタリング

コミュニティー調停のモニタリングや記録管理、プロジェクトスタッフへの報告は、主に VDC 補佐官が行った。各対象 VDC での CMC のモニタリングは、調停人を対象にした四半期レビュー会議を通じて行われ、主にプロジェクトスタッフが参加し各 CMC の争議の登録や解決状況を把握した。このレビュー会議以外にも自主的に調停人の月例会議を行っている VDC もあり、プロジェクトスタッフや専門家が参加した。

郡調整委員会は、①プロジェクトの活動進捗と活動計画の報告、②関連機関の活動の報告、③課題の特定と連携—を主な目的に設置されていたが、①では対象 10VDC のうち 2VDC の書記官が参加するだけで、メンバー構成の観点からも目的を十分果たせず改善の余地が見受けられた。②と③に関して情報共有という目的に照らし合わせても、郡裁判所やネパール弁護士協会、警察の紛争登録ユニットの責任者などを含めるべきという指摘が郡関係者やプロジェクトスタッフからなされた。③の連携は中間レビュー調査の提言の 1 つでもあり、プロジェクトでは郡レベルでの ADR マップを作成し情報共有するなどの活動を行ったが、同調査の提言にある「DDC イニシアティブによる調整メカニズムの構築」や「各機関の扱う紛争の整理やレファラルシステムに関するガイドラインの作成」などには至らなかった。

合同調整委員会は、中央関連省庁機関との情報共有という点で機能していた。一方で、最高裁判所がメンバーに含まれていないなどメンバー構成に問題があり、省庁間の課題の特定や連携という観点からは十分機能していなかったという専門家の意見もあった。

PDM 指標については、ベンチマークや目標値を設定していない箇所があり、プロジェクト内でマネジメントツール、成果を測るモニタリングツールとして PDM を十分活用していなかった。

(3) コミュニケーション

専門家と C/P のコミュニケーションや問題に対する認識の共有は、中央レベルでは専門家から MoFALD に対して定期的な打合せや報告などを通じて、特にプロジェクト後半からは順調になされた。郡レベルでも同様に、定期的な打合せや報告などを通じて行われた。専門家不在時は、プロジェクトスタッフが C/P とコミュニケーションをとり、問題を共有した。

日本人専門家と JICA ネパール事務所とのコミュニケーションや問題に対する認識の共有は円滑に行われていたが、事務所のプロジェクト担当者が頻繁に交代したことで、プロジェクトの経緯など再度共通理解を得るうえで阻害要因になったと考える専門家もいた。

(4) プロジェクトに対する主体性

C/P のプロジェクトやコミュニティー調停に対する主体性は、地方開発官の発案で VDC 補佐官を CMC の調整役として起用することになったことや、MoFALD が LGCDP II にコミュニティー調停を組み込むことになったことなどにみられるように、活動の進展に伴い徐々に醸成された。

一方で、VDC レベルの C/P のうち、VDC 書記官は異動も多く VDC に常駐していない場合が多いことも影響していると思われるが、プロジェクト活動を十分理解していない者もいれば、VDC 補佐官と協力して活動を積極的に支援している者もいるなど、プロジェクトへの関与や責任感はかなり個人差が大きい。郡の C/P からは、プロジェクトの進捗状況などは随時プロジェクトスタッフや専門家から報告を受けていたが、プロジェクトの活動予算については情報が共有されていなかったことや、自分たちの C/P としての役割や責任がプロジェクトで必ずしも明確でなかったという声が聞かれた。同様に MoFALD の C/P からは、プロジェクト予算をはじめとするコスト面の情報が C/P と共有されていない点が指摘され、活動の運営自体は専門家とプロジェクトスタッフが中心に行っている実施体制のため、C/P がコミュニティー調停を自分たちのプログラムとして認識するまでには至っていないと課題を指摘する意見が出された。

3-5-2 技術移転状況

C/P への技術移転は、専門家の指導や各種会議やワークショップ、対象 VDC での活動実施を通じて行われ、特にコミュニティー調停に関する基本的な概念やその効果を学んだという。

日本人専門家によると、プロジェクト開始当初、MoFALD の C/P はプロジェクトやコミュニティー調停に対する関心が低く¹⁶、技術移転は限定的だったという。MoFALD には LGCDP などのプールファンド形式のドナーの支援が多く、JICA の技術協力プロジェクトのスキームに対する理解を深めてもらうのに苦労したという意見も聞かれた。このような状況下で日本人専門家は、JICA ネパール事務所や他ドナーとも緊密に連携、協議しながら、粘り強く JICA の技術協力スキームやプロジェクトの趣旨・内容を説明し、C/P の理解と協力が得られるように努めたという。第三国研修はプロジェクト 1 年次にインドネシアで実施され、MoFALD の C/P や対象 2 郡の地方開発官など 7 名が参加した。JICA ネパール事務所によると、プロジェクト形成時、MoFALD の関係者の間ではコミュニティー調停が国際的にも通用するものなのかという疑問があり、他国の同様の取り組みを見せてほしいという強い要望が JICA 側になされたという。その結果、討議議事録に「第三国研修の実施」が明記され、MoFALD のプロジェクト実施に対する協力や理解を早急

¹⁶ 「紛争解決は MoFALD の職掌ではない」「郡や村レベルの活動は地方分権ゆえ、MoFALD は関与しない」といった理由でプロジェクトに積極的に関与しない C/P もいたという。プロジェクト開始当時は、調停法が国会の承認待ちで、MoFALD が調停活動を実施する法的根拠がないことも、C/P がプロジェクトに十分関与しなかった理由の一つではないかと考える専門家もいた。

に得るために、専門家を派遣しているコンサルタントに対する JICA 作成の指示書のなかで 1 年次の実施が記載されていたという。日本人専門家のなかには、視察先にコミュニティー調停の事例がなかったなど第三国研修の受入態勢が十分ではなく、日本人専門家の調整コストが大きかったという意見や、プロジェクトでのコミュニティー活動が本格的に実施されてから第三国研修を行えばより成果を得られた可能性があるといった指摘もあった。しかしこの研修をきっかけに C/P と良好な関係を築けるようになった、C/P とのコミュニケーションがとりやすくなった、地方分権について知見を得た参加者とコミュニティー調停について率直に議論ができるようになったなど、一定の効果を指摘する専門家もいた。MoFALD の C/P への技術移転が著しく進んだのが中間レビュー調査以降で、調停法の細則策定委員会の委員を対象に 2012 年 4 月に実施した現場視察や、現在のプロジェクトダイレクターが赴任したあと、MoFALD 内でコミュニティー調停の意義が共有されはじめ、LGCDP II にコミュニティー調停を組み込む決定がなされるまでに至った。専門家はこの MoFALD 内での C/P の変化を積極的に支援するため、プロジェクトでの経験を共有し、プロジェクトの活動ではないが、MoFALD の要請に応じてコミュニティー調停が全国どの郡で実施されているか明らかになるようマップの作成などにも取り組んでいる。

対象 2 郡の C/P の技術移転は、本プロジェクトに限らないことだが、地方開発官の多忙で異動が多いという困難な状況がプロジェクト開始当初からあった。しかし、シンズリ郡の地方開発官が、コミュニティー調停の持続性を考え CMC に VDC 補佐官を配置すべきと発案するなど、積極的にプロジェクト活動に参加し専門家からの技術移転を受けた C/P もいた。現地雇用で異動がない社会開発担当官は、VDC 選定や郡指導員の選考、調停人の選考、会議開催の調整、関係機関への連絡、調停人や調停案件の管理などに、専門家の指導や助言を受けながら携わった。中間レビュー調査以降、ADR 関係者との調整など郡 C/P の期待される役割が一層増えたため、専門家は ADR の取り組みを視覚化するためにマップを作るなど工夫して指導を行った。

対象 VDC の C/P と住民に対しては、プロジェクト実施に際して、JICA の技術協力プロジェクトのスキームを専門家やプロジェクトスタッフが繰り返し説明し、資金協力ではない点やプロジェクトの趣旨を理解してもらうのに努めたという。VDC 書記官の多くは多忙で事務所に常駐していないことや異動も多く、郡の地方開発官と同様、技術移転が容易ではなかったという。専門家によると、C/P ごとに状況が異なるため、プロジェクトスタッフが各 VDC と小まめに連絡をとり正確な状況を把握し、必要に応じて訪問して技術指導を行い、プロジェクト活動を理解できるよう支援したという。

C/P の技術移転の課題については、前述の「3-5-1 (4) プロジェクトに対する主体性」を参照のこと。

第4章 評価結果

4-1 妥当性：高いと判断できる

4-1-1 ネパール政府の政策との整合性

本プロジェクトは、コミュニティー調停を通じたコミュニティーの安定と調和の実現をめざしており、国家の平和と繁栄の希求を掲げている「暫定3カ年国家開発計画（2007/08-2009/10年）」、「同（2010/11-2012/13年）」¹⁷に一致している。1999年の地方自治法では、地方自治体に民事解決に関する裁定の権限が与えられている。また2011年5月に国会で承認された調停法では、コミュニティー調停が紛争解決手段として法的に認められており、地方自治体であるVDCでのコミュニティー調停制度の導入を行う本プロジェクトはこれらの法律との整合性は高い。

4-1-2 必要性と実施のタイミング

地方議会選挙が実施された場合に備えて、MoFALDはコミュニティーの人材を活用し地方自治体を通じた調停制度を構築したい意向をもっていた。終了時評価時点では、MoFALDは地方開発には社会的な安定や平和が必要でその手段としてコミュニティー調停制度を認識しており、MoFALDのニーズに合致した本プロジェクトの必要性は高い。また、現在のネパールは、選挙未実施のため地方議会がなく¹⁸、村落住民にとって公的な司法制度へのアクセスは限られているため、コミュニティーレベルでの紛争管理能力の強化、調停制度の導入は住民のニーズに合致し、プロジェクト実施のタイミングとしても適切だった。

4-1-3 問題解決手段としての適切性

本プロジェクトの対象郡、シンズリ郡とマホタリ郡の選定は、プロジェクト開始前のMoFALDとJICAによる協議で決定された。前者は、マオイストと政府軍の紛争で影響を受けた郡の一つで、後者は和平合意後に紛争が多発している郡である。これら2郡を含むシンズリ道路沿線地域は、JICAがシンズリからカトマンズへのアクセスを改善するシンズリ道路の建設や農業開発事業を重点的に進めている。紛争管理のニーズや平和構築の観点から、またJICAの協力の相乗効果の観点から、シンズリ道路沿線地域にある対象2郡の選定は適切だったと評価できる。

プロジェクトでは、シンズリ郡とマホタリ郡の対象20VDCを、JICAネパール事務所が2009年に実施したベースラインアセスメントや、プロジェクトが2010年に実施したベースライン調査の結果を参照しながら、郡関係者間で協議して設定した選考基準に基づいて適切に選んだ。

調停人の選考は、VDCレベルで実施したプロジェクトのオリエンテーションの際に、各ワードから参加した住民がプロジェクトから選考基準の説明を受けて行った（詳細は「3-2 成果（アウトプット）の達成状況」、脚注9を参照）。選考基準は、ジェンダー平等や社会的包摂の視点が組み込まれており、女性やこれまで開発から排除されてきた社会的弱者の住民も調停サービスにアクセスできたという効果が現れ、適切だったと判断できる。各ワードから3名という調停人の

¹⁷ 本プロジェクトの立案以降、暫定3カ年国家開発計画は2度策定されている。

¹⁸ 1997年に実施された地方選挙以来、政治的混乱のため実施されていない。そのため、中央から派遣された役人が地方行政を担当している。

人数は、調停セッションは3名の調停人によって行われるという点から適切だったと評価する調停人やVDC関係者が多かった¹⁹。

調停人にインタビューしたところ、政治的中立性という選定基準を政治に関与していないと解釈され、元VDC議長やワード長のように信頼される住民が選ばれなかったケースもあることが報告された。また、VDCオリエンテーションに参加できたのは一部の限られた住民だけで、ワード内で信頼される住民が必ずしも選ばれず、ワードでオリエンテーションと調停人選定を実施してほしかったという話も複数の対象VDCで聞かれた。調停人の選定は、効果的なコミュニティー調停サービスの提供を左右する重要な鍵であるため、ワードレベルでのオリエンテーションで実施した方がより多くの住民が参加でき、選考基準についてプロジェクトから細やかなファシリテーションを行うことが可能で、結果的に調停人選定をより適切に行うことができた可能性がある。

4-1-4 日本の援助政策との整合性と日本の技術の優位性

外務省の対ネパール国別援助方針（2012年）と事業展開計画（2012年）では、「平和の定着と民主国家への着実な移行」が三つの重点分野の一つであり、本プロジェクトはそのなかの協力を位置づけられていることから、日本の援助政策と合致している。

コミュニティー調停は日本にとって新規の協力分野で、専門性や経験の点で他ドナーと比較すると日本が援助することの優位性は必ずしも高くない。しかし、地方自治体を通じた技術協力は青年海外協力隊や専門家派遣、技術協力プロジェクトのスキームにより長年ネパールで実施されている。他ドナーやNGOの実施するコミュニティー調停とは違い、地方自治体を通じて村レベルでのコミュニティー調停活動を推進する本プロジェクトは、日本がもつ技術協力の知見や経験が十分生かされている。

4-1-5 計画の適切性

計画の適切性について、活動進捗に照らし合わせPDMを中間レビュー調査時に改訂したが、PDMがプロジェクトの実施やモニタリングのツールとして十分活用されていなかったため、終了時評価時点でベンチマークや目標値のない指標や客観的に測定できない指標が見受けられた（「2-1-1 プロジェクト・デザイン・マトリックスの検証」「4-7 プロジェクトの問題点及び問題を惹起した要因」の「4-7-1 計画内容」を参照）。

4-2 有効性：やや高いと判断できる

4-2-1 プロジェクト目標の達成予測と成果の貢献

3-2で述べたとおり、六つの成果のうち成果1と成果2は達成しているが、残りの成果四つは課題がそれぞれ残っており、プロジェクト目標も部分的な達成と判断した。

プロジェクトがもたらした効果は、①公的な司法制度にアクセスできない村落住民、特に女性やダリットなど開発から排除されてきたグループが、対話を通じた解決サービスを無料で受けら

¹⁹ 各ワードから3名、合計27名とVDC補佐官1名が調停人になったが、合同評価団では調停人の費用・効果分析の観点からは評価していない。

れるようになった、②従来の村での争議解決法と異なり、コミュニティー調停では当事者間の話し合いと双方の合意形成（Win-Win の状態）に重きが置かれるため、争議人同士の信頼醸成や人間関係修復に役立っている、③ジェンダー主流化・社会的包摂の視点も配慮して選ばれた調停人は、知識や技術の習得のみならず自信や自尊心を高めた、④VDC 内に CMC を設置し、VDC 補佐官が同センターの調整役を務め、一部 VDC では予算も計上されたため、コミュニティー調停が VDC の行政サービスの一環として住民に認識されつつある、⑤MoFALD がコミュニティー調停を LGCDP II で全国展開することを決めた一が挙げられる。とりわけ、⑤はプロジェクトの特筆すべき成果である。他のドナーや NGO のコミュニティー調停と異なり、本プロジェクトでは MoFALD を C/P とし、地方自治体である郡開発委員会 DDC と VDC を通じて初めて実施しており、VDC を窓口に通じて調停人が無償ボランティアで争議解決するサービスが、地方開発の前提である地方社会の安定や平和に寄与するものと認識され、LGCDP II に組み込まれることになった。本プロジェクトのプロジェクトダイレクターが LGCDP II のダイレクターを兼務していることや、ネパール業務経験が豊富な総括担当の日本人専門家が同省 C/P との信頼関係構築に尽くしたことも、LGCDP II にコミュニティー調停が反映されるきっかけとなったと考えられる。以上、これらの効果は、プロジェクトの有効性を全般的に高めた要因となった。

一方で C/P ではなくプロジェクトスタッフと専門家が中心の活動実施は、有効性を若干低める要因になった。総合的に判断すると、本プロジェクトの有効性はやや高いと評価できる。

4-2-2 因果関係

本プロジェクトは、六つの成果が設定されている。各成果は、プロジェクト目標の「シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニティー調停を中心とする紛争管理能力が向上する」ことを達成する手段として設定されており、成果からプロジェクト目標に至る論理に矛盾はない。

成果達成からプロジェクト目標に至る外部条件については、「コミュニティー調停を実施するためのステークホルダー支援」が設定されていた。支援や理解を得るべく、プロジェクトではさまざまな方法で関係者と連携・調整をとった結果、成果やプロジェクト目標の達成には影響を及ぼさなかった。

4-3 効率性：中程度と判断できる

4-3-1 日本側の投入

日本側からの投入は予定どおり行われた。日本側の投入のうち、ネパール語が話せるネパールでの業務経験がある専門家の派遣²⁰や対象郡での業務経験が豊富なプロジェクトスタッフ 6 名の雇用、インドネシアでの第三国研修は、円滑な活動実施に寄与し、プロジェクトの効率性を高めた。

4-3-2 ネパール側の投入

プロジェクト開始後に、VDC レベルの C/P として VDC 補佐官が配置されるようになったことは、対象 VDC でのコミュニティー調停活動を円滑に進めるのに貢献した。一方で、討議議事録

²⁰ 総括/紛争管理と研修計画策定 2/モニタリングの専門家 2 名。

では C/P として認識されていた DDC の計画担当官がプロジェクト開始後には配置されず活動に組み込まれていなかったことや、C/P の頻繁な人事異動などの外部要因が活動の遅滞を招き、やや効率性を低める要因になった。

4-3-3 外部条件の影響

PDM の活動から成果に至るまでの外部条件は、「郡開発委員会、村落開発委員会に C/P が適切に配置される」が設定されていた。一方で、成果 4 の指標 4-2 には「DDC、VDC からの人員配置」が設定されていた。前者は C/P の配置がプロジェクトではコントロールできない事項としてとらえられているのに対して、後者は人員配置をプロジェクト内で対応し得る事項としてとらえていて、相互に矛盾している。

PDM の活動から成果に至るまでの外部条件には設定されていなかったが、特にプロジェクト前半は不安定な政治情勢や社会情勢による交通・商業活動の封鎖などの影響を受けた。シンズリ郡では郡指導員の選定に不満をもつ政党がプロジェクト活動を妨害すると脅迫し、プロジェクトではその対応に追われ、村での活動を一時停止した。マホタリ郡では、政党の抗議や示威活動、住民の未電化に対する抗議、VDC 書記官の汚職・不正に対する DDC からの抗議などで DDC が閉庁となり、その影響を受けて DDC 内にあるプロジェクト事務所も頻繁に閉鎖に追い込まれ、活動実施の妨げになった。

4-4 インパクト（予測）：正のインパクトの発現がある

4-4-1 上位目標への波及効果と達成見込み

3-4 で述べたとおり、上位目標の達成の根拠となる指標データや情報は確認することができなかった。しかしながら、LGCDP II でコミュニティー調停が順調に全国展開されれば、シンズリ道路沿線地域の郡でもコミュニティー調停が導入、普及される可能性があると推察される。

4-4-2 上位目標以外の波及効果

上位目標以外の波及効果は、①コミュニティー調停導入による住民間のトラブルの減少、②調停人たちのイニシアティブによる月例会議の実施や自主的な組合発足、グループ貯金の開始、③シンズリ郡トレーナーが LGCDP のコミュニティーモーバイザーに対してコミュニティー調停に関するオリエンテーションを実施、また内務省コミュニティーサービスセンターからのコミュニティー調停に関する研修依頼、④LGCDP II 戦略実施計画のコミュニティー調停の指標にプロジェクトの考えが反映—など正のインパクトが終了時評価時点でも確認されている。

4-5 持続性（見込み）：中程度と見込まれる

4-5-1 政策面：高い

プロジェクト開始後の 2011 年 5 月に調停法が国会で承認され、コミュニティー調停が法的な紛争解決手段として定められたため、本プロジェクトの効果が持続するための追い風となる。MoFALD は、本プロジェクトの効果を評価し、コミュニティー調停を LGCDP II に組み込み全国

展開することを決定した。これらを踏まえると、終了時評価時点で政策面での持続性は高いと見込まれる。

4-5-2 財政面：中程度

コミュニティー調停活動に必要な、通信費や雑費などの最低限の経費が各 VDC で計上されることが望ましい。既に多くの対象 VDC でこれらの経費を VDC 予算から計上できている。これまで DDC からの予算措置はない。しかし LGCDP II にコミュニティー調停が組み込まれたことから、今後、地方自治体の DDC や VDC の開発交付金からコミュニティー調停に対する予算を計上できる可能性は高い。一方で、LGCDP II の下で全国展開する際には郡指導員とコミュニティー調停人の育成のための莫大な研修費用が必要で、終了時評価現時点では MoFALD でこれらの予算を措置できる目途はたっていない。このような点を踏まえると、財政面での持続性は中程度と判断できる。

4-5-3 制度面：中程度

対象 VDC では、コミュニティー調停が VDC の行政サービスの一環として認識されつつあるが、定着されるまでにはまだ時間がかかることが予想される。非対象 VDC の住民の間で広く浸透するには、一層の時間が必要である。コミュニティー調停を VDC の行政サービスとして全国展開する必要性が認められ、中間レビュー調査以降に LGCDP II に組み込まれたことはプロジェクトの最大の成果である。MoFALD はプロジェクトや関係ドナー、NGO と連携・調整して、プロジェクトの経験を基に全国に普及可能なコミュニティー調停のモダリティを一つに統合、開発し、プロジェクトが準備した実施指針を LGCDP II で使用できるものに改訂、完成させたいという意向がある。調停人の選定方法をはじめ、VDC・DDC を巻き込んだモニタリングと報告、フィードバック制度、研修内容、VDC・DDC レベルでの有力者や政党関係者との協調関係、郡レベルでの裁判外紛争解決の関係者との連携・調整など、LGCDP II の枠組みでどのように制度として構築するか、まだ確定しない課題が多い。したがって、制度面の持続性は中程度と予想される。

4-5-4 組織面：中程度

VDC 内に CMC を設置して、異動がほとんどない VDC 補佐官がコミュニティー調停の調整役を担っていることから、対象 VDC での組織として CMC の持続性は高い。郡レベルでは DDC が窓口となったが、トップである地方開発官の頻繁な異動に加え、C/P の社会開発官が実際の活動にすべて関与しているわけではないため、コミュニティー調停を管轄する組織としての持続性は不安要素が大きい。したがって、組織面の持続性は中程度と予想される。

4-5-5 技術面：中程度

プロジェクトを通じて育成された郡指導員と調停人、VDC 補佐官の能力は強化され、対象 2 郡には研修を行える郡指導員がいるため、今後もリソースパーソンとして持続的に獲得した知識や技術を活用できることが予想される。一方、コミュニティー調停人のなかにはいまだ調停の機会

がない者が全体の半数程度を占めており、今後どのように獲得した知識や技術を持続し強化できるか課題がある。VDC 書記官については、プロジェクトの関与の度合いが対象 VDC によって異なり、コミュニティー調停に関する能力の持続性には不透明な点も残る。また DDC の地方開発官と社会開発官は、コミュニティー調停に関する知識はプロジェクトの関与によって向上したが、活動には十分関与していないため、プロジェクト終了後、プロジェクトスタッフの代わりが務まるのかという点について不安要素が残る。MoFALD については、LGCDP II が開始されるため、コミュニティー調停に関する能力は今後一層の強化が必要である。以上の点を踏まえると、終了時評価時点で技術面の持続性は中程度である。

4-6 プロジェクトの効果発現に貢献した要因

4-6-1 計画内容

本プロジェクトでは、ジェンダー平等や社会的包摂の視点に配慮した選考基準で調停人を選び、主にアジア財団が推進し、プロセスと双方の合意形成を重視する非公開の調停方法を採用した。先行する他ドナーや NGO の経験を踏まえて計画・導入されたコミュニティー調停は、効果発現やプラスのインパクトの発現の大きな貢献要因になった。対象 2 郡の村落での業務経験や知見が豊富なプロジェクトスタッフの配置は、社会・文化が異なる対象 2 郡でのコミュニティー調停活動の円滑な実施に貢献した。

中間レビュー調査時に PDM を改訂し、コミュニティー調停の制度化をめざすことを明確にし、MoFALD への働きかけを強めたことは、LGCDP II にコミュニティー調停が反映されるという特筆すべき効果の発現に貢献した。このような政策反映にとりわけ貢献したのが、ネパールでの業務経験が豊富でネパール語が堪能な日本人専門家の総括で、同省ほか関係機関との信頼関係構築の面でも重要な役割を果たした。

4-6-2 実施プロセス

専門家チームと C/P やプロジェクトスタッフ、その他関係者との間で、コミュニケーションがさまざまな方法で密にとられ、不安定な政治・社会状況で起こる課題に的確に対処し、ネパールで初めて地方自治体のコミュニティー調停サービスを円滑に提供することに貢献した。2002 年以来コミュニティー調停に取り組むドナーや NGO との連携・調整を重視し、これらの先行する団体の経験を踏まえて、研修パッケージの開発や郡指導員・調停人対象の研修を実施したことは、効果の発現に貢献した。

4-7 プロジェクトの問題点及び問題を惹起した要因

4-7-1 計画内容

妥当性で既述したとおり、中間レビュー調査時に PDM を改訂したものの、終了時評価時点で客観的に測定できない指標やベンチマーク、目標値のない指標などが見受けられた。プロジェクト内でマネジメントツール、成果を測るモニタリングツールとして PDM を十分活用していなかった。これらに起因して一部の成果の達成に影響を及ぼし、客観的な評価の制約要因ともなった。

紛争影響国・地域の事業は、情勢変化による影響やそれへの柔軟・適切な対応を評価するものの、基本的には通常の事業と変わらず、PDM を基本として評価されるという認識がやや日本人関係者間で希薄だった可能性がある²¹。いずれにしても、プロジェクト内で成果を達成するための適切な指標の設定など評価の枠組みを整備し、定期的にモニタリングすることが必要不可欠である。

4-7-2 実施プロセス

不安定な政治・社会情勢による交通・商業活動の封鎖などの外部要因が挙げられる。前述のとおり、シンズリ郡では郡指導員の選定に不満をもつ政党がプロジェクト活動を妨害すると脅迫し、プロジェクトでは一時対応に迫われた。またマホタリ郡では DDC 内にあるプロジェクト事務所が頻繁に閉鎖になり活動実施の妨げになった。このほか、本プロジェクトに限らないことだが C/P の頻繁な人事異動は、日本人専門家が人間関係や信頼関係を一から築かなければならず、やや円滑な活動実施に影響を及ぼしたと考えられる。

4-8 結論

本プロジェクトは、不安定な政治・社会情勢にもかかわらず、シンズリ郡とマホタリ郡の 20VDC で合計 557 名をコミュニティ調停人として養成し、VDC 事務所内に設置された CMC を中心に活動を実施した。これまで 248 件の争議が同センターに登録され、そのうち 205 件が解決された。コミュニティ調停分野での先行事例を踏まえて、ネパールの地方自治体を通じて日本の技術協力の知見を生かす形で活動が計画・実施され、成果 1 と成果 2 の達成と、プロジェクトの妥当性や有効性を全般的に高めることにつながった。さらに本プロジェクトは、ネパールで初めて MoFALD を C/P とし、地方自治体である DDC と VDC を通じて、無償ボランティアの調停人が、当事者双方が満足いく争議解決手段を安価に提供した。これまで公的な司法制度にアクセスできない村落住民のニーズに応えるとともに、コミュニティ調停導入により住民間のトラブルの減少など、地方開発の前提となるコミュニティの安定や平和に寄与した。このようにプロジェクトによって効果やインパクトが現れ、同省がコミュニティ調停を LGCDP II に反映させるという特筆すべき成果にもつながった。

一方で、C/P ではなくプロジェクトスタッフと専門家が中心の活動実施体制や PDM 指標に基づくモニタリングが不十分な点が、成果 3 と成果 4、成果 6 の達成に一部影響を及ぼし、効率性や有効性、持続性を低める要因になっている。また、コミュニティ調停という概念は新しく、住民の間で広く浸透するには一層の時間がかかる点が成果 5 の達成に影響を及ぼした。LGCDP II にコミュニティ調停が組み込まれたものの、制度化の具体的な内容は確定していないため、財政面、制度・組織面、技術面の持続性を高める努力が今後とも必要である。

²¹ JICA 関係者によると、情勢に応じて PDM が修正可能な点は他のプロジェクトと同様で、JICA からプロジェクト開始当初から専門家に対して説明がなされていたという。JICA 内で「紛争影響国・地域の事業評価の手引き」が取りまとめられ、紛争影響国・地域の事業の「評価判断」に関する決定がなされる前に、プロジェクトも開き取りの対象になったという。最終的に JICA では、紛争影響国・地域での事業は、情勢変化による影響やその対応を評価するものの、通常の事業と変わらず基本的に当初の計画・目標に沿って評価するとした。日本人専門家のなかには、「本プロジェクトは紛争影響国で前例のないコミュニティ調停分野での事業であり、PDM とは別の枠組みで評価すると聞いている」という発言をする専門家が複数いたことから、最終的な JICA の決定がうまく専門家に伝わっていなかった可能性がある。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

合同評価団は、以下のとおりプロジェクト終了までの残された期間で実施すべき事項と、プロジェクト終了後、プロジェクトの効果持続と上位目標達成に向けて実施すべき事項に分けて提言を行った。

5-1-1 プロジェクト終了までの残された期間で実施すべき事項

(1) CMC での争議登録を徹底する

成果3に関係するが、CMCを窓口に行行政サービスの一環としてコミュニティー調停を行うのであれば、CMCでの争議の登録、記録を徹底するよう、コミュニティー調停人に働きかけていく必要がある。

(2) コミュニティー調停活動のための予算の計上を行うよう VDC に働きかける

成果4に関連して、対象20VDCのうち7VDC（シンズリ郡5VDC、マホタリ郡2VDC）では、コミュニティー調停活動に対するVDC予算がいまだに措置されていないため、当該VDCのC/Pと調停人に対して活動に必要な経費を計上するよう、働きかけていくべきである。

(3) エンドライン調査結果を調停人と共有する

成果5に関連して、村落住民、特にサービスを利用していない住民にコミュニティー調停を紛争解決の有効な手段として認識してもらうためには、エンドライン調査でも明らかになった、対人間のコミュニケーション、いわゆるロコミの強化が重要である。このような調査結果を調停人と共有し、家族や隣人、コミュニティー住民に対してコミュニティー調停に関する情報をロコミで広めるなど今後の対策を講じる必要がある。

(4) 対象 VDC と DDC でのコミュニティー調停活動のモニタリング、報告、フィードバック制度を確立する

成果4の達成や持続性の確保に向けて、DDCとVDCのC/Pが、コミュニティー調停活動のモニタリング、記録の取りまとめ、報告、フィードバックなどを行える仕組みを確立、試行する必要がある。具体的には、VDC書記官がVDC補佐官と協力して、コミュニティー調停に関する必要なデータをVDCレベルで取りまとめ、DDCで毎月開催されるVDC書記官の会議の際にDDCに定期的に報告し、DDCの郡開発官や社会開発官が各VDC書記官にフィードバックする仕組みが必要である。社会開発官は、各VDCから収集したコミュニティー調停のデータや情報をDDCレベルで管理し、将来的にはこうしたデータや情報を活用してADRを積極的に進められることが望ましい。

- (5) DDC が主体となって郡レベルでの関係者（郡裁判所、警察、ネパール弁護士協会、NGO など）との連携・調整にかかわるワークショップを実施する

成果 4 にも関連する紛争管理にかかわる郡レベルの関係者との連携・調整の重要性は、以前からプロジェクトで認識されているが、紛争の整理や争議の相互紹介制度などの効果的な調整の仕組みづくりには至っていない。終了時評価時点では、これら関係者との情報共有もプロジェクト開始時に比べ十分行われていないことが明らかになった。したがって、DDC が主体になって、プロジェクトの効果を持続させるために、どのような連携・調整が紛争管理にかかわる郡レベルでの関係者間で必要か話し合うワークショップを実施すべきである。

- (6) C/P、郡指導員、調停人を対象にしたレビュー活動を行う

外部者の現場訪問やモニタリング、意見交換などの実施は、コミュニティー調停活動に従事する調停人や VDC の C/P の励みになる。これまで中央と郡の C/P は、調停人や VDC の C/P と直接現場を訪問し意見交換する機会がそれほどなかった。郡指導員も、研修以外に調停人と交流することはなかったという。したがって、本プロジェクトでのコミュニティー調停の経験や教訓を、C/P や郡指導員、調停人が相互に共有できるレビュー活動を実施すべきである。

- (7) コミュニティー調停の制度化に必要な提言をまとめる

成果 6 に関連して、本プロジェクトで取り組んだコミュニティー調停のアプローチやプロセス、実施体制、活動費用など、これまでの成果や経験を踏まえて分析し、制度化に必要な提言をまとめる必要がある。なお、前述の提言 (4) や (5) の取り組み結果も、この提言に反映させるべきである。

- (8) MoFALD が主体となってコミュニティー調停のための実施指針を完成させる

MoFALD は、上記の制度化に必要な提言を基に、プロジェクトが素案を作成しているコミュニティー調停のための実施指針を、関係ドナーや NGO と協力して 2013 年から開始される LGCDP II で活用できるものに改訂、完成させる必要がある。

5-1-2 プロジェクト終了後に実施すべき事項

- (1) LGCDP II の下でのコミュニティー調停活動に関するロードマップを作成する

MoFALD は、LGCDP II でどのような時間枠やモダリティ、プログラムの内容と活動、実施体制、必要な予算でコミュニティー調停を推進するのか、LGCDP II のドナーや ADR 関係者の協力を得るためにもロードマップを作成する必要がある。

- (2) 研修機関である地方開発研修アカデミーの能力を強化する

調停人の研修は、効果的なコミュニティー調停サービスの提供の鍵となり重要である。MoFALD は、同省の研修機関である地方開発研修アカデミーの能力を、同分野での経験が豊

富な NGO などの関連機関と協力して強化すべきである。

(3) LGCDP の下で雇用されたコミュニティーモービライザーと設置されたワード市民委員会や市民啓発センターと連携する

選考基準に基づき各ワードから適切な 3 名を選ぶ調停人の選定は、非常に重要できめ細やかなフォローが必要な活動である。各 VDC には LGCDP I の下で、コミュニティーモービライザーが 1 名雇用され、ワードでは VDC 事業の計画の立案を担うワード市民委員会が設置されており、調停人の選定の際は、これらの人材や組織と協力していくべきである。また VDC のうち社会的弱者が多いワードに設置されている市民啓発センターは、コミュニティー調停の効果や便益を村落住民に発信、伝達していくことができるため、今後協力していく必要がある。

(4) コミュニティー調停に関する啓発活動を強化する

コミュニティー調停は、2002 年以降、ADR の一環としてさまざまなプロジェクトやプログラムの下で全国 29 郡の 316VDC で実施されているものの、その概念はまだ国民に広く知られていない。MoFALD はコミュニティー調停に関する情報普及や啓発活動を、プロジェクトの経験や教訓を踏まえて、マスコミュニケーションと対人間コミュニケーション双方の手段で一層取り組む必要がある。例えば、マスメディアキャンペーンや国会議員やジャーナリスト、法曹関係者、LGCDP II を対象にした現場視察、学校や CMC での寸劇、クラブや学校、大学などでのコミュニティー調停に関するピア・エデュケーション、市民啓発センターやワード市民委員会、成人教育の場での啓発活動、法学生の活動への動員などが考えられる。

(5) JICA で実施予定の法整備支援新規案件との協力を強化する

JICA は 2013 年に、最高裁判所と法・司法・制憲議会・国会省とともに、司法調停の強化などを含む法整備支援プロジェクト「迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト」を実施する予定である。郡裁判所との争議の相互紹介などは、管轄機関である最高裁判所との連携が必要不可欠であるため、MoFALD は同プロジェクトとの協力を強化すべきである。また MoFALD は、調停評議会のメンバーと調停法に定めてあるので、同プロジェクトとの連携を進め、司法調停とコミュニティー調停の効果的な制度強化をめざしていく必要がある。

5-2 教訓

合同評価団は、本プロジェクトより以下の二つの教訓を導いた。

(1) PDM 指標の明確な設定とモニタリングの重要性

プロジェクト実施者がベンチマークと目標値を含む明確な指標を設定し、実施期間中にモニタリング、評価することが重要である。ベースライン調査やエンドライン調査、その他の評価

に資する活動は、PDM の指標に関するデータを入手できるよう留意して設計する必要がある。

(2) プロジェクトスタッフの雇用は有効だが、C/P の代役にならないよう留意する必要がある

異なる社会・文化から成る対象郡でのプロジェクトの実施や多様な関係者との連携・調整に、また限られた期間内にプロジェクトの具体的な成果を上げるために、当該地域の業務経験が豊富なプロジェクトスタッフの雇用は大変有効である。しかしプロジェクトの効果を持続させるためにも、C/P の代役となるような人員配置や活動全体の管理など責任を与えすぎることのないよう留意する必要がある。

付 属 資 料

1. 評価グリッド
2. 協議議事録 (M/M)

1. 評価グリッド

評価グリッド

実績の確認

評価項目	プロジェクトの要約	実績を確認するための指標	必要な情報・データ	情報源	調査方法
実績と目標達成の見込み(上位目標)	1 【上位目標】「シンズリ道路沿線地域において、平和で調和のとれたコミュニケーション構築に必要とされる、コミュニケーション調停及び紛争管理に関する知識が広まる」の達成度と達成見込み	1.シンズリ道路沿線地域において、アンケート調査の結果、コミュニケーション調停及び紛争管理に関する理解が深まる。	・シンズリ道路沿線地域住民のコミュニケーション調停及び紛争管理に関する理解度の変化 ・C/Pと専門家の上位目標達成見込みに関する見解	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票
	2	2.シンズリ道路沿線地域の本案件の対象郡以外の郡でコミュニケーション調停が導入される。	・対象郡以外の郡でコミュニケーション調停が導入された事例 ・C/Pと専門家の上位目標達成見込みに関する見解	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票
実績(プロジェクト)	3 【プロジェクト目標】「シンズリ郡とマホタリ郡において、コミュニケーション調停を中心とする紛争管理能力が向上する」の達成度	1. コミュニティ調停サービスに登録され解決された事案の数	・コミュニティ調停サービスに登録され解決された事案数の変化	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・関係者	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
	4	2. 調停人のコミュニケーション調停及び紛争管理への自信が向上する。	・調停人のコミュニケーション調停及び紛争管理への自信の変化	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・関係者	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
実績(成果)	5 【成果1】「中央レベル及びプロジェクト対象郡で、コミュニケーション調停を中心とする紛争管理の実施状況が調査され、分析される」の達成度	1. 紛争管理の状況について言及した、ベースライン調査報告書と進捗報告書が作成される。	・ベースライン調査報告書、進捗報告書 ・その他、関連報告書	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票
	6	2. 対象2郡において540名の調停人が訓練される。	・調停人を対象にプロジェクトが実施した研修受講者数	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票
実績(成果)	7 【成果2】「コミュニケーション調停を中心とする紛争管理手法に関する技術と知識が強化される」の達成度	・調停人のコミュニケーション調停に関する知識や理解度の自己評価結果が向上する。	・調停人を対象に実施した意識調査の結果(知識や理解度に関する質問項目のスコア変化)	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票
	8	・コミュニケーション調停人の能力が向上したと推察される事例	・コミュニケーション調停人の能力が向上したと推察される事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・調停人、VDC関係者	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー

9	3-1. 設立されたコミュニティ調停センターの数	・設立されたコミュニティ調停センターの数	・プロジェクト報告書	・報告書のレビュー
10	3-2. コミュニティ調停サービスがVDCの業務時間中利用可能な状態を保っている。	・具体的なデータ、データの取得方法は問い合わせ中	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・関係者 ・CMC視察	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・CMC視察
11	・CMCの利用者のコミュニティ調停プログラムに対する満足度	・CMCの利用者のコミュニティ調停プログラム(調停プロセス、決議、調停人、CMCスタッフ)に対する満足度	・プロジェクト報告書	・報告書のレビュー
12	・CMCの紛争管理に関する評価	・CMCの紛争管理に関する評価	・オンライン調査報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・関係者	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
13	4-1. DDC、VDCからの予算配分	・DDCとVDCからのコミュニティ調停に対する予算額	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
14	4-2. DDC、VDCからの人員配置	・DDCとVDCからのコミュニティ調停に対する人員配置	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
15	4-3. 郡レベルでコミュニティ調停を中心とした紛争管理のガイドラインが作成される。	・紛争管理のガイドライン	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
16	・DDCとVDCがコミュニティ調停と紛争管理の実施を主導した事例	・DDCとVDCがコミュニティ調停と紛争管理の実施を主導したとみられる事例	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・関係者	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
実績 (成果)				

17		5. プロジェクトによるコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つと認める対象VDCの住民の数	プロジェクトによるコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つと認める対象VDCの住民の数	プロジェクトによるコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つと認める対象VDCの住民の数	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・関係者へのインタビュー	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
18	実績 (成果)	【成果5】「プロジェクトによるコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つとして対象VDCの住民に認知される」の達成度	対象VDC住民のコミュニティ調停人やOMCに対する信頼の度合い	・コミュニティ調停人やOMCを信頼している回数 答する対象VDC住民の割合	プロジェクト報告書	報告書のレビュー
19		【成果5】「プロジェクトによるコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つとして対象VDCの住民に認知される」の達成度	対象VDC住民の紛争解決時の選択行動	・紛争解決のためにコミュニティ調停人やOMCを選ぶ対象VDC住民の割合	プロジェクト報告書	報告書のレビュー
20		【成果5】「プロジェクトによるコミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段の一つとして対象VDCの住民に認知される」の達成度	対象VDC住民が、コミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段と認めていると示唆される事例	・対象VDC住民が、コミュニティ調停が紛争管理のために有効な手段と認めていると示唆される事例	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
21	実績 (本バール側 投入)	【成果6】「コミュニティ調停の制度化にむけた中央レベルへの提言がまとめられ、将来の活動計画として受け入れられる」の達成度	6. コミュニティ調停のプロジェクトによる成果が政府文書に反映される。	・コミュニティ調停のプロジェクト成果が反映された政府文書	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
22		【成果6】「コミュニティ調停の制度化にむけた中央レベルへの提言がまとめられ、将来の活動計画として受け入れられる」の達成度	投入内容と可能な限り金額で示す(R/D記載内容との比較)	・C/P配置表(異動者の確認含む) ・運営経費(手当差も含む) ・提供執務室、施設	プロジェクト報告書 ・日本人専門家	報告書のレビュー ・関係者へのインタビュー
23		【成果6】「コミュニティ調停の制度化にむけた中央レベルへの提言がまとめられ、将来の活動計画として受け入れられる」の達成度	投入内容と可能な限り金額で示す(R/D記載内容との比較)	・専門家の数・専門分野(人月数) ・供与資機材(リストと供与額) ・受入れ研修員の数 ・運営経費等	プロジェクト報告書 ・日本人専門家	報告書のレビュー ・関係者へのインタビュー

実施プロセスの把握

評価項目	評価設問(大項目)	評価設問(小項目)	必要な情報・データ	情報源	調査方法	
プロジェクト運営、活動の進捗状況	1 プロジェクト全体の実施状況 ・運営面、技術面の促進要因と阻害要因	プロジェクトの運営、技術移転は円滑になされてきたか ・円滑になされてきた要因は何か、なされていないとすれば原因は何か	プロジェクトマネジメント体制(内部要因) ・PDMとの乖離 ・外部条件の変化、その他プロジェクトをこりまく外部要因	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー	
		2 活動の進捗状況 ・活動の促進要因と阻害要因 ・活動実施に係る問題点	各成果の活動は順調に進んでいるか ・活動を促進している要因と阻害している要因は何か ・十分に実施されていない活動はあるか、あるとしたらその原因は何か	活動実施計画(PO)との乖離 ・投入や外部条件の変化 ・その他の内部的な促進・阻害要因と対処法 ・活動修正の際のプロセスや文書記録	プロジェクト報告書・ミニッツ ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・関係者へのインタビュー
	3 外部条件の変化とそれの対応	外部条件に関して変化はあったか、変化があった場合、それがどのように対応したか ・外部条件に記載していない外部要因による変化はあったか、変化があった場合、それがどのように対応したか	外部条件の変化と対処策 ・記録の有無、記録方法	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・関係者へのインタビュー
		4 前提条件の変化とそれの対応	前提条件に対し変化はあったか、変化があった場合、それがどのように対応したか	前提条件に関するプロジェクト関係者の意見	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・関係者へのインタビュー
	5 モニタリングの実施状況	モニタリングの仕組み	モニタリング(プロジェクトの進捗状況の確認)はどのように行われていたか(形態・頻度) ・進捗状況確認の結果はどのようにフィードバックされていたか ・モニタリング方法の改善の余地はあったか	モニタリングツール(記録方法等含む)の有無 ・モニタリング実施方法、活用・フィードバック方法	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー
			6 関係者間のコミュニケーション	専門家とC/P/Pの間で十分なコミュニケーションが図られていたか ・専門家とC/P/Pの間で問題に対する認識は共有されていたか ・C/P/P同士で十分なコミュニケーションが図られていたか ・C/P/P同士で問題に対する認識は共有されていたか ・JICAネパール事務所とプロジェクトとの間で十分なコミュニケーションが図られていたか ・JICAネパール事務所とプロジェクトとの間で問題に対する認識は共有されていたか	コミュニケーションツールの有無 ・各種会議の頻度や記録方法、記録内容 ・JICAネパール事務所、専門家、C/P等の意見、見解	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・JICAネパール事務所/本部

<p>技術(技能) 移転の手法</p>	<p>7</p> <p>・技術移転の進捗状況</p>	<p>・C/Pに伝えるべき技術の内容は何で対象はどれか ・移転すべき技術内容はプロジェクト開始時に比べ変化してきているか ・的確に技術が移転されているか、技術移転の際、どのような工夫がなされているか</p>	<p>・移転すべき技術の内容と対象者 ・移転すべき技術の内容の変化の有無 ・技術移転の方法</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー</p>
<p>相手国実施機関のオーナージップ</p>	<p>8</p> <p>・実施機関と責任監督機関のプロジェクトに対する主体性の醸成状況</p>	<p>・連邦制・地方開発省(MoFALD)、DDC、対象VDCのプロジェクトに対する認識の度合い ・MoFALD、DDC、対象VDCのプロジェクトへの参加の度合い ・C/Pの配置の適性度 ・プロジェクト予算の負担状況(開始後の予算額の推移)</p>	<p>・各種会議の開催頻度、参加者、協議内容 ・その他、実施機関の主体性の醸成が確認できる事例の有無 ・C/Pの配置人数、職位 ・プロジェクト開始後の予算額の推移</p>	<p>・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家</p>	<p>・報告書のレビュー ・専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー</p>

評価5項目による分析

評価項目	評価設問(大項目)	評価設問(小項目)	必要な情報・データ	情報源	調査方法	
妥当性 (プロジェクトの実施の正当性、必要性を問う)	1	プロジェクトの必要性	協力内容(コミュニケーション調停制度構築と紛争管理能力の強化)はネパールのニーズ-コミュニケーション内の問題解決、裁判外紛争解決手段の普及、地方行政における業務負担の軽減に合致しているか	・連邦制・地方開発省(MoFALD)、対象2郡の郡開発委員会(DDC)、対象VDC、その他関連省庁、開発パートナーのプロジェクトに対する認識、見解 ・暫定3カ年国国家開発計画(2007-2010年、2010-2013年) ・地方自治法 ・調停法	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・その他関連省庁 ・開発パートナー	
	2	プロジェクトの優先度	プロジェクト目標、上位目標はネパールの暫定3カ年国国家開発計画、地方自治法、調停法、その他関連政策との整合性はあるか	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家 ・上位の国家開発計画と地方自治法、調停法	・関連文書のレビュー ・関係者へのインタビュ	
	3		プロジェクト目標、上位目標は日本の対ネパール援助政策との整合性はあるか	・対ネパール経済協力方針(2012年) ・対ネパール事業展開計画(2012年)	・外務省ホームページ ・JICAネパール事務所	・関連文書のレビュー
	4	プロジェクト実施のタイミングの適切性	プロジェクト実施のタイミングは、ネパールの政治、治安、社会情勢の関係などから適切だったか	・関係者のプロジェクトに対する認識、見解	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ
	5	戦略・アプローチの適切性	プロジェクトがとったアプローチ(対象郡と対象VDCの選定、調停人養成のキャパシティ・デベロップメント等)は現場のニーズに即したもののか。また裁判外紛争解決の普及手段として適切だったか	・関係者のプロジェクトに対する認識、見解	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ
	6		日本の協力の優位性はあるか	・日本の類似分野での協力実績 ・日本の協力に対する関係者の認識	・プロジェクト報告書 ・ネパール個別評価 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ
有効性	7	プロジェクト目標の達成	プロジェクト目標が達成される見込みはあるか	・実績表	・実績表	
	8	成果(アウトプット)の貢献	プロジェクト目標の指標の変化は、プロジェクトのそれぞれの「成果」が達成されたことによる変化によって引き起こされた結果といえるか	・成果の指標の実績 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ ・実績

有効性 (プロジェクトの実施によりターゲットグループに便益がもたらされているか、プロジェクト目標が達成されているか、それは、その結果によりもたらされているのか)	9	成果(アウトプット)の貢献	プロジェクト目標の達成のために、PDMIには記載されていないが相当量の投入・活動を行い成果と呼べるようなものがあったか、それはPDMIに成果として記載すべきか	<ul style="list-style-type: none"> 活動実施計画(PO)と活動実績の対応表 関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 C/Pと日本人専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書のレビュー C/Pと専門家に対する質問票 関係者へのインタビュー 実績表 	
	10	プロジェクト目標に至るまでの外部条件の影響	外部条件「コミュニティ調停を実施するためのステークホルダー支援」の影響はあったか	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の支援状況 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 C/Pと日本人専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書のレビュー C/Pと専門家に対する質問票 関係者へのインタビュー 実績表 	
			PDMIに記載されていないが影響を与えた外部要因(促進・阻害要因)があるか	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト外部の貢献・阻害要因の特定と根拠 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 C/Pと日本人専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書のレビュー C/Pと専門家に対する質問票 関係者へのインタビュー 実績表 	
	12	事業の実施プロセスにおけるリスク	治安悪化や情勢変化により、プロジェクト目標が達成できない可能性はあるか	<ul style="list-style-type: none"> 治安悪化や情勢変化のプロジェクト目標達成への影響 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 C/Pと日本人専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書のレビュー C/Pと専門家に対する質問票 関係者へのインタビュー 実績表 	
			プロジェクトの目標達成に影響を与えた貢献・阻害要因は何か	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト内部の貢献・阻害要因の特定と根拠 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 C/Pと日本人専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書のレビュー C/Pと専門家に対する質問票 関係者へのインタビュー 実績表 	
	効率性 (投入された資源量に見合った活動が実施されたか、プロジェクトは効率的であるといえるか)	14	成果(アウトプット)の達成	六つの成果(アウトプット)は達成されるか	<ul style="list-style-type: none"> 実績表 	<ul style="list-style-type: none"> 実績表 	<ul style="list-style-type: none"> 実績表
		15	専門家派遣人数、専門分野、派遣時期は適切だったか	派遣実績	<ul style="list-style-type: none"> 派遣実績 関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 C/Pと日本人専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書のレビュー C/Pと専門家に対する質問票 関係者へのインタビュー 実績表
				供与機材の種類、量、調達・供与時期は適切だったか	<ul style="list-style-type: none"> 機材実績 機材利用状況 関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 C/Pと日本人専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書のレビュー C/Pと専門家に対する質問票 関係者へのインタビュー 実績表
		17	(成果を達成するうえでの)日本側の投入の質、量、タイムズの観点からの効率性	研修員の受入人数、分野、研修内容、研修期間、受入時期は適切だったか	<ul style="list-style-type: none"> 研修員受入実績 関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 C/Pと日本人専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書のレビュー C/Pと専門家に対する質問票 関係者へのインタビュー 実績表
				プロジェクトの予算、日本側のコスト負担は適正規模だったか	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトコスト負担実績 関係者の意見 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト報告書 C/Pと日本人専門家 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書のレビュー C/Pと専門家に対する質問票 関係者へのインタビュー 実績表

19	カウンターパート(C/P)の人数、配置、能力は適切だったか	・C/P配置状況 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
20	(活動を行ううえでの)ネパール側の投入の質、量、タイムリネスの観点からの効率性	・建物・施設の現状 ・機材配置 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
21	プロジェクトの予算、ネパール側のコスト負担は適切な規模だったか	・プロジェクトコスト負担実績 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
22	成果(アウトプット)を達成するために十分な活動が計画され、タイムリネスよく実施されているか	・POと活動実績の対応表 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
23	活動の貢献	・POと活動実績の対応表 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
24	成果(アウトプット)の達成のために、PDMIには記載されていないが成果に貢献した活動があったか、それはPDMIに活動として記載すべきだったか	・POと活動実績の対応表 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
25	成果(アウトプット)の達成のために、これまで実施していないがPDMIに新たに追加すべき活動はあるか	・POと活動実績の対応表 ・関係者の意見	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
26	「郡開発委員会、村落開発委員会にカウンターパートが適切に配置される」の影響はあったか	・C/Pの配置	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
27	活動から成果に至るまでの外部条件の影響	・プロジェクト外部の貢献・阻害要因の特定と根拠	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
28	事業の実施プロセスにおけるリスク	・治安悪化や情勢変化のアウトプット達成への影響	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表
29	プロジェクトの効率性に影響を与えた貢献・阻害要因は何か	・プロジェクト内部の貢献・阻害要因の特定と根拠	・プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	・報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュー ・実績表

効率性
(投入された資源量に見合った活動が実施されたか、プロジェクトは効率的であると言えるか)

インパクト (プロジェクトの実施により長期的・間接的な波及効果を生みだすことがあるか、あるいは見込みがあるか)	29	上位目標達成の見込み	上位目標は、今後プロジェクトの効果として達成される見込みがあるか	上位目標の指標の実績 ・関係者の意見	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ ・実績表	
	30	上位目標に至るまでの外部条件の影響	外部条件「対象地域の治安が急激に悪化しない」と、PDMIに記載されていない外部要因が上位目標の達成に影響を及ぼす可能性があるか	外部条件の特定と影響度予測	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ	
	31	波及効果	上位目標以外の予期しなかったプラスの効果・影響はあったか	そのほかのインパクトの特定と影響予測	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ	
	32		予期しなかったマイナスの効果・影響はあったか	負のインパクトの特定と影響予測	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ	
	33	不安定要因へのインパクト	事業実施により、意図しないネガティブな影響を与えるリスク、もしくは不安定要因を助長するリスクはないか	リスクの特定と不安定要因への影響予測	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ	
	34	上位目標の達成に影響を与えている貢献・阻害要因は何か	上位目標の達成に影響を与えている貢献・阻害要因は何か、また今後予想される貢献・阻害要因は何か	プロジェクト内部の貢献・阻害要因の特定と根拠	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ ・実績表	
	持続性 (プロジェクトの効果は協力の終了後も持続していく見込みはあるか)	35	政策・制度	プロジェクトの効果を継続あるいは拡大する取り組みがMoFALDで担保されているか	関係者の意見 ・担保されていることを示唆する具体的な事例	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ
		36	財政	MoFALD、対象DDC、VDCで予算措置は十分講じられたか、今後の予算確保のための対策は十分か	関係者の意見 ・予算負担の推移	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ
		37	組織	コミュニケーション調停を制度化、普及する体制が今後も整備・維持されるか	関係者の意見 ・整備・維持されることを示唆する具体的な事例	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ
		38	技術	専門家から、あるいは研修を通じてC/Pに移転された技術の定着、強化の仕組みがプロジェクトの協力内容に含まれているか、MoFALDは今後もプロジェクトの成果を活用していくか	関係者の意見 ・活用されることを示唆する具体的な事例	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ
39			持続性に影響を与えている貢献・阻害要因は何か、また今後自立発展性に影響を与えるであろう貢献・阻害要因は何か	プロジェクト内部、外部の貢献・阻害要因の特定と根拠	プロジェクト報告書 ・C/Pと日本人専門家	報告書のレビュー ・C/Pと専門家に対する質問票 ・関係者へのインタビュ	

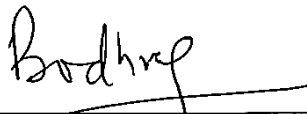
MINUTES OF MEETING
BETWEEN JICA TERMINAL EVALUATION TEAM
AND
MINISTRY OF FEDERAL AFFAIRS AND LOCAL DEVELOPMENT OF
FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF NEPAL
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE STRENGTHENING COMMUNITY MEDIATION CAPACITY FOR
PEACEFUL AND HARMONIOUS SOCIETY PROJECT

The JICA Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Team”) organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Satoshi FUJII visited the Federal Democratic Republic of Nepal (hereinafter referred to as “Nepal”) from June 10th, 2013 to June 27th, 2013 for the purpose of conducting Terminal Evaluation for the Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project (hereinafter referred to as “the Project”) on the basis of the Record of Discussions signed on November 20th, 2009 .

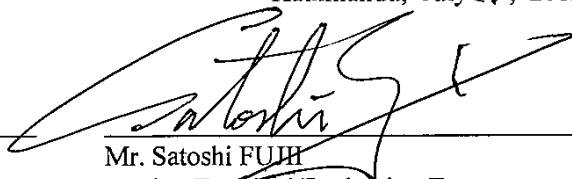
During its stay in Nepal, the Team had a series of discussions and exchanged views, also compiled the Joint Terminal Evaluation Report (hereinafter referred to as “the Report”) with the authorities concerned of the Government of Nepal.

As a result of the discussions, both sides agreed upon the Report attached hereto.

Kathmandu, July 29, 2013



Mr. Bodh Raj NIROULA
Joint Secretary,
Local Self Governance Coordination
Division
Ministry of Federal Affairs and Local
Development
Government of
Federal Democratic Republic of Nepal



Mr. Satoshi FUJII
Leader, Terminal Evaluation Team,
Japan International Cooperation Agency
(JICA)

1. Terminal Evaluation

Both sides jointly conducted the Terminal Evaluation from 10th June 2013 to 27th June 2013. As a result of evaluation, attached report was compiled and both sides accepted.

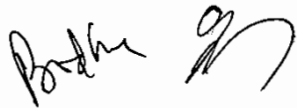
2. Termination of the Project

Both sides agreed that the Project should be extended about ten (10)-months.

3. Proceeding Project

Both sides agreed that the proposed new project which succeeds the current project shall be designed to give more impact in align with LGCDPII.

Attached Document: Joint Evaluation Report

Handwritten signatures of two individuals, one appearing to be 'P. S. S.' and the other a stylized signature.

**JOINT EVALUATION REPORT
ON THE STRENGTHENING COMMUNITY MEDIATION
CAPACITY FOR PEACEFUL AND HARMONIOUS SOCIETY
PROJECT**

Kathmandu, July 4, 2013



Contents

Abbreviations	ii
1. Introduction.....	1
1.1 Background.....	1
1.2 Objectives of the Terminal Evaluation.....	2
1.3 Joint Terminal Evaluation Team	2
1.4 Outline of the Project	2
1.5 Schedule of the Terminal Evaluation.....	3
1.6 Methodology of the Terminal Evaluation.....	5
2. Achievement of the Project	6
2.1 Inputs.....	6
2.1.1 Nepalese side	6
2.1.2 Japanese side	6
2.2 Outputs	6
2.3 Project Purpose	18
2.4 Overall Goal.....	21
3. Implementation Process of the Project.....	22
4. Results of Evaluation with Five Evaluation Criteria	24
4.1 Relevance	24
4.2 Effectiveness.....	27
4.3 Efficiency.....	29
4.4 Impact (Prospects).....	30
4.5 Sustainability (Prospects)	30
5. Conclusion	34
6. Recommendations	35
6.1 Recommendations to be implemented during the Project period.....	35
6.2 Recommendations to be implemented after the termination of the Project.....	37
7. Lessons Learned.....	39

Annexes

ANNEX 1	Project Design Matrix Version 2
ANNEX 2	Evaluation Grid
ANNEX 3	List of the Nepalese Counterparts
ANNEX 4	Costs borne by the Nepalese Side
ANNEX 5	List of the Japanese Experts
ANNEX 6	Costs borne by the Japanese Side
ANNEX 7	List of Equipment provided by the Japanese side
ANNEX 8	List of Participants of Training in Indonesia
ANNEX 9	Disputants by Caste, Gender, Education and Occupation



Abbreviations

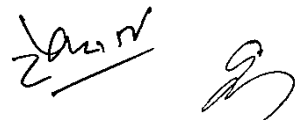
ADR	Alternative Dispute Resolution
CAC	Citizen Awareness Center
CMC	Community Mediation Center
DCC	District Coordination Committee
DDC	District Development Committee
GoJ	Government of Japan
GoN	Government of Nepal
IGD	Institute of Governance and Development
IIDS	Institute for Integrated Development Studies
JCC	Joint Coordinating Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
LDTA	Local Development Training Academy
LDO	Local Development Officer
LGCDP II	Local Governance and Community Development Programme II
LSGA	Local Self Governance Act
MoFALD	Ministry of Federal Affairs and Local Development
NGO	Non-Governmental Organization
PDM	Project Design Matrix
R/D	Record of Discussion
SDO	Social Development Officer
TAF	The Asian Foundation
TOT	Training of Trainers
VDC	Village Development Committee
WCF	Ward Citizen Forum

Two handwritten signatures in black ink, one on the left and one on the right, positioned at the bottom right of the page.

1. Introduction

1.1 Background

The Government of Nepal (GoN) is now in the process of new nation building after emerging out of their decade-long civil strife that started in 1996. However, such efforts have been hindered by current vulnerable local government structures which are plagued by lack of human and financial resources and constant clashes among political parties. In the absence of effective formal structures at the community level, conflicts over rights for development resources such as land and water as well as development assistance are surfacing. A recent trend shows that minor disputes among community residents are increasingly developing into something larger, resulting in politically-motivated disputes by different political parties. Although in the past, day-to-day disputes arising in the community have been resolved by traditional community leaders, such processes are now regarded as obsolete due to the nepotism and lack of consideration for human rights. On the other hand, a long civil conflict has affected local administrative structures such as District Development Committees (DDC) and Village Development Committees (VDC), leaving the position chief personnel absent for a long time. With more and more community disputes brought to their attention, local authorities are further overstretched, causing delays in their regular administration functions. In this context, with the objectives of improving access to justice and peacebuilding, donor agencies and local Non-Government Organization (NGO)s have been assisting in strengthening community mediation systems through capacity building of community mediators since 2002. Community mediation, in collaboration with local government authorities, aims to facilitate the process of resolving disputes among community people, which often involves human relations and local social norms. At the national level, GoN already started the drafting of “Mediation Act” and is in the process of institutionalizing community mediation systems as an effective local dispute management system. Lack of human resources at the community level, however, remains the major bottle neck of this effort. Responding to the above situation, in March 2009 Ministry of Federation Affairs and Local Development (MoFALD), which is responsible for the local government authorities that directly deal with local/community disputes, requested the Government of Japan (GoJ) to provide technical support for the capacity building for community mediation targeting two districts, namely Mahottari and Sindhuli. Upon this request, Japan International Cooperation Agency (JICA) has dispatched the Preliminary Study mission in September 2009 to formulate and agree on the detailed design of the Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project (hereinafter referred to as “the Project”) in Mahottari and Sindhuli districts and the official Record of Discussion (R/D) was signed on 20 November 2009 accordingly. The Project started from January 2010 as a three-year and nine-month technical cooperation project. As the Project will terminate in September 2013, the Joint Terminal Evaluation was conducted from June 9 to June 28, 2013.

Handwritten signature and initials in black ink, located in the bottom right corner of the page.

1.2 Objectives of the Terminal Evaluation

- (1) To confirm progress of the Project and examine possibility of achievement of the Project Purpose by the end of the Project
- (2) To clarify the priority issues and challenges by the end of the Project
- (3) To assess the Project based on the five criteria such as relevance, effectiveness, efficiency, impact, and sustainability
- (4) To make recommendations to be implemented by the end of the Project and after the termination of the Project
- (5) To obtain lessons learned from the Project for better implementation of other projects.

1.3 Joint Terminal Evaluation Team

The Joint Terminal Evaluation Team (hereinafter referred as “the Team”) consists of the following members:

[Nepalese Side]

Name	Title	Affiliation
Mr. Ganesh Prasad Dahal	Evaluation Member	Section Officer, Good Governance Section, MoFALD
Mr. Deepak Dhakal	Evaluation Member	Section Officer, Local Body Fiscal Commission Secretariat, MoFALD

[Japanese Side]

Name	Title	Affiliation
Mr. Satoshi Fujii	Leader	Senior Representative, JICA Nepal Office
Ms. Yuko Dohi	Peace Building	
Ms. Toshiko Shimada	Evaluation Analysis	Consultant, IC Net Limited
Mr. Yamato Kawamata	Evaluation Planning	Representative, JICA Nepal Office
Mr. Nama Raj Adhikari	Evaluation Planning	Senior Program Officer, JICA Nepal Office

1.4 Outline of the Project

The Project has been conducted based on the Project Design Matrix (PDM) version 0, and 2¹. The summary of the PDM Version 2 is described below.

(1) Overall Goal

Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuli road corridor area.

¹ The PDM 0 was agreed in the R/D dated on November 10, 2009. The PDM 1 was not found. The PDM 2 was revised on December 27, 2011 based on the recommendations of the Mid-Term Review Study.

(2) Project Purpose

Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts.

(3) Output

Output 1	Situation on dispute management mainly through community mediation is studied in national level and project target area.
Output 2	Skills and knowledge of mediators for dispute management mainly through community mediation are strengthened.
Output 3	Community Mediation Centers (CMCs) are established and dispute management mainly through community mediation remain functioning appropriately.
Output 4	DDC and target VDCs take initiative for implementation of community mediation and dispute management.
Output 5	Community mediation by the project is recognized as an effective option of dispute management by the residents of target VDCs.
Output 6	The recommendations for the institutionalization of community mediation in central level are compiled and accepted for the future action.

1.5 Schedule of the Terminal Evaluation

Day	Date	Program
1	06/09 (Sun)	00:20 Departure from HND (TG) 10:30 Departure from BKK (TG) 12:45 Arrival at KTM (TG) Ms. Shimada
2	06/10 (Mon)	09:00 Meeting with JICA Nepal Office 09:30 Meeting with Japanese Experts 12:30 Meeting with JICA Nepal Office 14:00 Meeting with Mr. Hirai, Legal Advisor 15:30 Meeting with MoFALD (Joint Secretary Mr. Bodha Raj Niroula & Under Secretary Mr. Tek Raj Niroula)
3	06/11 (Tue)	11:10 Fly to Janakpur (TS, NA) 14:00 Janakpur to Mahottari 15:00 Meeting with LDO Mr. Dilip Kr. Chapagain, PO Mr. Mishri Lal Yadav and SDO Mr. Shailendra Kr. Pandey 16:30 Back to Janakpur
4	06/12 (Wed)	10:00 Meeting with district trainers 11:00 Meeting with district level stake holders (court, Bar, Police, DAO, WCO, LPC, MTCMP) at Jaleswor, Mahottari 13:30 Depart from Jaleswor for Mahottari VDC 14:00 Arrival at Mahottari VDC and meeting with VDC Staff, Community Mediators, local leaders, disputants 17:00 Back to Janakpur
5	06/13 (Thu)	10:00 Meeting with Project staff at Jaleswor 11:00 Depart from Jaleswor for Mahadaiya Tapanpur 12:00 arrive at Mahadaiya Tapanpur VDC and meeting with VDC Staff, Community Mediators, local leaders, disputants 16:00 Back to Janakpur
6	06/14 (Fri)	09:30 Depart from Janakpur 12:00 Arrive at Khayermara VDC and meeting with VDC staff, Community mediators, local leaders, disputants 16:00 Back to Janakpur
7	06/15	11:10 KTM to Janakpur, Mr. Kawamata

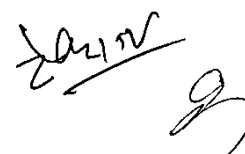
	(Sat)	12:00 Janakpur to Sindhuli Compilation of report
8	06/16 (Sun)	10:00 Meeting with LDO Mr. Dhruva Bahadur Khadka, SDO Mr. Sagar Kumar Dhakal and PO 12:00 Meeting with district level stakeholders (Court, Nepal Bar, Police, DAO, WCO, LPC, CSC-Community Service Center) 14:45 Meeting with district trainers 16:00 Meeting with VDC secretaries
9	06/17 (Mon)	07:00 Depart from Sindhuli 10:00 Meeting with Political Parties 12:30 Arrive at Purano Jhangajholi VDC and meeting with VDC secretary and staff, CMs, local Leaders and disputants 15:30 back to Sindhuli
10	06/18 (Tue)	09:00 Depart from Sindhuli 12:00 Arrive Sitalpati VDC and meeting with VDC secretary and staff, CMs, local leaders and disputants 17:00 Meeting with project staff 15:00 Back to Sindhuli
11	06/19 (Wed)	10:30 Visit Ranibas VDC and meeting with VDC secretary and staff, CMs, local Leaders and disputants 13:00 depart for Janakpur airport 16:10 Janakpur to Kathmandu
12	06/20 (Thu)	11:00 Meeting with Bodharaj Niroula, JS and Tek Raj Niroula, US @ MOFALD 12:45 Meeting with Mr, Jaya Krishna Shrestha, Director of LDTA 12:45 Ms. Dohi arrived Kathmandu from Japan 15:30 Meeting with JICA Nepal Office 16:30 Meeting with Japanese Experts
13	06/21 (Fri)	10:00 Meeting with NGOs (Pro-Public, CeLRRd, IGD and CMS) @ JICA Nepal Office 11:10 KTM to Janakpur (Ms. Dohi) 14:00 observed review meeting of Community Mediators @ Gaushala VDC, Mahottari
14	06/22 (Sat)	11:40 Ms. Dohi return from Janakpur Compilation of report
15	06/23 (Sun)	Report Compilation 14:00 1 st Joint Evaluation Meeting team and Intensive discussion on the draft report of the terminal evaluation @ JICA Nepal
16	06/24 (Mon)	Edit report
17	06/25 (Tue)	Editing report 14:00 3 rd Joint Evaluation Meeting @ JICA for the finalization of the report
18	06/26 (Wed)	15:00 Presentation on findings of terminal evaluation to the MOFALD, and Experts
19	06/27 (Thu)	15:00 Report to EOJ 17:00 Report to JICA
20	06/28 (Fri)	13:30 Departure from Kathmandu (TG)
21	06/29 (Sat)	06:15 Arrival at Japan

1.6 Methodology of the Terminal Evaluation

The Project was evaluated using Project Cycle Management method defined in the New JICA Guidelines for Project Evaluation First Edition (2010) and Guidance for Evaluating Projects/Programs in Conflict-Affected Countries (2013). The procedures for the Terminal Evaluation were as follows:

- (1) The Team reviewed the PDM Version 0 and the PDM Version 2 (ANNEX 1).
- (2) The Team collected the necessary data for evaluation by reviewing the project reports and the guidelines developed by the Project, undertaking a questionnaire survey and an interview with the counterparts of the Project, and conducting field visits of some of the target VDCs in Sindhuli district and Mahottari district.
- (3) The Team verified and evaluated the achievements as per the PDM version 2 and implementation processes of the Project using an Evaluation Grid (ANNEX 2).
- (4) The Team evaluated the Project based on the following five criteria:

Relevance	Relevance refers to the validity of the Project Purpose and the Overall Goal in accordance with the policy direction of the Nepalese Government and the Japanese Official Development Assistance as well as needs of beneficiaries and target groups.
Efficiency	Efficiency refers to the productivity of the implementation process, examining if the inputs of the Project were efficiently converted into the Output.
Effectiveness	Effectiveness refers to the extent to which the expected benefits of the Project have been achieved as planned, and examines if the benefit was brought about as a result of the Project.
Impact	Impact refers to direct and indirect, positive and negative impacts caused by implementing the Project, including the extent to which the Overall Goal has been attained.
Sustainability	Sustainability refers to the extent to which the Nepalese side can further develop the Project, and the benefits generated by the Project can be sustained in the policy, financial, institutional, organizational and technical aspects.



2. Achievement of the Project

2.1 Inputs

2.1.1 Nepalese side

1. At the time of the Terminal Evaluation, 3 people of MoFALD, 2 people of Sindhuli DDC, 2 people of Mahottari DDC, 20 people of target VDCs of Sindhuli district, and 20 people of target VDCs of Mahottari DDC. The total number of the counterpart personnel assigned for the Project by the time of the Terminal Evaluation reached 70 people (See ANNEX 3).
2. The cost borne by the Nepalese side stood 0.63 million NRs (See ANNEX 4).
3. The office space in DDC Sindhuli and Mahottari districts was provided for the Project staff members.

2.1.2 Japanese side

1. Five JICA experts were dispatched. Their professional fields are as follows: 1) Team Leader, 2) Community Analysis /Local Governance 1/Deputy Team Leader, 3) Community Analysis /Local Governance 2, 4) Community Mediation Training 1, and 5) Community Mediation Training 2/ Monitoring. The total man-month for the Japanese experts was 76.94 as of June 2013 (See ANNEX 5).
2. The Japanese side has allocated around 74 million yen, i.e., 65 million NRs² in total for the operational costs and the procurement costs of equipment in the Project (See ANNEX 6).
3. The Japanese side provided vehicles, printers, computers, digital cameras and other equipment required for project activities. The total cost for equipment provided by the Japanese side stood at 12.49 million yen, i.e., 10.97million NRs³ (See ANNEX 7).
4. The Project conducted third country training in Indonesia. Seven (7) counterparts participated in site observation of Alternative Dispute Resolution (ADR) in Indonesia (See ANNEX 8).

2.2 Outputs

The degree to what each output has been achieved is described below:

Output 1:	Situation on dispute management mainly through community mediation is studied in national level and project target area.
------------------	---

The following indicator was defined in order to evaluate the achievement of the Output 1:

² Exchange rate was adopted according to JICA's procurement rate (NPR1=1.138 in June 2013)

³ Exchange rate was adopted according to JICA's procurement rate (NPR1=1.138 in June 2013)



Indicator 1-1 Baseline survey report and Progress reports which include the situation on dispute management are prepared.

The Project conducted the Baseline Survey from April to May in 2010 to examine the current status of ADR and conditions of community mediation at the different levels, i.e., the central level and the district level (Sindhuli and Mahottari) and Sindhuli Road Corridor Area. The Baseline Survey report was prepared by local NGO, Institute of Governance and Development (IGD) under the supervision of the Japanese experts. Since the report included the detailed profile of surveyed VDCs in Sindhuli and Mahottari districts such as caste and ethnic composition, it really helped the Japanese experts grasp the current fragile security situation of these VDCs in post-conflict Nepal, and served as a basis for selecting target VDCs and community mediators.

To share the progress of activities and discuss the concerned issues, the Project has held the quarterly Review Meetings in each target VDC, the District Coordination Committee (DCC) twice a project-year and the Joint Coordinating Committee (JCC). Other than these regular meetings at the different levels, the district level workshop and the central level workshop have been carried out to share the experiences of the Project and the progress of Mediation Act and Regulations with the stakeholders of the Project, the other line ministries, the relevant development partners supporting ADR programs, Nepal Bar Association, media and political parties. Regarding the experiences of various ADR programs supported by the development partners, the Project has collected the information and exchanged views through a series of meetings with these stakeholders. Based on the collected information, the Project developed ADR maps in the two districts that plot the ADR related programs implemented by the different development partners. As shown in the table below, the Project prepared the Progress Report four times and the Completion Report two times.

The Project carried out the End-line Survey by subcontracting to Institute for Integrated Development Studies (IIDS), a research NGO, from December 2012 to February 2013 to evaluate the outcome of the Project. The IIDS compiled the results and developed the End-line Survey report under the supervision of the Japanese experts.

Reports prepared by the Project			
	1 st Year	2 nd Year	3 rd Year
Baseline Survey Report	1	-	-
Progress Report	-	2	2
Completion Report	1	1	-
End-line Survey Report	-	-	1
ADR map of two districts	-	1	

Source: Data obtained from the Project

Summary of Output 1

The situation of dispute management has been studied since the beginning of the Project through various activities. Since the relevant reports were developed, the Output 1 has been already achieved.

Output 2: Skills and knowledge of mediators for dispute management mainly through community mediation are strengthened.

The following indicator was defined in order to evaluate the achievement of the Output 2:

Indicator 2-1 540 mediators are trained in two target districts.

The Project developed the certain criteria⁴ and selected 18 district trainers⁵ of Sindhuli and Mahottari in collaboration with IGD. These district trainers are expected to work as volunteers and be registered as district resource persons in a roster at the DDC. A ten-day Training of Trainers (TOT) was organized by the Project and IGD in August 2010 in which 18 district trainers, 2 Social development Officers (SDO) of Sindhuli and Mahottari and 2 project staff members participated. Prior to the basic training, a three-day preparatory workshop was provided for the district trainers in January 2011 in order to refresh their knowledge and skills

The three community mediators were selected from each ward based on the criteria⁶ developed by the Project. The Project developed the training modules and materials in collaboration with IGD, the JICA Legal Advisor to Supreme Court of Nepal, JICA headquarters, and JICA Nepal Office. The three type of training such as basic level, advanced level and refresher level were conducted by the Project to impart the necessary knowledge and skills of community mediation services to the community mediators and the VDC assistants. As shown in the table below, 557 people were trained as community mediators in total, which exceeded the target value of the Indicator 2-1.

As of February 2013

District Trainers and Mediators Trained				
	1 st Year	2 nd Year	3 rd Year	Total
District Trainers	17	0	0	17
Sindhuli	0	136	145	281
Mahottari	0	136	140	276
				557

Source: Data obtained from the Project

As of April 2013

Training Conducted				
	1 st Year	2 nd Year	3 rd Year	Total
Training-of-Trainers (14 days)	1 time			
Basic Level (8 days)	-	10 VDCs	10 VDCs	20 VDCs
Advance Level (5 days)	-	4 VDCs	16 VDCs	20 VDCs
Refresher Level (1 day)	-	-	20 VDCs	20 VDCs

⁴ The criteria for selecting district trainers include: 1) bachelor's degree in social science, law etc., 2) local resident, 3) good speaking and writing skills/good communication skills, 4) previous experience in training and facilitation, 5) experience in working with NGOs, CBOs, and social organizations, and 6) social inclusiveness (Women and Disadvantaged Groups).

⁵ One trainer of Sindhuli district died in a traffic accident in November 2011.

⁶ The criteria for selecting community mediators are as follows: 1) the candidates should be politically neutral; 2) social balance; 3) selection from wider areas; and 4) social inclusiveness.

Handwritten signature and initials

Source: Data obtained from the Project

The level of knowledge of community mediation services was assessed by the community mediators and the VDC assistants themselves in the questionnaires⁷ of Awareness Survey conducted by the Project before and after the basic training and the advanced training⁸. They ranked their level of knowledge about community mediation services from 0 to 5. As presented in the table below, their level of knowledge significantly improved after they participated in basic training. This trend was found in both Sindhuli and Mahottari districts.

Self-assessment of Knowledge of Community Mediation Services in Sindhuli District (How much do you know about the following?)							
Scores: 0 No response, 1 Don't Know, 2 Only heard about them, 3 Know but cannot explain to others, 4 Know and able to explain to others as well, 5 Fully confident and can apply by oneself							
	Differences between traditional mediation and community mediation for dispute resolution	Phases of mediation (Phases of Pre-mediation, Mediation and Post-mediation)	Mediation steps during Mediation Phase	The code of conduct of community mediators	Skills of community mediators for resolving disputes during mediation sessions	Benefits of community mediation	Beneficiaries of community mediation
Before BT	1.8	1.5	1.4	1.5	1.5	2.1	2.8
After BT	4.2	4.3	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3
Before AT	4.3	4.3	4.2	4.4	4.3	4.5	4.4
After AT	4.3	4.1	4.1	4.1	4.2	4.4	4.2

Source: Progress Report 4 and data obtained from the Project

Self-assessment of Knowledge of Community Mediation Services in Mahottari District (How much do you know about the following?)							
Scores: 0 No response, 1 Don't Know, 2 Only heard about them, 3 Know but cannot explain to others, 4 Know and able to explain to others as well, 5 Fully confident and can apply by oneself							
	Differences between traditional mediation and community mediation for dispute resolution	Phases of mediation (Phases of Pre-mediation, Mediation and Post-mediation)	Mediation steps during Mediation Phase	The code of conduct of community mediators	Skills of community mediators for resolving disputes during mediation sessions	Benefits of community mediation	Beneficiaries of community mediation
Before BT	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	2.1	2.9
After BT	4.4	4.6	4.4	4.6	4.6	4.5	4.4
Before AT	4.1	3.9	3.8	3.9	4.0	4.2	4.3
After AT	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7

Source: Progress Report 4 and data obtained from the Project

⁷ The self-assessment includes 10 questions, 7 questions out of which are related to knowledge on community mediation services described in the table above. The rest of them include: 1) degree of support for community mediation services from VDC, 2) degree of support for community mediation services from DDC, and 3) degree of belief that community mediation is contributing to creating a harmonious and peaceful society in their community.

⁸ The frequency of conducting awareness survey and collecting data differed from one target VDC to another. For example, the awareness survey was conducted four times in Laxminiya VDC, Mahottari district, whereas it was undertaken only one time in Gauribas VDC, Mahottari district. The majority of community trainers and VDC assistants assessed their level of knowledge two or three times.

Law
2/
9

Summary of Output 2

So far, 557 people have been trained as community mediators under the Project, which exceeded the target value of Indicator 2-1. The Team confirmed that most of the community mediators and the VDC assistants have gained the necessary knowledge and skills of dispute management through community mediation. Thus, the Output 2 has been already achieved.

Output 3: Community Mediation Centers (CMCs) are established and dispute management mainly through community mediation remain functioning appropriately.

The following two indicators were set in the PDM in order to evaluate the achievement of the Output 3:

Indicator 3-1 The number of established CMCs

The Project established the CMC within or near the VDC office to provide community mediation services in the target VDCs. Before establishment of CMC, the Project consulted with the various VDC-level stakeholders including political parties and local leaders. Since the 20 CMCs were established in Sindhuli and Mahottari districts as planned, this indicator has been already achieved.

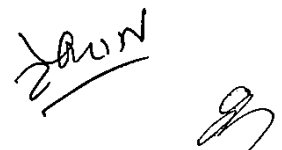
Indicator 3-2 Community Mediation Service is available during VDC's office hours.

It was reported that some mediation cases could not be registered in some of the target VDCs in which the VDC office was closed⁹. Accordingly, Indicator 3-2 was set at the time of the Mid-Term Review in order to avoid such a situation. However, it was difficult to monitor this indicator regularly and objectively in the Project. The Project staff members have strived to confirm whether community mediation services are available during VDC's office hours by asking the VDC secretaries and the VDC assistants and visiting the VDC offices.

The result of the End-line Survey shows that 98.8% of the non-users of community mediation (97.5% in Sindhuli and 100% in Mahottari) knew whether a community mediation center and/or a community mediation service are available in their village though they had never used its services. In other words, the CMCs have been widely recognized by the community people in both districts.

Several community mediators interviewed by the Team noted that some disputant cases were not

⁹ The work burden of VDC secretaries and VDC assistants have been increased in most of the VDCs in Nepal due to the absence of the elected VDC Councils and the VDC Chairmen. Sometimes, they need to close the VDC offices and go to other offices such as DDC. Some VDC secretaries hesitate to reside in the VDC offices due to the fragile security situation.



officially registered in the CMC and informally mediated in their settlement (*tole* in Nepali) since the VDC office was sometimes closed. They pointed out that the disputants who live in a remote ward and need to walk for a long time hesitate to go to the VDC office/CMC for registration. Also, it takes some time to register and resolve disputes through the CMC. As a result, many disputants tend to prefer to resolve their disputes on site immediately. According to the results of the End-line Survey, the average number of cases that the community mediators mediated informally outside of the CMC was 5.7. On the other hand, only 2.0 cases were formally mediated in the CMC.

The results of the End-line Survey illustrated that the level of satisfaction of users for the community mediation services in the Project was relatively high. As the table below presented, 77 % of the users were very satisfied with the CMC staff members and 75% of them appreciated the mediators in Sindhuli district. The proportion of users of Mahottari who were very satisfied with mediation process and final resolution was 75.3%. Users who were dissatisfied with the mediation services were asked why they were dissatisfied. Regarding the reasons for dissatisfaction of the mediation process, 81.4% of respondents were dissatisfied due to no resolution of a case registered. The main reason for dissatisfaction of final resolution was that the other disputing party was uncooperative during and after the mediation process (52.4%). Fifty percent of users who were dissatisfied with the mediators felt that the mediators were incapable and distrustful. Twenty-five percent of users who were dissatisfied with the CMC's staff members because they felt the CMC's staffs did not strive to ensure that the other disputant fully implement the agreements they had signed in the CMC.

User Satisfaction Rates (N=100 for Sindhuli, N=267 for Mahottari)				
	Sindhuli		Mahottari	
	Slightly satisfied	Very satisfied	Slightly satisfied	Very satisfied
Mediation process	21.0%	73.0%	10.9%	75.3%
Final resolution	22.0%	69.0%	8.6%	75.3%
Mediator	19.0%	75.0%	13.9%	73.4%
Mediation center staff	20.0%	77.7%	35.6%	59.6%

Source: End-line Survey (IIDS, 2013)

Reasons for Dissatisfaction (different N for each column for each district)				
	Mediation process	Final resolution	Mediator	CMC staff
No resolution	81.4%	28.6%	32.5%	18.8%
Incapable/distrustful mediator	7.0%	19.0%	50.0%	
No implementation of agreement by the other disputant	9.3%			25.0%
Other disputant uncooperative		52.4%		
Incapable CMC staff				18.8%

Source: End-line Survey (IIDS, 2013)

Summary of Output 3

Jan

J

The Team confirmed that every target VDC established the CMC within or near the VDC office as scheduled. The large number of community people surveyed recognized the CMCs in both Sindhuli and Mahottari districts. Also, the level of satisfaction of users for community mediation services provided by the Project was relatively high. On the other hand, it was hard to measure the Indicator 3-2 objectively and to assess whether dispute management of CMCs remain functioning appropriately. Considering the fact that more dispute cases were informally mediated in the settlement (*tole* in Nepali) without the registration in the CMC, the function of CMC need to be further improved to provide community mediation services effectively to the community people at the VDC level. Therefore, the Team concluded that the Output 3 has been partially achieved.

Output 4: DDC and target VDCs take initiative for implementation of community mediation and dispute management.

The following two indicators were set in the PDM in order to evaluate the achievement of the Output 4:

Indicator 4-1 Budget allocation from DDC/VDCs

It was hard to assess the level of achievement of this indicator objectively since it had no benchmark and target value. Once the community mediation services were provided in each target VDC, some community mediators of both Sindhuli and Mahottari districts have been gradually aware of the need for the budget of community mediation services. They have been empowered to convince the VDC Council influenced by the All Party Mechanism and to allocate the small amount of the budget for management costs of CMC in the fiscal year 2011/2012. Since such an initiative from the community mediators and the VDC stakeholders was observed by the Mid-Term Review Study Team, the Indicator 4-1 was set. After the Mid-Term Review Study, this initiative was shared at the district workshop held by the Project in August and September 2012 respectively, in which the LDO, the VDC secretaries, the VDC assistants, and the community mediators of all target VDCs participated. The Project encouraged and facilitated the stakeholders of CMC to discuss the allocation of VDC budget in collaboration with the members of VDC Council and local leaders of political parties. At the time of the Terminal Evaluation, 5 out of 10 VDCs in Sindhuli districts and 8 out of 10 VDCs in Mahottari districts allocated the certain amount of VDC budge for community mediation services in the fiscal year of 2012/2013 (See the table below).

VDC Budget Allocated for CMC			
District	FY2010	FY2011	FY2012
Sindhuli	-	2 out of 5 VDCs	5 out of 10 VDCs
Mahottari	-	5 out of 5 VDCs	8 out of 10 VDCs

Source: Progress Report 4

Plan of Allocated VDC Budget for CMC			
SN	Name of VDCs	Allocated Budget for FY 2012	Remarks (previous year)
Sindhuli District			
1	Ratanchura	Rs.25,000-	Rs. 10,000-
2	Bhadrakali	Rs.25,000-	Rs.0-
3	Jalkanya	Rs.5,000-	Rs. 5,000-
4	Majhuwa	Rs.5,000-	Rs.0-
5	Ranibas	Rs.10,000-	Rs.0-
Mahottari District			
1	Gauribas	Rs.26,000-	Rs.0-
2	Mahottari	Rs.50,000-	Rs.0-
3	Mahadaiya tapanpur	Rs.25,000-	Rs.150,000-
4	Belgacchi	Rs.100,000-	Rs.100,000-
5	Kisannagar	Rs.25,000-	Rs.0-
6	Maisthan	Rs.25,000-	NA
7	Khayarmara	Rs.25,000-	NA
8	Laxminiya	Rs.25,000-	NA
9	Gaushala	NA	Not approved by VDC Council yet
10	Ratauli	NA	Not approved by VDC Council yet

Source: Progress Report 4

One of the recommendations made by the Mid-Term Review Study was “budget and human resource allocation for the effective management of community mediation activities such as training of trainers, mediators, monitoring and evaluation activities at the DDC level”. So far, no budget has been allocated by the DDC in both districts. Several district-level stakeholders of both districts noted that the DDC could not allocate their budget for community mediation programs due to the less involvement of the Planning Officer¹⁰ of DDC in the Project and insufficient coordination with the political parties at the district level under the Project. The LDO in Sindhuli opined that he felt difficulties in discussing the allocation of budget for community mediation programs with the political parties due to lack of the cost information of the community mediation program supported by the Project. He also mentioned that DDC could not allocate the budget for community mediation programs since the Project has covered only 10 VDCs out of 53 VDCs and 1 municipality in Sindhuli district.

Indicator 4-2 Staff allocation from DDC/VDCs

The LDO and the SDO were assigned as district-level counterparts in Sindhuli and Mahottari districts respectively since the beginning of the Project based on the R/D. Since the counterparts are expected to be assigned as the indispensable inputs of the Project, it is not a relevant indicator to measure whether DDC take initiative for implementation of community mediation and dispute management.

Regarding the VDC-level counterparts, the VDC secretaries of the target VDCs were assigned as per

¹⁰ In the R/D, Planning Officers were also assigned as district-level counterparts. Once the Project commenced, the Social Development officers who were not transferred and the LDOs were assigned as main district-level counterparts. Some Planning Officers were initially involved in the Project. However, their involvement of the Project has been reduced based on the recommendations and decision of LDOs in both districts.

the R/D. The involvement of the VDC secretaries and their commitment seemed to differ from one VDC to another. Except for them, the VDC assistant has been assigned as a coordinator of CMC since the second year of the Project. This was proposed by the LDO in Sindhuli at the second DCC meeting held in January 2012, taking into consideration of the sustainability of the community mediation services. The VDC assistants of all target VDCs have been trained as community mediators and played a coordinating role of community mediation services in the CMCs. According to the Project, the staff members of VDC who are not assigned officially have supported the CMC in 4VDCs of Sindhuli district and 5 VDCs of Mahottari district.

Indicator 4-3 Guideline of dispute management mainly through community mediation in DDC is prepared.


The Project has prepared the Community Mediation Handbook including the case studies. Also, the Project has drafted the Operational Guidelines for the Implementation of Community Mediation Services based on the experiences of the two districts. It needs to be finalized by the end of the Project.

Except of the achievement of Indicators of the Output 4, it is noteworthy that some target VDCs have taken initiative in holding the regular meeting on a monthly basis other than the Review Meeting held by the Project. At the regular meeting, the community mediators and the VDC secretary and the VDC assistant discussed the measures for the effective implementation of the community mediation services. At the time of the Terminal Evaluation, 15 out of 20 VDCs in both districts (7 VDCs in Sindhuli and 8VDCs in Mahottari) have held such a regular meeting by their own initiatives.

Summary of Output 4

The Team confirmed that DDCs of both the districts and the target VDCs have taken some initiatives for effective implementation of community mediation program. However, the counterparts of DDC and VDC have not sufficiently involved in major Project activities such as TOT, training for mediators, coordination, implementation, monitoring, reporting and feedback. Instead, the Project staff members in both districts have taken the lead in undertaking these activities. Regarding the budget allocation, DDCs of both districts have not allocated yet to support community mediation program, though most of the target VDCs succeed to allocate the budget. Given the above, the Team assessed that the Output 4 has yet to be completely achieved.

Output 5: Community mediation by the project is recognized as an effective option of dispute management by the residents of target VDCs.

2021/11


The following indicator was set in the PDM in order to evaluate the achievement of the Output 5:

Indicator 5-1 The number of the residents who recognized community mediation by the project as an effective option of dispute management

It was hard to assess this indicator objectively since it had no benchmark and target value. The question of the residents who recognized community mediation by the project as an effective option of dispute management was not included in the End-line Survey. The Team referred to the results of the other relevant questions of the End-line Survey and other source of information.

The Project has intensively conducted several social marketing activities to disseminate information and raising awareness of the community mediation activities based on the recommendations of the Mid-Term Review Study. The social marketing activities included a 30-minute radio program being broadcasted from October 2012 to August 2013, a 30-second radio jingle in Nepali and Maithili, and a street drama performed at the target VDCs in November 2012. The Project has also carried out a home visit during festival periods, and distributed newsletters and greetings cards describing the concept of community mediation as part of awareness campaign. Several district-level and VDC-level stakeholders opined that the street dram was very effective to make the community people aware of the community mediation.

The results of the End-line Survey illustrated that 96 % of the nonusers in Sindhuli and 98 % of the nonusers in Mahottari knew about the community mediation program provided by the Project even though they had never used community mediation services. The majority of users (73.6% in Sindhuli and 77.9% in Mahottari) noted that they knew about the program through the community mediators, while over 70 % of nonusers (70.8% in Sindhuli and 73.6% in Mahottari) came to know about the community mediation program through VDC and community members (See the table below). This suggests that the majority of respondents have come to know about the program mainly through inter personnel communication channel rather than mass media communication channel.

Source of Information about Mediation Program (different N for each column for each district)				
	Sindhuli		Mahottari	
	Users	Nonusers	Users	Nonusers
VDC/Community members	28.3%	70.8%	26.0%	73.6%
Mediator	73.6%		77.9%	
Events organized by the Project	37.7%			
Neighbor	28.3%		38.9%	
Publicity (Radio/Advertisement)		37.0%		10.7%
Friends and family		59.4%		44.2%

Source: End-line Survey (IIDS, 2013)

Nonusers and users were asked whether they would use the mediation process to resolve their cases. The proportion of nonusers who responded that they would use the mediation process to resolve their

cases in the future stood at 96% in both Sindhuli and Mahottari districts, although they had never used the community mediation services yet. Similarly, 96.3% of users in Mahottari and 87% of users in Sindhuli were positive about using the mediation program when they have any disputes.

Users of community mediation services ranked community mediators and social workers highly as trusted advisors (60% in Sindhuli and 77.6% in Mahottari). As shown in the table below, 70.7 % of users in Sindhuli and 91.4% of users in Mahottari responded that they would approach the CMC to resolve their disputes. Nonusers in Sindhuli mainly trusted the advice of community mediators and social workers (44.0%) and village elders and community members (41.0%). However, none of them responded that they would approach the community mediators and the CMC for help in resolving their disputes. Instead, 75% of nonusers went to village elders and community members. Similarly, 69.2 % of nonusers in Mahottari ranked the community mediators and social workers as trusted advisors, but only 5.9% of nonusers approached them for actual help. Instead, almost 53 % of the nonusers went to the police when they need to resolve any disputes.

Most Trusted Advisors versus Most Approached Conflict Resolvers								
	Users				Nonusers			
	Sindhuli		Mahottari		Sindhuli		Mahottari	
	Trust	Approach	Trust	Approach	Trust	Approach	Trust	Approach
Community mediators/ Social workers	60.0%		77.6%	0.6%	44.0%		69.2%	5.9%
VDC/municipality/ government office	2.0%	7.3%		4.9%		25.0%		23.5%
Village elder/ community members	33.0%		25.1%		41.0%	75.0%	30.9%	23.5%
Family/friends	3.0%		3.0%		9.0%		3.5%	
Police office		14.6%		3.1%		25.0%		52.9%
Community mediation center		70.7%		91.4%				35.3%
Court		4.9%						17.6%
Political leader							2.5%	5.9%

Source: End-line Survey (IIDS, 2013)

Summary of Output 5

The Team confirmed that the majority of community people in the target VDCs have been aware of the Project and positive about using the mediation program. Most of the users responded that they trusted the advice of community mediators and would ask CMCs for help when they need to resolve disputes. On the other hand, 75% of nonusers in Sindhuli and 52.9% of nonusers in Mahottari responded that they would seek the help from village elders and community members, and police, respectively to resolve disputes. Since the nonusers seemed not to fully recognize the community mediation as an

effective tool, the Team concluded that the Output 5 has been partially achieved.

Output 6: The recommendations for the institutionalization of community mediation in central level are compiled and accepted for the future action.

The following indicator was set in the PDM in order to evaluate the achievement of the Output 6:

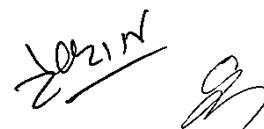
Indicator 6-1 The achievement of community mediation by project is reflected in government documents.

The institutionalization of the community mediation program was not included in the scope of the Project at the beginning because the Project was designed to develop capacity of community mediators through training as preventive measures to mitigate disputes at the village level. Since the effects of the community mediation have been recognized in the context of local development at the VDC level, the need for institutionalization of community mediation services has come to be discussed. Accordingly, the Output 6 was added in the PDM from the view of the sustainability of the Project at the time of the Mid-Term Review Study.

The Project has discussed how to promote the institutionalization of community mediation among various stakeholders through formal discussions such as JCCs, central level workshop, and ADR donor coordination meetings, and informal channels such as individual consultation and meetings. The Project organized the observation tour in April 2012 for the members of Mediation Regulation Drafting Committee, consisting of representative from the Supreme Court, the Ministry of Law and Justice, the Nepal Bar Association, other practitioners in the field of mediation. This tour provided opportunities for the stakeholders above to interact with the VDC-level stakeholders in the Project and to recognize experiences, effects and challenges of community mediation programs.

MoFALD has gradually recognized that the community mediation program at the VDC level contributed to not only resolution of social disputes by community people themselves but also development of a peaceful and harmonious society. At the central workshop organized by the Project in December 2012, MoFALD emphasized the importance of community mediation in terms of local development. MoFALD announced that they would take the initiative in integrating community mediation into local development programs such as Local Governance and Community Development Programme (LGCDP) II. The community mediation was incorporated into one of the Outputs of LGCDP II that would commence nationwide in July 2013¹¹. The detailed framework of community mediation services under the LGCDP II will be finalized by MoFALD in collaboration with the

¹¹ Development of local-level community mediation services was included in the Output 6, i.e., access to and quality of local infrastructure and other socioeconomic services administered by LBs are improved (See the details in “LGCDPII Programme Document FY 2013/14-FY 2016/17”, MoFALD, 2013).



relevant stakeholders such as line ministries and development partners. It is noteworthy that MoFALD has included community mediation based on the experiences of community mediation services of the Project, which have been provided by community mediators on a voluntary basis through the existing local governance structure. Such an approach adopted by the Project differs from that of other ADR stakeholders, although other donor agencies and NGOs had many experiences of community mediation programs for a long time in Nepal.

The detailed components of community mediation programs under the LGCDP II have yet to be finalized by MoFALD. Although the Project prepared the draft Operational Guidelines for the Implementation of Community Mediation Services, the recommendations for institutionalization of community mediation services have yet to be prepared. Some issues such as establishment of a monitoring, reporting and feedback system, and establishment of a coordination mechanism of ADR stakeholders at the district level need to be included in these recommendations based on the lessons learned from the Project.

Summary of Output 6

It is noteworthy that the community mediation has been incorporated into the LGCDP II based on the progress and achievements of the Project. However, the recommendations for institutionalization of community mediation services have yet to be prepared by the Project. The Team evaluated that the Output 6 has been partially achieved.

2.3 Project Purpose

Project Purpose:	Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts.
-------------------------	---

The current status of each indicator is presented below.

Indicator 1	The number of case registered and resolved through community mediation service
--------------------	---

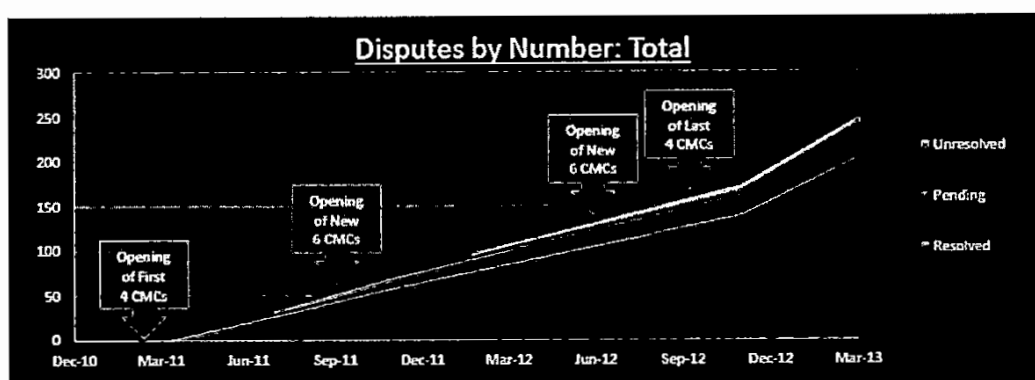
It was hard to assess this indicator objectively since it did not set target value. The Project compiled cases records that contain various type of information such as number of cases, type of disputes, nature of dispute, disputant demography, and so on from all CMCs in the target VDCs. The Project staff members have confirmed whether these collected primary data were appropriately recorded in each CMC by visiting and communicating with CMCs.

As shown in the table below, 248 cases have been registered, out of which 205 cases have been resolved in total by March 2013. Mahottari's 10 CMCs have resolved approximately 1.5 times more cases (126 cases) than 10 CMCs in Sindhuli (79 cases). This is proportional to the populations of the target VDCs in Mahottari district (30,380) and Sindhuli district (20,309). The number of cases

registered and resolved differs from one VDC to another.

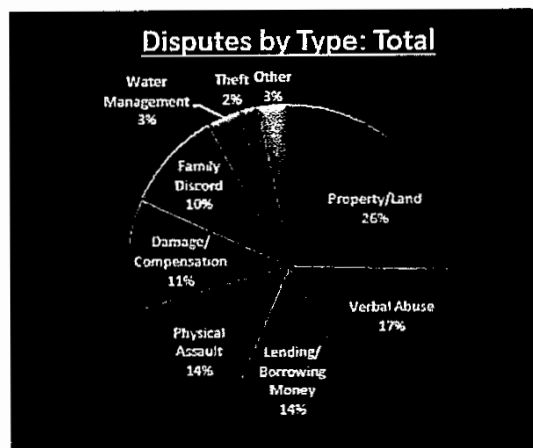
Mediation Cases						
Project year	2nd Year (Nov 2010 - Mar 2012)		3rd Year (Apr 2012 - Sep 2013)			
Date of data collection	Mar 2011		Nov 2012		Mar 2013	
Number of target VDCs	10 target VDCs in 2 districts		20 target VDCs in 2 districts			
	Registered	Resolved	Registered	Resolved	Registered	Resolved
Sindhuli	20	17	40	39	23	23
Mahottari	54	44	59	41	52	41
Sub-Total	74	61	99	80	75	64
Cumulative Total					248	205

Source: Data obtained from the Project



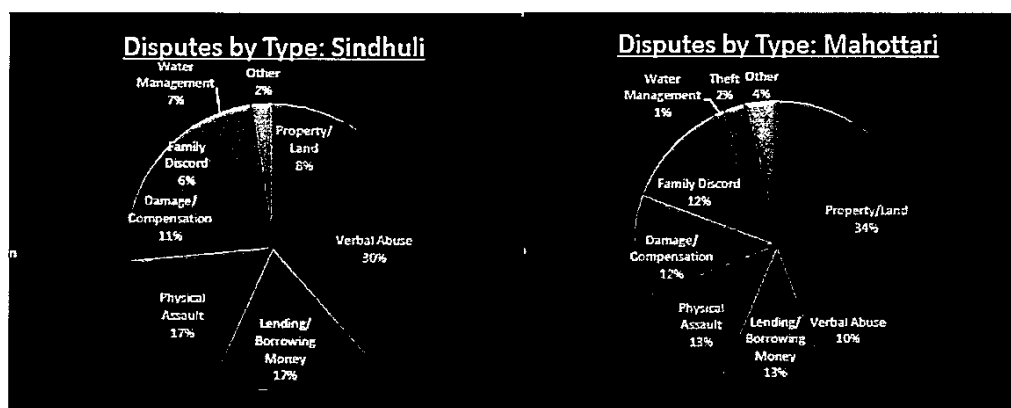
Source: Data obtained from the Project

The most common dispute registered was property and land (26%), followed by verbal abuse (17%) and lending and borrowing money (14%). When the figures were analyzed by district, there was a significant difference. The dispute regarding verbal abuse was the most frequently registered in Sindhuli district (30%). In Mahottari district, property and land was the most common disputes (34%).



Source: Data obtained from the Project

Handwritten signature/initials



Source: Data obtained from the Project

According to the Project, the typical beneficiaries of community mediation services are farmers (86%), illiterate and primary education (76%), male (72%), and in their middle age, i.e., 30-49 years (54%) (See also ANNEX 9). Most of the disputes take place between neighbors (74%), the same caste groups (77%), and the same gender (74%). These trends are found in both Sindhuli district and Mahottari district.

Indicator 2 Confidence of mediators on community mediation and dispute management is increased.

The results of the End-line Survey indicated that the confidence of mediators has been significantly improved as they have been trained and actually involved in the community mediation services at the target VDCs in the Project. Out of 301 people surveyed in both districts, 300 mediators responded that they have gained necessary knowledge and skills as a mediator. As shown in the table below, 73.5% of mediators in both districts (61.3% in Sindhuli and 85.5% in Mahottari) believed that they completely use their mediation skills to address the issues, positions, interests and options of the disputants in the mediation session. Many community mediators interviewed by the Team, noted that they have gained confidence enough to mediate disputes, and to resolve the cases in win-win situation.

The extent to what mediation skills of mediators were applied in the mediation session									
	Yes, to some extent		Yes, completely		No, not all		Not at all		Total
	N	%	N	%	N	%	N	%	
Sindhuli	26	17.3	92	61.3	20	13.3	12	8.0	150
Mahottari	9	5.9	130	85.5	8	5.3	5	3.3	152
Total	35	11.6	222	73.5	28	9.3	17	5.6	302

Source: End-line Survey (IIDS, 2013)

The community mediators have greatly enhanced their self-confidence through training and mediation

Handwritten signature/initials

activities. The table below shows the level of self-confidence before and after becoming a mediator on a scale from 0 to 10. The level of self-confidence of mediators in both districts significantly increased from 5.1 to 8.5. According to the mediators interviewed by the Team, the disputants and the community people came to trust and respect mediators after the dispute cases were resolved in win-win situation. This also contributed to enhancing the self-confidence of mediators.

The level of Self-Confidence Before and After Becoming a Mediator (0 means lowest self-confidence and 10 means highest self-confidence)						
	Before			After		
	Mean	N	Sum	Mean	N	Sum
Sindhuli	5.1	150	763	8.7	150	1306
Mahottari	5.1	152	777	8.3	152	1259
Total	5.1	302	1540	8.5	302	2565

Source: End-line Survey (IIDS, 2013)

Summary of Project Purpose

The number of disputes registered and resolved has been increased in Sindhuli district and Mahottari district since the CMCs have been established in the 20 target VDCs of both districts. The level of confidence on dispute management as well as self-confidence of mediators has been gradually enhanced. Since the Project has intensively conducted various activities to promote community mediation services in the target VDCs of Sindhuli and Mahottari districts, capacity and mechanism dispute management have been obviously enhanced in these two districts. Given this, it is hard to say that the Project Purpose has been already achieved. When the degree of achievement of the Outputs of the Project is assessed, it is fair to say that the Project Purpose has yet to be achieved.

2.4 Overall Goal

Overall Goal	Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuli road corridor area.
---------------------	---

Indicator 1	Understanding on community mediation and dispute management developed among people in Sindhuli Corridor area
--------------------	---

The data of this indicator could not be obtained at the time of the Terminal Evaluation.

Indicator 2	Community mediation is introduced in other districts in Sindhuli road corridor area.
--------------------	---

The case in which community mediation was introduced in other districts in Sindhuli road corridor area was not reported at the time of the Terminal Evaluation.

Handwritten signature

Summary of Overall Goal

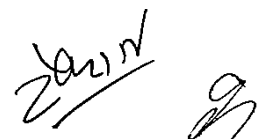
The concrete evidence of achievement of the Overall Goal could not be obtained at the time of the Terminal Evaluation. However, it would depend on promoting community mediation program under the LGCDP II.

3. Implementation Process of the Project

Overall, the Project has been implemented as planned, although the political instability and the unstable security in the country sometimes affected its activities.

Monitoring

- The progress of community mediation activities at the target VDCs has been monitored and discussed at the several meetings such as the Review Meetings, DDC and JCC. At the Review Meetings quarterly held for community mediators, the Project staff members have collected the data of disputes and other necessary information and reported them to the Japanese experts and the counterparts of DDC. The counterparts of VDCs, particularly VDC secretaries, and DDCs have not been sufficiently involved in monitoring and reporting the activities. A comprehensive monitoring and feedback mechanism for reporting and sharing results was not well developed within the Project.
- The JCC functioned well in terms of sharing the information with the related line ministries. However, some of the Japanese experts opined that the JCC did not function sufficiently in terms of identification of issues and coordination with the line ministries since the Supreme Court was not included in its members.
- As most of the DDC counterparts and district-level stakeholders noted, the function of DCC is questioned. The DCC was organized twice a project year mainly with the objectives of reporting the progress and plan of Project activities, sharing the information of the ADR related organizations, and coordinating to tackle issues. Although the participation of the Planning Officers and the SDOs in the DDC was indispensable as counterparts to understand the progress of activities, they were rarely invited because they were not the members of DCC. Only two VDC secretaries were invited to attend the DCC, in spite of targeting the 10 VDCs in each district. Similarly, the District Court, the Nepal Bar Association, and the person in charge of the Dispute Registration Unit of the Police were not included in the member of DCC. The members of DCC should have been reconsidered in the process of implementation of the Project to meet its objectives.
- Some of the indicators of the PDM had no benchmark and targets at the time of the Terminal Evaluation. This illustrates that the PDM was not sufficiently utilized by the Project as a



management and monitoring tool. Some of the Outputs have not been achieved since verifiable indicators were not set appropriately nor monitored.

Communication among Project stakeholders

- The Japanese experts have closely coordinated and communicated with the both central- and district-level counterparts as well as the JICA Nepal Office through formal and informal meetings, and reporting. The Project staff members have also played a key role of coordination with the counterparts and other stakeholders.

Technical transfer

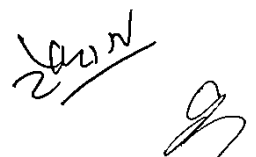
- The counterparts have gained the knowledge and skills about the community mediation services through the technical transfer from the Japanese experts, the third-country training in Indonesia, and the regular meetings and workshops held by the Project.
- However, the central-, district- and VDC-level counterparts have not been sufficiently involved in providing training to trainers and mediators, coordinating with the related ADR stakeholders at the central and district level, monitoring and reporting community mediation activities in the target VDCs.

Ownership of implementing organizations

- The counterparts have been gradually aware of the importance of community mediation and increased a sense of ownership and responsibility to the Project. A prominent example of this was that MoFALD has incorporated community mediation services into the LGCDP II since they realized its benefits based on the experiences of the Project. Another example of this was that the DDCs and VDCs in both districts took the initiative in assigning the VDC assistant to the CMC as its coordinator.
- As previously mentioned, there is room for doubts about whether the counterparts can undertake community mediation programs after the completion of the Project since their participation of implementation of the Project was limited.

Factors concerning the implementation process

- The contributing factors for smooth implementation of the Project were observed as follows: Firstly, the Project has strived to coordinate with the various stakeholders vigorously to promote the community mediation activities and avoid any risk that might affect implementation of the Project. Secondly, the Team Leader and the Expert on Training and Monitoring who had significant experiences in working in Nepal were dispatched to the Project. The Team Leader has particularly played a significant role of building a relationship trust from the central- as well as



district-level counterparts and the ADR stakeholders. Thirdly, the Project staff members who had adequate knowledge and experiences in working in the respective district have taken the lead in promoting the community mediation activities at the target VDCs and coordinating with the district- and VDC-level stakeholders.

- The political instability and fragile security situation including frequent strikes (called *Banda* in Nepali), dwindling supply of electricity, and shortage of petrol have affected smooth implementation of the Project. In Sinduli district, some political party interfered in the selection of district trainers in the first year of the Project by threatening to disrupt the activities of the Project. Due to this interference, some activities in Sindhuli were forced to be pending for a while. The Project office in Mahottari located within the DDC was often forced to be closed when various protests and demonstrations were conducted against DDC. The Project has coped with these external and unexpected factors by adjusting a plan of operation of the Project, keeping a dialogue with the district local stakeholders and assigning an Advisor on Policy and Security Analysis on a part-time basis. Apart from these external factors, the frequent personnel transfers of the central- and district-level counterparts were inhibiting factors that affected the efficiency of the Project, to some extent. The 12 central- and district-level counterparts out of the 19 people left the Project due to personnel transfer and retirement. The Japanese experts had to explain about the overview of the Project activities, and build a relationship of trust again.

4. Results of Evaluation with Five Evaluation Criteria

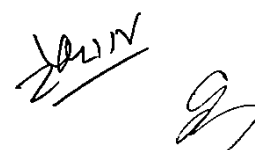
4.1 Relevance

It can be assessed that the Project has a high degree of relevance for technical cooperation. Results are summarized below:

Consistency of the policies of the GoN

- The latest national development plan, i.e., Three Year Interim Plan (2007/08-2009/10; and 2010/11-2012/13) was designed in the quest of peace and prosperity. Since the Project aims to strengthen community mediation capacity to achieve a peaceful and harmonious society at the community level, it is consistent with this plan. Local Self Governance Act (LSGA) (1999), which is the main guiding law on local development of MoFALD, has provisions for judicial powers of VDC/Municipality to settle local level disputes. Mediation Act (2011), which was approved by the parliament in May 2011, is the first law in Nepal to recognize community mediation as a legally valid process of dispute resolution. It is apparent that the Project is line with these laws.

Necessity of the Project and timing of implementing the Project



- Since VDC/Municipality has judicial powers to settle local level disputes as per the LSGA once the local election is conducted, MoFALD need to build community mediation mechanism through local governments, and requested the technical cooperation from JICA. At the time of the Terminal Evaluation, MoFALD has considered that local peace and social stability are indispensable for local development. Also, MoFALD has gradually recognized community mediation as an effective approach for such an attainment. Since the Project has focused on development and implementation of community mediation program through local bodies, its components match the needs of MoFALD.
- In Nepal, there is the absence of elected and accountable representatives at district and VDC levels since its dissolution in 2002. The community people have had limited access to the formal justice system due to geographical and socio-economic constraints. The role of ADR has proven to be significant in Nepal in the process of peace building and state restructuring. Given this context, the timing of implementing the Project was appropriate since the Project has provided community mediation services through the local bodies and strengthened dispute management capacity at the community level. As community mediation is more inexpensive and less time-consuming access to justice, the Project has actually provided benefits to the community people including the poor, women and the disadvantaged groups.

Consistency of the aid policies of the GoJ

- According to the Country Assistance Policy for Nepal (2012) and the Rolling Plan for Nepal (2012), peacebuilding and steady transition to democracy is one of the three priority areas for assistance. This policy highlights the need for assistance for promoting democratization process through basic legislation and enhanced access to law. The Project is expected to provide access to justice for the community people, and contribute to peacebuilding at the community level. Therefore the Project is consistent with the Japanese aid policies.

Advantage of Japan's cooperation

- Compared to the other donors, Japan does not have little experience of technical assistance for community mediation program in developing countries. However, considerable technical assistance focusing on capacity development of local governments and local people has been provided to Nepal to date through JICA's several schemes including dispatch of Japan Overseas Cooperation Volunteer and Japanese experts, and implementation of technical cooperation projects. Unlike other donors and NGOs, the Project has carried out community mediation programs through local bodies such as DDC and VDC with the collaboration between MoFALD and JICA, based on the past experiences of technical assistance.

Jan



Appropriateness of strategies and approaches of the Project

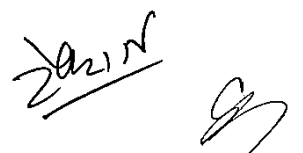
- Sinduli district and Mahottari district were selected for the target districts of the Project based on the discussions and agreement between MoFALD and JICA before commencement of the Project since the former was conflict affected area and the latter was an area where insurgencies frequently occurred after peace agreement. In the Sinduli road corridor area including these two districts, JICA was implementing Sindhuli road construction and planned to carry out other projects. Thus, the selection of districts was appropriate from the view point of conflict management needs and peacebuilding and generation of synergetic effects of JICA's assistance in the Sindhuli road corridor area.
- The Project selected the 20 target VDCs in Mahottari and Sindhuli districts based on the selection criteria¹², with the reference of the findings of the Baseline Assessment conducted by JICA Nepal Office in 2009 and the Baseline Survey conducted by the Project in 2010. The selection of target VDCs was appropriately conducted in close collaboration with the district-level stakeholders.
- Three community mediators from each ward were selected by its participants at the VDC-level orientation in a participatory manner based on the selection criteria. The selection criteria mainly includes: (1) 3 persons from one ward; (2) at least one person must be women; (3) a person who receives a respect in the community; (4) a person who has willingness and commitment to engage in social service on a volunteer basis; (5) social inclusiveness; and (6) political impartiality. As planned, 27 mediators in total from 9 wards were selected in each target VDC. The selection criteria were appropriate since gender and social inclusiveness was taken into consideration. The number of mediators was also appropriate in terms of practice of community mediation in which three mediators facilitated the mediation session¹³.
- Several community mediators interviewed by the Team noted that some of the local leaders who received a respect from the community people such as the ex-VDC chairman or the ex-Ward chairman were not selected. This probably happened because the term of "political impartiality" was interpreted as a person who was not involved in political activities. Also, some VDC-level stakeholders in the several target VDCs pointed out that the mediators were selected by the limited people who were informed to participate in the VDC-level orientation. Since the selection of community mediators serves as the key to providing effective community mediation services, this should have been conducted in the ward-level orientation program in which more people can participate.

Appropriateness of the design of the Project

- The design of the Project was revised at the time of the Mid-Term Review Study. However, some

¹² The criteria for the selection of target VDCs are as follows: (1) high number of disputes in the VDC, (2) regular attendance of VDC staff members to the VDC office, (3) availability of a separate mediation room within or near the VDC office, and (4) commitment for volunteer work by community people.

¹³ The cost performance of 27 community mediators was not assessed by the Team.

Handwritten signature and initials in black ink, located in the bottom right corner of the page.

indicators of the PDM had no benchmark and target values at the time of the Terminal Evaluation (See 3.Implementation Process-Monitoring).

4.2 Effectiveness

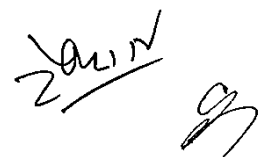
The effectiveness of the Project can be assessed as moderately high at the moment of the Terminal Evaluation. Results are summarized below:

Achievement of the Project Purpose and contribution of Outputs

- There are some variations in the level of achievement of Outputs. Situation analysis on dispute management through community mediation (Output 1) and capacity development of mediators (Output 2) have been already achieved by the time of the Terminal Evaluation. On the other hand, strengthening of function of CMCs in terms of dispute management (Output 3), implementation of community mediation services by the initiatives of DDC and VDC (Output 4), enhancement of recognition of community mediation as an effective option of dispute management (Output 5), preparation of recommendations for institutionalization of community mediation (Output 6) have not been achieved completely (See 2.2 Achievement of Outputs). Accordingly, the Project Purpose is less likely to be achieved completely by the end of the Project period (See also 2.3 Achievement of Project Purpose).

Factors that promoted the effectiveness of the Project

- Intensified training for capacity development of community mediators: The Project has prepared training manuals and modules, and conducted three types of training for community mediators in collaboration with the ADR stakeholders by incorporating their experiences and lessons learned. Thus, the community mediators have greatly gained the necessary knowledge and skills of community mediation, and significantly enhanced their self-confidence and self-esteem.
- Gender and social inclusiveness for selection criteria of community mediators: It is noteworthy that the community mediators, particularly women, Dalit, Janajati, the poor and the illiterate who have rarely engaged in social work have been able to mediate the dispute, and resolved the case in win-win situation. Most of these mediators appreciated the community mediation program since they have received a respect and trust from the disputants and the community people. Some of them also reported that their social status has been improved after they became mediators. This happened mainly because the Project has given emphasis on gender and social inclusiveness in the process of selection of community mediators. Also, the Project has contributed to providing access to justice for women and the disadvantaged group. Many disputants were reported to tend to select the community mediators from the same gender and the same caste.
- Interest-based mediation model: The Project has introduced an interest-based mediation model commonly referred to as the “The Asian Foundation (TAF) model” community mediation system.

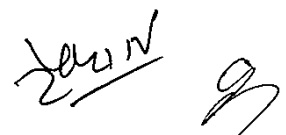


The characteristics of this model are (1) neutral, (2) confidential, and (3) voluntary. When interviewed by the Team, the majority of community mediators and VDC-level stakeholders replied that the community mediation was effective in providing less expensive and easier access to justice to the community people, particularly women and the disadvantaged group of people. They also highlighted the importance of win-win solution through the community mediation process. According to them, it was a totally new attempt to create win-win situation by addressing interest of both disputing parties unlike the traditional practices of dispute management at the community level. Since disputes were resolved in win-win situation, the relation of disputant parties was mended and the relationships of trust were improved.

- Institutionalization of community mediation at the VDC level: Since CMCs were established within or near the VDC offices, and the VDC assistants were assigned as its coordinators, the community mediation has been gradually recognized as one of VDC-level services by the community people in the target VDCs. Several VDC assistants noted during the interview conducted by the Team that the number of disputes submitted to the VDC office has been decreased than before.
- Institutionalization of community mediation at the central level: The fact that community mediation was incorporated into the LGCDP II is a positive outcome of the Project. MoFALD has recognized community mediation as an effective approach to attain local peace and social stability that are indispensable for local development. The Joint Secretary of MoFALD noted that the establishment of CMC within or near the VDC office has helped the volunteer mediators to work on a voluntary basis. He opined that the community mediation services would be continued under the coordination with the VDC officials, even after the phase-out of the Project. Since the community mediation has been carried out by the volunteer mediators through local government bodies in the Project, he has discussed with the Japanese experts of the Project and come to recognize that this can be replicated nationwide. In this regard, as most of the counterparts of MoFALD and the ADR stakeholders at the central level pointed out, the Team Leader of the Project has played a great role of advocating institutionalization of community mediation in the MoFALD.

Factors that inhibited the effectiveness of the Project

- Inadequate mechanism where the district- and VDC-level counterparts are involved in community mediation program: The Project staff members have been responsible for monitoring, reporting, feedback and coordination with the stakeholders in both districts. Accordingly, the district- and VDC-level counterparts have not been involved in these activities sufficiently. Most of the counterparts acknowledged that they were often unable to spend adequate time on the project activities since they had their own regular work. At the same time, several counterparts pointed

Handwritten signature and initials in the bottom right corner of the page.

out that they did not know exactly in what activities and how they need to be involved in the Project.

- Relation with community leaders and political parties at the VDC level: As previously mentioned, it was reported that the community leaders of some target VDCs were not selected as mediators because the term “political impartiality” was interpreted as a person who was not involved in politics. Accordingly, many disputants have still asked such community leaders who have received a trust in the community, rather than community mediators or CMCs, to resolve the disputes. In some target VDCs, the budget has yet to be allocated from the VDC since the influential leaders have yet to be aware of the importance of community mediation. On the other hand, the CMC where community mediators have good relation with community and political leaders seemed to be functioned well.
- Relation with political parties at the district level: The Japanese experts have explained the overview of the Project to the main political parties several times at the beginning of the Project to minimize risks that might affect the Project. The district-level stakeholders such as DDC counterparts and representatives of some ADR related organizations noted that both information sharing and coordination with the district-level political parties have not been sufficiently taken place during the implementation of the Project. The consensus for allocating the DDC budget to community mediation has not been obtained due to the inadequate coordination with the political parties who have significant influence on planning and budgeting at the DDC level.

4.3 Efficiency

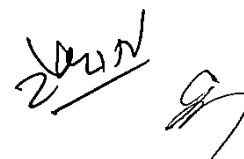
Most of the inputs from the Nepali side and the Japanese side were provided as scheduled (See 2.1 Inputs). However, several external factors such as the political instability and fragile security situation have prevented the efficient implementation, particularly in the first half of the Project (See also 3.Implementation Process of the Project). Therefore, the Project’s efficiency as a whole is medium.

Efficiency of the inputs from the Nepalese side

- The assignment of VDC assistants as VDC-level counterparts and coordinators of CMC has helped the efficient implementation of community mediation in the target VDCs. On the other hand, the Planning Officer of DDC was not assigned based on the decision of LDOs in both districts although they were expected to be counterparts in the R/D. This has mainly affected the achievement of Output 4. As previously mentioned, the frequent personnel transfers of LDOs and other counterparts is another constraining factor for the smooth implementation, to some extent.

Efficiency of the inputs from the Japanese side

- The Japanese experts have efficiently managed to deal with various activities and unexpected



As previously illustrated, the Japanese experts, particularly who have considerable experiences in working in Nepal have contributed to promoting effective coordination and communication with the counterparts and other relevant stakeholders. Also, the Project staff members who have adequate knowledge about local culture and society and experiences in working in both districts have played an important role in coordinating efficiently with the district- and VDC-level stakeholders and promoting community mediation activities smoothly at the target VDCs. The third country training held in Indonesia in the first year of the Project helped the counterparts recognize the need of community mediation in Nepal, though all of them have already left the Project to date due to the personnel transfer.

- In the first year of the Project, the budget cut in the Project because of the budget reduction for JICA as a whole is an external constraining factor for the implementation of the Project. The Japanese experts were often dispatched alone and need to be responsible for all management of the Project.

4.4 Impact (Prospects)

The concrete evidence of achievement of the Overall Goal could not be obtained at the time of the Terminal Evaluation. However, it would depend on promoting community mediation program under the LGCDP II.

At the time of the Terminal Evaluation, the following positive impacts have been observed: 1) decreased troubles and disputes among the community people and promotion of the value of social harmony after the community mediation program was introduced; 2) increased initiatives of community mediators such as holding monthly meetings, establishing cooperatives, and mobilizing a group fund; 3) providing orientation on community mediation for social mobilizers by district trainers in Sindhuli; 4) demand for training on community mediation from Community Service Centers in Sindhuli; and 5) reflecting the indicators recommended by the Project to the Strategic Implementation Plan (2013-2017) of LGCDP II.

4.5 Sustainability (Prospects)

It is fair to say that the sustainability of the Project is likely to be medium. Results are summarized below:

Policy aspect

- The policy environment has become considerably favorable for the Project. Mediation Act (2011) was approved by the parliament in May 2011, which legally recognizes community mediation for



was approved by the parliament in May 2011, which legally recognizes community mediation for local dispute management. Although it has yet to be enacted, the draft Regulations, which stipulate the detailed procedures and institutions for implementation of Mediation Act, have been prepared.

- MoFALD decided to incorporate community mediation services into the LGCDP II in 2012 based on the progress and achievements of the Project. This is a remarkably positive outcome of the Project. Thus, it is fair to say that the sustainability of the policy aspect is likely to be high.

Financial aspect

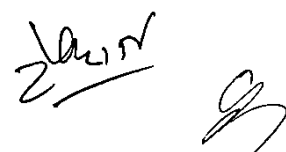
- The community mediation services have been provided free of cost to disputants since the community mediators work on a voluntary basis in the Project. However, it is necessary for VDCs to allocate the budget for management costs of CMC such as communication, transportation, tea and snack, and stationary to deliver the community mediation services effectively. At the time of the Terminal Evaluation, 13 out of 20 target VDCs have already allocated some amount of the budget from the VDC block grant or their own revenue. On the other hand, the DDCs in both Sindhuli and Mahottari districts have yet to allocate the budget for community mediation services in the Project. Since the community mediation program is expected to be employed within the framework of LGCDP II, the budget earmarked for target group development program¹⁴ or the budget for the social mobilization expenditure¹⁵ is likely to be allocated for management costs of CMCs after the completion of the Project.
- However, in the Project, the operational costs such as organizing meetings and workshops, monitoring of community mediation programs, conducting training for district trainers and community mediators were not allocated by MoFALD, and were provided by the Japanese side. More operational budgets must be allocated to sustain and disseminate the effects and impacts of the Project. Particularly, the budgets for training of district trainers and community mediators must be allocated first since training is the key to success of community mediation program. The huge amount of the budget required to train 108,000 mediators¹⁶ is a big concern for MoFALD. At the time of the Terminal Evaluation, it is not clear whether MoFALD could allocate the necessary operational budgets for community mediation. Thus the sustainability in the financial aspect is likely to be medium.

Institutional aspect

¹⁴ According to Local Body Resource Mobilization and Management Operation Guidelines (2012), minimum 35 percent of the total capital amount of budget should be allocated to target group development program which will benefit women, children and the disadvantaged groups.

¹⁵ Local Body Resource Mobilization and Management Operation Guidelines (2012) stipulate that community mediation and mobilization of legal remedy and aid committee can be carried out from the social mobilization expenditure heading.


¹⁶ There are 3915 VDCs and 58 municipalities in Nepal. If 27 mediators are selected in each VDC and municipality in the LGCDP II as the Project did, about 108,000 people need to be trained as community mediators.



- The community people have gradually recognized community mediation as one of VDC-level services in the target VDCs in Sindhuli and Mahottari districts. However, the concept of community mediation may not be known among the general population in Nepal. It would take time to disseminate the community mediation scheme over the country.
- Institutionalization of community mediation in the LGCDP II is a noteworthy outcome of the Project. However, the modality of community mediation program carried out by the Project cannot be applied to other VDCs and municipalities in the country. Establishment of a monitoring, reporting and feedback system involving DDC and VDC, and development of a coordination mechanism among the district-level ADR stakeholders still remain issues at the time of the Terminal Evaluation. The way of selection, and training of mediators also need to be reconsidered from the financial and technical aspects based on the lessons learned from the Project.
- MoFALD, in collaboration with the ADR stakeholders including JICA, hopes to develop a single modality of community mediation services that can be applied to all VDCs and municipalities in the country. Also, MoFALD is planning to finalize the Operational Guidelines for the Implementation of Community Mediation Services that was drafted by the Project. Since various ADR stakeholders have undertaken different modalities of community mediation programs, it is a big challenge for MoFALD to develop a single modality of community mediation. Particularly, it will be very hard to align both right-based (legal) and interest-based (alternate) approaches of community mediation.
- The degree of actual institutionalization of community mediation under the LGCDP II was not sufficiently prospected at the time of the Terminal Evaluation. Thus it is fair to say that the sustainability of the institutional aspect is likely to be medium.

Organizational aspect

- Regarding the CMC established within or near the VDC office in the target VDCs, the organizational capacity in terms of delivering community mediation services has been gradually strengthened by the Project to some extent. Since the VDC assistant who is expected to continue to work in the VDC office were assigned as a coordinator of CMC, the CMC is likely to be sustained to provide community mediation services in the target VDCs. As for the VDC secretary, the involvement of the CMCs varied depending on the target VDC. Whether the VDC secretary has actively played a role in coordinating community leaders and political leaders to promote community mediation seemed to depend on his or her views and way of thinking, and relations with community people.
- DDC has accumulated the knowledge of community mediation in the Project. However, DDC has not been sufficiently involved in implementation, monitoring and evaluation of community

Zarin 

mediation in the target VDCs under the Project. Given these assessments, the sustainability in the organizational aspect is medium.

Technical aspect

- Most of the district trainers and the community mediators including the VDC assistants have gained the necessary knowledge and skills for community mediation and become confident. Thus they are likely to continue to apply their knowledge and skills to community mediation by working on a volunteer basis. However, some of the community mediators have never had a chance to facilitate disputes to date. According to the Project, almost half of the community mediators (50% in Mahottari district and 47.5% in Sindhuli district) have never been involved in mediation sessions as mediators in the target VDCs. Regarding the district trainers, they did not have any chances of interacting and consulting with community mediators after they provided training in the Project. As many mediators and trainers opined during the interview conducted by the Team, it is necessary for them to update their capacity from time to time. There is a need to ensure how to maintain the quality of community mediators and trainers and strengthen their capacity after the phase-out of the Project.
- As a whole, the VDC secretary needs to improve technical capacity of community mediation by providing orientation on “Operational Guidelines for Implementation of Community Mediation Services”.
- The LDOs and the SDOs in Sindhuli and Mahottari districts have been keenly aware of the importance of community mediation in the Project. Since the Project staff members have been more responsible for the overall management of community mediation program, they should gradually transfer the skills and know-how of overall management of program to DDC counterparts.
- It is indispensable for the counterparts of MoFALD to strengthen their technical capacities to implement community mediation program nationwide under the framework of the LGCDP II. MoFALD recognized that they should take the lead in providing Master TOT, TOT and training for community mediators in collaboration with the Local Development Training Academy (LDTA) and ADR stakeholders including JICA in the LGCDP II. At the time of the Terminal Evaluation, the sustainability in the technical aspect is thus assessed as medium.

Handwritten signature and initials in black ink, located in the bottom right corner of the page.

5. Conclusion

Overall, the Project has made a sound progress in implementing community mediation activities in the 20 target VDCs in Sindhuli and Mahottari districts and in achieving Output 1 and Output 2 in spite of the political disturbance and the unstable security in Nepal. The Project was the first attempt to provide community mediation services by the volunteer community mediators through the local government bodies such as DDC and VDC with the cooperation between MoFALD and JICA. The Project has undertaken various preparatory activities through participatory and consultative processes, and the VDC-level community mediation programs based on the interest-based mediation, so called TAF model, taking gender and social inclusion into consideration. This has helped enhance the overall relevance, effectiveness, and impact of the Project. The Project has significantly contributed to bringing about the following outcomes: (1) providing less expensive and easier access to justice to the community people, particularly women, the illiterate, the disadvantaged group of people; (2) resolving disputes in win-win situation, and improving the relation of disputant parties; (3) capacity development of community mediators including women, the illiterate and Dalit, and increased their self-confidence and social status; (4) promotion of institutionalization of community mediation services at the VDC level by establishing CMCs in the VDC offices and assigning VDC assistants as coordinators; and (5) promotion of institutionalization of community mediation program at the central level. Particularly, the fact that MoFALD has incorporated community mediation into the LGCDP II was a noteworthy outcome of the Project. Based on the experiences of the Project, the community mediation services will be provided by mediators on a voluntary basis through local government bodies in the framework of the LGCDP II.

On the other hand, some challenges have still remained toward achieving the Outputs as well as the Project Purpose. Inadequate mechanism where the district- and VDC-level counterparts are involved in community mediation program has affected the achievement of the Output 3 and the Output 4, and the Project Purpose. This is also an inhibiting factor that affected the effectiveness and the sustainability of the Project in the organizational, institutional and technical aspects. It would take time to disseminate the benefit of community mediation services to the community people, particularly those who have never used such services. This has prevented the achievement of the Output 5 and the sustainability in the institutional aspect. The detailed institutional mechanism of community mediation has yet to be finalized, which has affected the achievement of the Output 6 and sustainability. It is imperative to endeavor to enhance the overall sustainability in the financial, institutional, organization and technical aspects in order to expand and mainstream the community mediation program.



6. Recommendations

The Team made the following recommendations based on the results of evaluation.

6.1 Recommendations to be implemented during the Project period

(1) Encouraging community mediators to register disputes in the CMC

Due to the geographical reasons in some target VDCs where the community people have to walk a long distance to reach the CMC, many dispute cases have been mediated at the ward level. The most of these disputes were neither registered nor recorded in the CMC. Since registration and keeping a record of disputes are necessary to strengthen the function of CMCs and institutionalize the community mediation program as one of VDC's public services, the Project needs to encourage community mediators to create an enabling environment and register disputes in the CMC.

(2) Encouraging CMCs and VDCs to allocate VDC budget for management of community mediation activities


At the time of the Terminal Evaluation, the majority of the target VDCs have allocated some amount of VDC budget for management of community mediation activities. It is recommended that the Project facilitate the community mediators and the VDC-level counterparts of the remaining target VDCs (5 VDCs in Sindhuli district, and 2 VDCs in Mahottari district) to allocate the VDC budget for sustainability of community mediation in collaboration with local leaders and political parties.

(3) Sharing the major findings of the End-line Survey with the community mediators

It is necessary to make the community people aware of benefits and effects of community mediation. The results of the End-line Survey indicated that the interpersonal communication was more effective in delivering the necessary messages. Thus it is recommended that the Project share the major findings of the End-line Survey with the community mediators, and encourage them to disseminate the information of community mediation to their family members, neighbors and the community people through interpersonal communication channel.

(4) Establishing a system of monitoring, reporting and feedback of community mediation in the target VDCs and DDCs

To sustain the effects of the Project, it is imperative for VDC- and DDC-level counterparts to be involved in monitoring and reporting, and feedback activities of community mediation. The VDC secretaries in collaboration with the VDC assistants are expected to collect and report the necessary data and information to DDC at their regular monthly meetings for all VDC secretaries held by DDC. Both LDO and SDO in each district need to provide feedback to the VDC secretaries. The SDOs are expected to be responsible for management of these data and information at the DDC level. Thus it is



strongly recommended that the Project establish a system of monitoring, reporting and feedback of community mediation at the VDC and DDC levels, and put in practice by the end of the Project.

(5) Conducting a workshop with ADR related stakeholders with DDC's initiatives

The coordination with district-level ADR stakeholder has been recognized as an important issue for effective implementation of community mediation program by the Project and establishment of the referral system of disputes. However, the effective mechanism of such coordination has not been established yet at the district level. Therefore it is strongly recommended that the DDC, with the support of the Japanese experts, conduct a workshop with the ADR related stakeholders to discuss how to coordinate among these stakeholders to sustain and expand the effects of community mediation after the phase-out of the Project.

(6) Conducting an interaction program among counterparts, district trainers and mediators

The interaction program such as field visit and monitoring from outsiders and meetings are effective in encouraging the community mediators and the VDC-level counterparts to promote community mediation activities. Since some of the central- and district-level counterparts and district trainers have not sufficiently interacted with the community mediators, the Project needs to organize the interaction program among these stakeholders to review the experiences and lessons learned from the Project.

(7) Formulating a recommendation paper on community mediation program

As most of the Project stakeholders acknowledged, the community mediation program implemented by the Project is less likely to be replicated nationwide, even to other VDCs in the two districts. One of the reasons above is that the Project has not clarified the operational costs of community mediation program. Also, the recommendations for the institutionalization of community mediation described in the Output 6 in the PDM have yet to be made. Thus it is strongly recommended that the Project analyze the community mediation program in terms of approaches, processes, institutional arrangement, and costs based on the outcomes and lessons learned from the Project, and formulate a recommendation paper on community mediation program. In this paper, the monitoring, reporting and feedback system and the coordination mechanism of district-level ADR stakeholders mentioned in Recommendation (4) and (5) also need to be incorporated.

(8) Finalizing the Operational Guidelines with MoFALD's initiatives

The Project has drafted the Operational Guidelines for the Implementation of Community Mediation Services. Based on the recommendation paper described above and discussions with the ADR stakeholders, MoFALD should finalize this Guidelines that can serve as a basis for institutionalizing community mediation program under the LGCDP II.

2021/11
[Signature]

6.2 Recommendations to be implemented after the termination of the Project

(1) Preparing a roadmap for implementing community mediation program under the LGCDP II

To accelerate to carry out the community mediation program nationwide under the LGCDP II, it is necessary for MoFALD to show development partners of LGCDP II and other ADR stakeholders how the community mediation program will be carried out in the context of the LGCDP II. It is strongly recommended that MoFALD prepare a road map for implementation of community mediation including the time frame, the modality of community mediation, program components and activities, the institutional arrangement, the necessary costs, and so on. This road map should be consistent with the Operational Guidelines for the Implementation of Community Mediation Services mentioned above.

(2) Strengthening the capacity of LDTA

Training for trainers and community mediators is the key to success of providing effective community mediation services. Therefore, MoFALD needs to strengthen the capacity of LDTA, i.e., the government training institution, and its training centers, in collaboration with the ADR stakeholders who have adequate resource persons in the field of community mediation.

(3) Aligning with institutions of LGCDP

Since community mediation services is basically provided by mediators selected from the community people on a volunteer basis, the orientation program for information dissemination at the initial stage and the selection of community mediators based on the criteria need to be conducted carefully. Up to now, one community mobilization has been assigned in each VDC, and at least one Citizen Awareness Center (CAC) and 9 Ward Citizen Forum (WCF)s have been established in each VDC under the LGCDP. These institutions have become an important foundation of decentralized local government in Nepal. The social mobilizer may help the VDC secretary and the VDC assistant conduct several activities such as the orientation program, the selection of mediators, and the establishment of CMC, and facilitation for using community mediation services in the CMC. Also, WCF may serve as a basis for selection of community mediators from each ward and promoting community mediation services at the ward level. CAC is expected to deliver the concept of community mediation to the people, particularly, women, the poor, the illiterate and the disadvantaged group. Thus MoFALD should align these institutions of LGCDP with community mediation program to provide effective services at the ward and VDC levels under the LGCDP II.

(4) Strengthening advocacy and awareness activities of community mediation

The concept of community mediation may not be widely recognized among the general population in Nepal, although the various programs and projects related to community mediation have been



undertaken as part of ADR at 316 VDCs in 29 districts since 2002. Based on the lessons learned from the social marketing activities conducted by the Project and other ADR stakeholders, MoFALD needs to promote advocacy and awareness activities at the various levels through both interpersonal and mass communication channels. They include, for example, mass media campaign, observation filed tours of community mediation for the Members of Parliament, journalist, legal professionals and development partners of LGCDP II, street drama at schools and CMCs, peer education of community mediation at clubs, schools and universities, raising awareness at CAC and WCF, and adult literacy classes, youth mobilization targeting law students and so on.

(5) Strengthening collaboration with JICA technical cooperation project

JICA plans to assist the Supreme Court and Ministry of Law, Justice, Constituent Assembly and Parliamentary Affairs in implementing the Project to strengthen the capacity of Court in 2013. Since the coordination with the district court has been one of the important issues to promote community mediation services effectively, MoFALD should strengthen collaboration with this project. Also, it is necessary for MoFALD to coordinate with the Mediation Council chaired by Supreme Court Justice through this JICA technical cooperation project.

Zazim

g

7. Lessons Learned

The Team identified the following lessons learned from the Project.

(1) Indicators of a PDM need to be more clarified and appropriately monitored

The original PDM was revised in the Project at the time of the Mid-Term Review Study. However, it was not sufficiently utilized to monitor the progress of activities in the Project. Accordingly, most of the indicators have been left unspecified without benchmark and target values by the time of the Terminal Evaluation. It is necessary to set appropriate indicators, confirm target values and monitor these indicators in a project. Also, a baseline survey and an end-line survey, and other assessments should be carefully designed to provide the relevant data that can serve as the basis for PDM indicators and evaluation.

(2) Assigning project staff members is effective, but not substitute for counterparts

The Project staff members have played a leading role in implementing, monitoring and reporting community mediation activities, and coordinating with the VDC- and district-level counterparts and the relevant stakeholders, which contributed to enhance the effectiveness and the efficiency of the Project. They have been more responsible for the overall management of the Project activities than counterparts due to the inadequate mechanism where counterparts are involved in community mediation program. It would be effective in assigning project staff members in a project to undertake activities effectively, and have tangible outcomes within a certain period. However, it is not appropriate to substitute project staff members for counterparts from the viewpoint of sustainability of a project.

Handwritten signature

ANNEX 1: Project Design Matrix (PDM) Version 2

Project Name: Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society

Duration of the Project: January 2010 to September 2013

Target Area: Sindhuli District, Mahottari District.

Version Number: 2

Implementing Agencies: Ministry of Local Development, DDC and VDCs/Municipalities of target districts

Target Group: Local bodies and Communities of 2 target districts (Sindhuli, Mahottari) mainly women, children and economically and socially excluded groups

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuli road corridor area.</p>	<p>1. Understanding on community mediation and dispute management developed among people in Sindhuli Corridor area. 2. Community mediation is introduced in other districts in Sindhuli road corridor area.</p>	<p>Survey</p>	
<p>Project Purpose Capacity and mechanism for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuli and Mahottari Districts</p>	<p>1. The number of cases registered and resolved through community mediation service 2. Confidence of mediators on community mediation and dispute management is increased.</p>	<p>1. Project Reports 2. Project Reports and Interviews</p>	<p>Political stability will not deteriorate drastically in the target area.</p>
<p>Outputs 1. Situation on dispute management mainly through community mediation is studied in national level and project target area. 2. Skills and knowledge of mediators for dispute management mainly through community</p>	<p>1. Baseline survey report and Progress reports which include the situation on dispute management are prepared. 2. 540 mediators are trained in two target</p>	<p>1. Baseline survey report Capacity assessment report Project Report 2. Project Reports,</p>	<p>Stakeholders support to implement community mediation.</p>

Zarin

g

ANNEX1-1

ANNEX 1: Project Design Matrix (PDM) Version 2

<p>mediation are strengthened.</p> <p>3. Community Mediation Centers(CMCs) are established and dispute management mainly through community mediation remain functioning appropriately.</p> <p>4. DDC and target VDCs take initiative for implementation of community mediation and dispute management.</p> <p>5. Community mediation by the project is recognized as an effective option of dispute management by the residents of target VDCs.</p> <p>6. The recommendations for the institutionalization of community mediation in central level are compiled and accepted for the future action.</p>	<p>districts.</p> <p>3-1 The number of established CMCs 3-2 Community Mediation Service is available during VDC's office hours.</p> <p>4-1 Budget allocation from DDC/VDCs 4-2 Staff allocation from DDC/VDCs 4-3 Guideline of dispute management mainly through community mediation in DDC is prepared.</p> <p>5 The number of the residents who recognized community mediation by the project as an effective option of dispute management</p> <p>6 The achievement of community mediation by project is reflected in government documents</p>	<p>3 Project Reports, Interview from mediators and disputants</p> <p>4 Interview from DDC/VDCs, Project Reports</p> <p>5 Survey</p> <p>6 Government Documents, project reports</p>	
---	--	--	--

[Handwritten signature]

ANNEX 1: Project Design Matrix (PDM) Version 2

Activities	Inputs	Nepalese side	DDCs, VDCs/Municipalities' counterpart personnel are properly allocated.
<p>1-1 Conduct workshops at central and local levels, to share the examples of community mediation in Nepal and other country.</p> <p>1-2 Experience on Alternative Dispute Resolution (ADR) by other donors and NGOs and the situation of Nepalese traditional arbitration are assessed and collated.</p> <p>1-3 Carry out baseline survey and capacity assessment at 2 districts and VDCs/Municipalities.</p> <p>1-4 Select the targeted pilot VDCs/Municipalities Carry out monitoring at target districts and pilot VDCs.</p>	<p style="text-align: center;"><u>Japanese side</u></p> <p>1. Dispatch of experts</p> <p style="padding-left: 20px;">a. Team leader having expertise on dispute management</p> <p style="padding-left: 20px;">b. Expert on Community analyst and local governance</p> <p style="padding-left: 20px;">c. Expert on Community Mediation Training/Coordination</p> <p>2. Equipment</p> <p>3. Logistics and financial support</p> <p>4. In-country/Third country training</p> <p>5. National Specialist, Local Consultants/NGOs as and when required.</p>	<p style="text-align: center;"><u>Nepalese side</u></p> <p>1. Allocation of Personnel</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) Project Director</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) Project Manager(2 districts)</p> <p>2. Local Cost</p> <p>3. Project Office, other necessary Assistance if available.</p>	<p>DDCs, VDCs/Municipalities' counterpart personnel are properly allocated.</p>
<p>2-1 Formulate training modules and modify the existing manuals followed by other agencies if necessary.</p> <p>2-2 Conduct orientation and consultation on peace building, community mediation and dispute management in the target districts/VDCs</p> <p>2-3 Select the community mediators and district coordinators through participatory process.</p> <p>2-4 Carry out training for district trainers on community mediation and dispute management.</p> <p>2-5 Carry out training for the community mediators on community mediation and dispute management with district trainers.</p> <p>2-6 Implement the community mediation and dispute</p>			<p style="text-align: center;"><u>Pre-Conditions</u></p> <p>1. Security situation does not deteriorate drastically</p>

ANNEX1-3

ANNEX 1: Project Design Matrix (PDM) Version 2

<p>management in selected pilot VDCs with district trainers.</p> <p>2-7 Implement refresher training for community mediation and dispute management.</p> <p>2-8 Conduct observation tour to learn the third country's experience.</p> <p>2-9 Conduct observation tour to learn the other district's experience</p> <p>2-10 Hold the practice sharing workshop of mediators at target districts.</p> <p>3-1 Conduct orientation for community and local stakeholders</p> <p>3-2 Set up CMCs and provide guidance for the registration and record keeping of community mediation</p> <p>3-3 Carry out monitoring and provide technical guidance regularly on dispute management mainly through community mediation.</p> <p>4-1 Coordinate among MOLD, DDC and targeted VDCs and discuss necessary actions taken by each organization.</p> <p>4-2 Conduct workshops for the demarcation of the roles and responsibilities of stakeholders related to dispute management in DDC level</p>	<div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>
---	--

Zaur
g

ANNEX 1: Project Design Matrix (PDM) Version 2

<p>4-4 Prepare a guideline for the demarcation of dispute management in DDC level.</p> <p>5-1 Conduct Social Marketing Activities (Street Drama, awareness raising campaigns etc)</p> <p>5-2 Prepare and disseminate materials on community mediation.</p> <p>6-1 Compile and assess the experiences of community mediation and dispute management.</p> <p>6-2 Hold a workshop to share the experiences of community mediation and dispute management with the stakeholders concerned at national level and Sindhuli road corridor area.</p> <p>6-3 Hold meetings with related government organizations, other donors and NGOs and discuss on the way to institutionalization of community mediation.</p> <p>6-4 Summarize recommendations for the institutionalization of community mediation and share with related government organizations, other donors and NGOs.</p>		
--	--	--

ANNEX 2: Evaluation Grid

1. Achievement of the Project

Evaluation Item	S.N.	Narrative Summary	Indicators	Data Needed	Data Sources	Data Collection Methods
Performance/ Prospect of achievement (Overall Goal)	1	The extent of achievement or the prospect of achievement of Overall Goal "Knowledge on dispute management mainly through community mediation for peaceful and harmonious community is disseminated in Sindhuhi road corridor area."	1. Understanding on community mediation and dispute management developed among people in Sindhuhi Corridor area.	-The change in understanding of community mediation and dispute management among the community people in Sindhuhi road corridor area. -C/P's and expert's views about the prospect of achievement of Overall Goal	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
	2		2. Community mediation is introduced in other districts in Sindhuhi road corridor area.	-The case examples in which community mediation is introduced in other districts in Sindhuhi road corridor area -C/P's and expert's views about the prospect of achievement of Overall Goal	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
Performance (Project Purpose)	3	The extent and the prospect of achievement for dispute management mainly through community mediation are enhanced in Sindhuhi and Mahottari Districts"	1. The number of cases registered and resolved through community mediation service	-The change in the number of cases registered and resolved through community mediation services	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
	4		2. Confidence of mediators on community mediation and dispute management is increased.	-The change in confidence of mediators on community mediation and dispute management	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
	5	The extent of achievement of Output 1 "Situation on dispute management mainly through community mediation is studied in national level and project target area."	1. Baseline survey report and Progress reports which include the situation on dispute management are prepared.	-Baseline survey and progress reports -Other relevant reports	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire
	6		2. 540 mediators are trained in two target districts.	• Number of mediators who participated in training organized by the Project	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire
	7	The extent of achievement of Output 2 "skills and knowledge of mediators for dispute management mainly through community mediation are strengthened"	• The knowledge and understanding of mediators on community mediation is improved.	• The results of awareness survey for mediators	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire
	8		• The case studies in which the knowledge and understanding of mediators on community mediation is improved.	• The case examples in which the knowledge and understanding of mediators on community mediation is improved	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders

Handwritten signature and initials

ANNEX 2: Evaluation Grid

Performance (Outputs)	9		3-1 The number of established CMCs	•Number of established CMCs	•Project documents and reports	•Review of documents and reports
	10	The extent of achievement of Output 3 "Community Mediation Centers (CMCs) are established and dispute management mainly through community mediation remain functioning appropriately"	3-2 Community Mediation Service is available during VDC's office hours.	•Information which indicates that community mediation service was available in most of target VDCs	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts •CMC	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders
	11		•CMC users' satisfaction level for community mediation services	•CMC users' satisfaction level for community mediation services (mediation processes, final resolution, mediators, CMC staff members)	•Project documents and reports	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders
	12		•Stakeholders' views of CMC	•Stakeholders' views of CMC	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts •Stakeholders of CMC	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders
	13	The extent of achievement of Output 4 "DDC and target VDCs take initiative for implementation of community mediation and dispute management."	4-1 Budget allocation from DDC/VDCs	•The budgeted amount of community mediation services allocated by DDC and VDCs	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders
	14		4-2 Staff allocation from DDC/VDCs	•The staff members allocated for community mediation services by DDC and VDCs	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders
	15		4-3 Guideline of dispute management mainly through community mediation in DDC is prepared.	•The guideline of dispute management through community mediation prepared by DDC	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders
	16	The extent of achievement of Output 5 "Community mediation by the project is recognized as an effective option of dispute management by the residents of target VDCs"	•Case examples in which DC and VDC took the initiative in conducting community mediation and dispute management	•Case examples in which DC and VDC took the initiative in conducting community mediation and dispute management	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts •Stakeholders of DDC and VDC	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders
	17		5. The number of the residents who recognized community mediation by the project as an effective option of dispute management	•The number of the residents who recognized community mediation by the project as an effective option of dispute management	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts •Stakeholders of target VDCs	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders
	18		•The degree of trust of users and non users of mediation services against community mediators and CMC	•The proportion of community people who answered that they trust community mediators and CMC	•Project documents and reports	•Review of documents and reports

Handwritten signature and initials

ANNEX 2: Evaluation Grid

19	The extent of achievement of Output 5 "Community mediation by the project is recognized as an effective option of dispute management by the residents of target VDCs"	<ul style="list-style-type: none"> • Most approached conflict resolvers when users and non users of mediation services have any disputes worth mediating • The case examples in which the community people recognize community mediation by the project as an effective option of dispute management 	<ul style="list-style-type: none"> • The proportion of community people who would like to approach community mediators and CMC when they have any disputes worth mediating • The case examples in which the community people recognize community mediation by the project as an effective option of dispute management 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts • Community people of target VDCs 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
20	Performance (Outputs)	<ul style="list-style-type: none"> • The case examples in which the community people recognize community mediation by the project as an effective option of dispute management 	<ul style="list-style-type: none"> • The government documents in which the achievement of community mediators by the project is reflected 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
21	The extent of achievement of Output 6 "The recommendations for the institutionalization of community mediation in central level are compiled and accepted for the future action."	6. The achievement of community mediation by project is reflected in government documents	<ul style="list-style-type: none"> • The government documents in which the achievement of community mediators by the project is reflected 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
22	Performance (Inputs from the Nepalese side)	<ul style="list-style-type: none"> • Assignment of counterpart personnel (C/P) • Allocation of operational cost for the Project • Provision of land, building, and other necessary facilities 	<ul style="list-style-type: none"> • List of counterpart personnel • Operational cost borne by the Nepalese side • Office space and facilities provided by the Nepalese side 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Interview with stakeholders
23	Performance (Inputs from the Japanese side)	<ul style="list-style-type: none"> • Number and professional field of Experts • Provision of equipment (list and total cost) • Number of training participants in Japan • Allocation of operational cost for the Project 	<ul style="list-style-type: none"> • Number of dispatched Experts and professional field • List of provided equipment • List of training participants • Operational cost borne by the Japanese side 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Interview with stakeholders

Handwritten signature and initials

ANNEX 2: Evaluation Grid

2. Process of Project Implementation

Evaluation Item	Evaluation Question (Main Question)	Evaluation Question (Sub Question)	Data Needed	Data Sources	Data Collection Methods
Project management and progress of activities	1 • Overall project management • Contributing and hindering factors from the operational and technical aspects	• Have the project management and the technical transfer been conducted smoothly? • If they have been smoothly conducted, what are contributing factors? If not smoothly conducted, what are hindering factors?	• Project management system (internal factors) • Divergence between original PDM and current activities • Changes of important assumptions and other external factors that might influence the Project	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
	2 • Progress of activities • Contributing and hindering factors for implementation of activities • Any challenges arisen during implementation of activities	• Have the activities of each output been smoothly conducted? • What are the contributing and hindering factors which might influence implementation of activities? • Are there any activities that have not been completely conducted? If not completely conducted, what is a cause?	• Divergence between original Plan of Operation and current activities • Changes of inputs and important assumptions • Other internal factors such as contributing and hindering factors and countermeasures • Process of modifying activities and relevant documents describing such modification	• Project documents and reports including meeting of minutes • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Interview with stakeholders
	3 • Response to changes of important assumptions	• Were there any changes of important assumption? If there were any changes, who responded to them and how? • Were there any changes caused by external factors that were not originally described in the PDM as important assumptions? If there were such changes, who responded to them?	• Changes of important assumptions and countermeasures • Whether or not there are any records, and methods of recording/reporting	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Interview with stakeholders
	4 • Preconditions	• Were there any changes of preconditions? If there were any changes, who responded to them and how?	• Stakeholders' views about preconditions of the Project	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Interview with stakeholders
	5 • Monitoring mechanism	• How has the monitoring activities been conducted? (including methods, frequency) • How were the results of monitoring fed back to the Project? • Is there any room for improving monitoring methods?	• Whether or not any monitoring tools • Methods of monitoring, and of utilization and feedback of monitoring results	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders

ANNEX 2: Evaluation Grid

<p>Communication among project stakeholders</p>	<p>6</p> <ul style="list-style-type: none"> • Communication and common understanding about problems/concerns related to the Project 	<ul style="list-style-type: none"> • Have the Experts and the C/P communicated sufficiently? • Have the Experts and the C/P had common understanding about problems/concerns related to the Project? • Have the C/P organizations communicated sufficiently? • Have the C/P organizations had common understanding about problems/concerns related to the Project? • Have the Project and JICA Nepal Office communicated sufficiently? • Have the Project and JICA Nepal Office had common understanding about problems/concerns related to the Project? 	<ul style="list-style-type: none"> • Whether or not there are any communication tools • Frequency of various meetings for project management and methods of recording/reporting • Views of JICA Nepal Office, Experts and C/P 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts • JICA Nepal Office 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
<p>Technical transfer</p>	<p>7</p> <ul style="list-style-type: none"> • Progress of technical transfer 	<ul style="list-style-type: none"> • What type of knowledge and skills that should be transferred to which level of counterparts? • Have knowledge and skills that should be transferred to counterparts been changed compared to the beginning of the Project? • Have such knowledge and skills been transferred to counterparts in an appropriate manner? • How did the Experts work out to transfer knowledge and skills mentioned above? 	<ul style="list-style-type: none"> • Target groups of knowledge and skills transfer, detailed information on knowledge and skills that should be transferred to counterparts • Whether or not there are any changes in knowledge and skills that should be transferred to counterparts by comparison with the original plan • Methods of transfer of knowledge and skills 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
<p>Ownership of implementing organizations</p>	<p>8</p> <ul style="list-style-type: none"> • Progress of nurturing a sense of ownership among the implementing organization and the responsible organization 	<ul style="list-style-type: none"> • Extent of recognition of the Project among MoFALD, DDC, and target VDCs • Extent of participation of the Project among the above organizations • Appropriateness of assignment of C/P • Operational costs borne by the Nepalese side 	<ul style="list-style-type: none"> • Frequency of each meeting, participants of each meeting, and issues discussed • Whether or not there are any case examples that might indicate the ownership of implementing agencies has been enhanced. • Number and duty position of C/P • Project operational costs borne by the Nepalese side 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P, Japanese experts and stakeholders 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders


Handwritten signature

Handwritten signature

ANNEX 2: Evaluation Grid

Evaluation by Five Criteria

Evaluation Item N.	Evaluation Question (Main Question)	Evaluation Question (Sub Question)	Data Needed	Data Sources	Data Collection Methods	
1	Necessity of the Project	Does the Project, focusing on development of community mediation mechanism and strengthening of dispute management meet needs of the government? Does the Project contribute to dispute resolution in the community, promotion of means of Alternative Dispute Resolution and reduction of operational burden of local bodies?	<ul style="list-style-type: none"> • Perceptions and views of MoFALD, DDC in the target districts, target VDCs, relevant line agencies and other development partners about the Project 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts • Stakeholders in the two districts • Development partners 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders 	
		Are the Project Purpose and the Overall Goal consistent with the three-year interim plan, the Local Self Government Act 1999, the Mediation Act, 2011 and other related-policies?	<ul style="list-style-type: none"> • The three-year interim plan (2007-2010), (2010-2013) • The Local Self Government Act (1999) • The Mediation Act (2011) 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts • Relevant policies and laws 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Interview with stakeholders 	
		Priority of the Project	<ul style="list-style-type: none"> • Japanese economic cooperation policy for Nepal (2012) • Rolling plan for Nepal (2012) 	<ul style="list-style-type: none"> • Website of Ministry of Foreign Affairs • JICA Nepal Office 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports 	
		Appropriateness of the timing of implementation of the Project	Is the timing of implementation of the Project relevant with the political and social environment and the peace process of Nepal?	<ul style="list-style-type: none"> • Stakeholders' views 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
		Are the approaches* adopted by the Project relevant as means for promoting ADR? Do the approaches meet national and local needs?	<ul style="list-style-type: none"> • Stakeholders' views 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts • Stakeholders in the two districts and the target VDCs 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders 	
		Appropriateness of strategies and approaches of the Project	Does Japan have the adequate experiences and know-how of implementation of community mediation programs?	<ul style="list-style-type: none"> • Japan's similar cooperation • Perceptions and views about the Japanese technologies and techniques expressed by the relevant parties 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
Effectiveness	Achievement of the Project Purpose	Is there a good chance that the Project Purpose would be achieved?	<ul style="list-style-type: none"> • Achievement Grid 	<ul style="list-style-type: none"> • Achievement Grid 	<ul style="list-style-type: none"> • Achievement Grid 	
	Contribution of Outputs	Has the Project Purpose been achieved due to the effect of achievement of each Output?	<ul style="list-style-type: none"> • Achievement of Outputs • Stakeholders' views 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid 	

Yazim


ANNEX 2: Evaluation Grid

<p>Effectiveness (Has the target group received benefits from implementation of the Project? Has the Project Purpose been achieved or going to be achieved? Did or does the achievement of the Project Purpose result from Outputs?)</p>	9	Contribution of Outputs	In order to achieve the Project Purpose, are there any Outputs that were not described in PDM but should be added in PDM?	• Comparison between original Plan of Operation and actual performance of activities • Views expressed by the stakeholders	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
	10	Influence of Important Assumptions from the Outputs to the Project Purpose	Did the Important Assumptions, i.e., "Stakeholders' support to implement community mediation" influence implementation of Activities?	• Stakeholders' support to community mediation programme	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
			Except for the Important Assumptions, were there any external factors that have influenced the Project positively or negatively?	• Identification of external factors that contribute to and impede the achievement of the Project Purpose	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
	12	Risk of the implementation of the Project	Is there a possibility that the Project Purpose would not be achieved due to deterioration of the security situation and changing circumstances?	• deterioration of the security situation and changing circumstances that might affect the achievement of the Project Purpose	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
			What are the contributing and hindering factors that have influenced achievement of the Project Purpose?	• Identification of internal factors that contribute to and impede the achievement of the Project Purpose	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
	14	Achievement of Outputs	Is there a good chance that six Outputs would be achieved?	• Achievement Grid	• Achievement Grid	• Achievement Grid
			Were the number of experts dispatched, their special fields of expertise, and timing of dispatch appropriate?	• List of dispatch of experts • Stakeholders' views about the experts	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
			Were the type, quantity and timing of the procurement and provision of equipment appropriate?	• List of equipment provided • Current state of utilization of provided equipment • Stakeholders' views about equipment	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
			Were the number of trainees of counterpart training in third countries, the training content and the training period appropriate?	• List of C/P training in Japan and other countries • Stakeholders' views about the C/P training	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
			Was the size of project operational cost borne by the Japanese side appropriate?	• List of project operational costs borne by the Japanese side • Stakeholders' views about project operational costs	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
	16	Efficiency of the inputs from the Japanese side in terms of quality, quantity and timing, judging from the achieved outputs	Were the number of experts dispatched, their special fields of expertise, and timing of dispatch appropriate?	• List of dispatch of experts • Stakeholders' views about the experts	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
			Were the type, quantity and timing of the procurement and provision of equipment appropriate?	• List of equipment provided • Current state of utilization of provided equipment • Stakeholders' views about equipment	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
	17	Efficiency of the Project carried out efficiently?)	Were the number of trainees of counterpart training in third countries, the training content and the training period appropriate?	• List of C/P training in Japan and other countries • Stakeholders' views about the C/P training	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
Was the size of project operational cost borne by the Japanese side appropriate?			• List of project operational costs borne by the Japanese side • Stakeholders' views about project operational costs	• Project documents and reports • C/P and Japanese experts	• Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid	
18						

Handwritten signature and initials

ANNEX 2: Evaluation Grid

19	Were the number of counterparts, their assignment and their capabilities appropriate?	•List of C/P •Stakeholders' views about assignment of the C/P	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid
20	Were there any problems related to the land, the buildings and facilities provided by the Nepalese side in terms of area, quality and convenience?	•Current state of buildings and facilities provided by the Nepalese side •Stakeholders' views about the buildings and facilities provided by the Nepalese side	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid
21	Was the size of project operational cost borne by the Nepalese side appropriate?	•List of project operational cost borne by the Nepalese side •Stakeholders' views about project operational costs	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid
22	Were sufficient activities planned to produce the Outputs? Were these activities carried out in a timely manner?	•Comparison between the Plan of Operation and the actual performance •Stakeholders' views	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid
23	Were there any activities that were not described in PDM but could contribute to the achievement of Outputs? If there were, should such activities have been additionally described in PDM?	•Comparison between the Plan of Operation and the actual performance •Stakeholders' views	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid
24	Were there any activities that have not been carried out but need to be added in PDM in order to achieve the Outputs?	•Comparison between the Plan of Operation and the actual performance •Stakeholders' views	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid
25	Did the Important Assumptions, i.e., "DDCs and VDCs/Municipalities' counterpart personnel are properly allocated" influence implementation of Activities?	•Staff allocation from DDCs and VDCs/Municipalities	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid
26	Except for the Important Assumptions, were there any external factors that have influenced the Project positively or negatively?	•Identification of external factors that contribute to and impede the achievement of the Outputs	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid
27	Is there a possibility that the Outputs would not be achieved due to deterioration of the security situation and changing circumstances?	•Deterioration of the security situation and changing circumstances that might affect the achievement of the Outputs	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid
28	What are the contributing and hindering factors that have influenced efficiency of the Project?	•Identification of external factors that contribute to and impede efficiency of the Project	•Project documents and reports •C/P and Japanese experts	•Review of documents and reports •Questionnaire •Interview with stakeholders •Achievement Grid

Handwritten signature and initials

ANNEX 2: Evaluation Grid

29	Prospect of achievement of the Overall Goal	Is there a good chance that Overall Goal would be achieved?	<ul style="list-style-type: none"> • Achievement of the Overall Goal Indicators • Stakeholders' views 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
30	Influence of Important Assumptions	Are the Important Assumption i.e., "Political stability will not deteriorate drastically in the target area" and other external factors that were not described in PDM likely to influence the achievement of Overall Goal?	<ul style="list-style-type: none"> • Confirmation of Important Assumptions and prospects of their influence 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
31	Ripple effects	Except for the Overall Goal, were there any positive effects brought about by the Project?	<ul style="list-style-type: none"> • Identification of other impacts and prospects for their influence 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
32			Were there any unexpected and negative effects brought about by the Project?	<ul style="list-style-type: none"> • Identification of negative impacts and prospects of their influence 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts
33	Impacts on factors of instability	Are there a possibility that implementation of the Project will bring about factors of instability?	<ul style="list-style-type: none"> • Identification of risk and prospects for impacts on factors of instability 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
34	What are the contributing and hindering factors that have influenced or will influence the achievement of the Overall Goal?	What are the contributing and hindering factors that have influenced or will influence the achievement of the Overall Goal?	<ul style="list-style-type: none"> • Identification of internal contributing and hindering factors 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders • Achievement Grid
35	Policies and institution	Are there any policies and institutional arrangement in MoFALD that can ensure sustainability and expansion of the effects generated by the Project?	<ul style="list-style-type: none"> • Stakeholders' views • Case examples indicating that sustainability and expansion of the effects of the Project can be ensured 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
36	Finance	Has MoFALD allocated the sufficient budget to sustain the effects of the Project? Will MoFALD be able to secure the sufficient budget to sustain the effects of the Project?	<ul style="list-style-type: none"> • Stakeholders' views • List of budget allocation 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
37	Organization	Will a system to institutionalize and promote community mediation service be strengthened or sustained in MoFALD after the completion of the Project?	<ul style="list-style-type: none"> • Stakeholders' views • Case examples indicating that the system of community mediation can be strengthened and sustained 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
38	Technologies	Does the Project have a mechanism for sustaining and strengthening the technologies and skills transferred by the Japanese experts? To what extent, will MoFALD be able to utilize and sustain the technologies and skills transferred after the completion of the Project?	<ul style="list-style-type: none"> • Stakeholders' views • Case examples indicating that the technologies and skills transferred by the Project can be utilized 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders
39	What are the contributing and hindering factors that have influenced or will influence sustainability of the Project?	What are the contributing and hindering factors that have influenced or will influence sustainability of the Project?	<ul style="list-style-type: none"> • Identification of internal and external factors, and contributing and hindering factors for sustainability of the Project 	<ul style="list-style-type: none"> • Project documents and reports • C/P and Japanese experts 	<ul style="list-style-type: none"> • Review of documents and reports • Questionnaire • Interview with stakeholders

ANNEX 3: List of the Nepalese Counterparts

	Name	Organization	Title	Period	Position in Project
National level					
1	Mr. Bodh Raj Niraula	Ministry of Federal Affairs and Local Development	Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division	April 2012 to present	Project Director
2	Mr. Teertha Raj Dhakal	Ministry of Local Development	Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division	May 2011 to Feb 2012	Project Director
3	Mr. Somlal Subedi	Ministry of Local Development	Joint Secretary, Local Self Governance Coordination Division	Jan 2010 to Apr 2011	Project Director
4	Mr. Tek Raj Niraula	Ministry of Federal Affairs and Local Development	Under secretary, Local Body Support Section	Mar 2013 to present	Project Manager
5	Mr. Peshal Pokhrel	Ministry of Federal Affairs and Local Development	Under secretary, Local Body Support Section	Sep 2012 to Mar 2013	Project Manager
6*	Mr. Ganesh Gyawali	Ministry of Local Development	Under secretary, Local Body Support Section	Sep 2011 to Dec 2011	Project Manager
7	Mr. Ganesh Pandeya	Ministry of Local Development	Under secretary, Local Body Support Section	July 2011 to Jan 2012	Project Manager
		Ministry of Local Development	Under secretary, Local Body Support Section	Jan 2010 to Aug 2011	Project Manager
8	Mr. Dal Bikram Kadel	Ministry of Federal Affairs and Local Development	Officer, Local Body Support Section	Dec 2010 to Present	Assistant for Project Manager
9	Mr. Ramesh Adhikari	Ministry of Federal Affairs and Local Development	Under Secretary Planning Section	June 2011 to present	
District level					
10	Mr. Dhruva Bahadur Khadka	Sindhuli DDC	Local Development Officer	May 2012 to present	
11*	Mr. Ganesh Gyawali	Sindhuli DDC	Local Development Officer	Jan 2012 to April 2012	
12	Mr. Dhruva Bahadur Khadka	Sindhuli DDC	Local Development Officer	July 2011 to Jan 2012	
13*	Mr. Ganesh Gyawali	Sindhuli DDC	Local Development Officer	Jan 2010 to July 2011	
14	Mr. Sagar Kumar Dhakal	Sindhuli DDC	Social Development Officer	Jan 2010 to present	District Focal Person
15	Mr. Dilip Kumar Chapagai	Mahottari DDC	Local Development Officer	May 2013 to present	
16	Mr. Tirtha Raj Bhattra	Mahottari DDC	Local Development Officer	December 2012 to May 2013	
17	Mr. Tub Raj Pokharel	Mahottari DDC	Local Development Officer	March 2012 to September 2012	
18	Mr. Rajendra Dev Pandey	Mahottari DDC	Local Development Officer	Feb 2011 to Nov 2011	
19	Mr. Hari Lochan Sharma	Mahottari DDC	Local Development Officer	Jun 2010 to Feb 2011	

ANNEX 3-1

Handwritten signature

ANNEX 3: List of the Nepalese Counterparts

20	Mr. Shankar Nepal	Mahottari DDC	Local Development Officer	Jan 2010 to Apr 2010	
21	Mr. Shailendra Pandey	Mahottari DDC	Social Development Officer	Jan 2011 to Present	District Focal Person
VDC level (Sindhuli District)					
22	Mr. Laxmi Prasad Devkota	Ratanchura VDC	VDC Secretary	FY2010 to Present	Village Focal Person
23	Mr. Bhim Bahadur Shrestha	Ratanchura VDC	VDC Office Assistant	2010 to Present	Mediation Coordinator
24	Mr. Shiva Kumar Khatri	Purano Jhangajholi VDC	VDC Secretary	November 2011 to present	Village Focal Person
25	Mr. Gobinda Prasad Koirala	Purano Jhangajholi VDC	VDC Secretary	December 2010 to November 2011	Village Focal Person
26	Mr. Dandapani Bandari	Purano Jhangajholi VDC	VDC Technical Assistant	2010 to Present	Mediation Coordinator
27	Mr. Bishunu Bhandari	Jalkanya VDC	VDC Secretary	Aug 2012 to present	Village Focal Person
28	Mr. Gopi Narayan Shrestha	Jalkanya VDC	VDC Secretary	Feb 2010 to Aug 2012	Village Focal Person
29	Mr. Birendra Devkota	Jalkanya VDC	VDC Technical Assistant	2011 to Present	Mediation Coordinator
30	Mr. Rohit Karki	Jhagajholi Ratmata VDC	VDC Secretary	June 2011 to Present	Village Focal Person
31	Mr. Uddhab Raj Giri	Jhagajholi Ratmata VDC	VDC Office Assistant	2011 to Present	Mediation Coordinator
32	Mr. Dipak Prasad Koirala.	Kusheswar Dumja VDC	VDC Secretary	June 2011 to Present	Village Focal Person
33	Mr. Indrajit Moktan	Kusheswar Dumja VDC	VDC Office Assistant	2011 to Present	Mediation Coordinator
34	Mr. Thal Kumar Gautam	Bhadrakali VDC	VDC Secretary	March 2012 to Present	Village Focal Person
35	Mr. Murahari Shrestha	Bhadrakali VDC	VDC Technical Assistant	2012 to Present	Mediation Coordinator
36	Mr. Tika Prasad Acharya	Majhuwa VDC	VDC Secretary	April 2012 to Present	Village Focal Person
37	Mr. Janak Raj Dahal	Majhuwa VDC	VDC Technical Assistant	2012 to Present	Mediation Coordinator
38	Mr. Krishna Prasad Paudel	Ranibas VDC	VDC Secretary	March 2012 to Present	Village Focal Person
39	Mr. Ananta Raj Pokharel	Ranibas VDC	VDC Technical Assistant	2012 to Present	Mediation Coordinator
40	Mr. Tritha Kumar Bhandari	Sittalpati VDC	VDC Secretary	March 2012 to Present	Village Focal Person
41	Mr. Gorakh Khadka	Sittalpati VDC	VDC Technical Assistant	2012 to Present	Mediation Coordinator

ANNEX 3-2

Janin

9

ANNEX 3: List of the Nepalese Counterparts

42	Mr. Achyutam Ghimire	Tinkanya VDC	VDC Secretary	November 2012 Present to	Village Focal Person
43	Mr. Thal Kumar Gautam	Tinkanya VDC	VDC Secretary	Apr 2012 to Nov 2012	Village Focal Person
44	Mr. Dan Bahadur Thapa	Tinkanya VDC	VDC Technical Assistant	2012 Present to	Mediation Coordinator
VDC level (Mahottari)					
45	Mr. Om Prakash Khadka	Gauribas VDC	VDC Secretary	February 2013 Present to	Village Focal Person
46	Mr. Thagendra Prasad Timilsena	Gauribas VDC	VDC Secretary	April 2009 to Jan 2013	Village Focal Person
47	Mr. Santosh Baral	Gauribas VDC	VDC Office Assistant	2010 Present to	Mediation Coordinator
48	Mr. Ram Bahadur Singh	Mahottari VDC	VDC Secretary	FY2010 Present to	Village Focal Person
49	Mr. Ram Naresh Paswan	Mahottari VDC	VDC Office Assistant	2010 Present to	Mediation Coordinator
50	Mr. Rak Ekbal Sah	Mahadaiya Tapanpur VDC	VDC Secretary	April 2013 to present	
51	Mr. Satrudhan Mishra	Mahadaiya Tapanpur VDC	VDC Secretary	February 2013 to April 2013	Village Focal Person
52	Mr. Dev Narayan Yadav	Mahadaiya Tapanpur VDC	VDC Secretary	Apr 2011 to Jan 2013	Village Focal Person
53	Mr. Kameshwar Chaudhary	Mahadaiya Tapanpur VDC	VDC Office Assistant	2011 Present to	Mediation Coordinator
54	Mr. Balkrishna Pradhan	Belgachhi VDC	VDC Secretary	FY2011 Present to	Village Focal Person
55	Mr. Dewanand Ale	Belgachhi VDC	VDC Office Helper	2011 Present to	Mediation Coordinator
56	Mr. Madhav Lamichhane	Maisthan VDC	VDC Secretary	January 2013 to Present	Village Focal Person
57	Mr. Shyam Bahadur Thing	Maisthan VDC	VDC Secretary	December 2010 to January 2013	Village Focal Person
58	Mr. Tankraj Kafle	Maisthan VDC	VDC office Assistant	2011 Present to	Mediation Coordinator
59	Mr. Gangaram Yadav	Gaushala VDC	VDC Secretary	September 2013 Present to	Village Focal Person
60	Mr. Gauri Narayan Sah	Gaushala VDC	VDC Secretary	September 2011 to February 2013	Village Focal Person
61	Mr. Shiv Narayan Mahaseth	Gaushala VDC	VDC Technical Officer	2012 Present to	Mediation Coordinator
62	Mr. Chandra Prasad Adhikari	Kisan Nagar VDC	VDC Secretary	December 2012 Present to	Village Focal Person

ANNEX 3-3

Jain

9

ANNEX 3: List of the Nepalese Counterparts

63	Mr. Bhanu Bhakta Dungana	Kisan Nagar VDC	VDC Secretary	November 2006 to January 2013	Village Focal Person
64	Mr. Parshu ram Thapa	Kisan Nagar VDC	VDC Office Assistant	2012 to Present	Mediation Coordinator
65	Mr. Shyam Bahadur Thing	Khayarmara VDC	VDC Secretary	February 2013 to Present	Village Focal Person
66	Mr. Madhav Lamichane	Khayarmara VDC	VDC Secretary	Dec 2010 to Jan 2013	Village Focal Person
67	Mr. Nambarinath Acharya	Khayarmara VDC	VDC Office Assistant	2012 to Present	Mediation Coordinator
68	Mr. Maheswor Mahato	Laxminiya VDC	VDC Secretary	January 2010 to Present	Village Focal Person
69	Mr. Ram Kumar Yadav	Laxminiya VDC	VDC Office Assistant	2012 to Present	Mediation Coordinator
70	Mr. Ram Binaya Pande	Ratauli VDC	VDC Secretary	February 2013 to Present	Village Focal Person
71	Mr. Rabindra Lal Karn	Ratauli VDC	VDC Secretary	Sep 2011 to Jan 2013	Village Focal Person
72	Mr. Arun Kumar Thakur	Ratauli VDC	VDC Office Assistant	2012 to Present	Mediation Coordinator

Source: Data obtained by the Project

Note: * indicates same person.

2002

9

ANNEX 4: Cost borne by the Nepalese Side*

Organization	Mahhotari	Sindhuli	Total	Item	Unit:NBS
Year 1---NFY**2066/67 (JFY 2009/10)					
MoFALD	Human Resources		0	Assignment of Persons in Charge as Project CPs(JS, US, Section officers)	
DDC	Human Resources & In-Kind	Human Resources & In-Kind	0	Assignment of Persons in Charge as Project CPs(LDO, SDO, etc.), Provision of Room and furnitures for District Office, Electricity and Water Fare	
VDCs	Human Resources & In-Kind	Human Resources & In-Kind	0	Provision/Rent fee of CMC Center, Assignment of VDC Secretaries/Assistants as Project CPs and Mediation Coordinator	
Sub total	0	0	0		
Year 2---NFY2067/68 (JFY 2010/11)					
MoFALD	Human Resources		0	Assignment of Persons in Charge as Project CPs(JS, US, Section officers)	
DDC	Human Resources & In-Kind	Human Resources & In-Kind		Assignment of Persons in Charge as Project CPs(LDO, SDO, etc.), Provision of Room and furnitures for District Office, Electricity and Water Fare	
VDCs	Human Resources, In-Kind, and Budget Allocation for Operation (see below Table)	Human Resources, In-Kind, and Budget Allocation for Operation (see below Table)	265,000	Provision/Rent fee of CMC Center, Assignment of VDC Secretaries/Assistants as Project CPs and Mediation Coordinator, Admin cost sharing (for Teas and Telephones), Budget Allocation for Operation of Mediation Activities	
Sub total	250,000	15,000	265,000		
Year 3---NFY2067/68, 2068/69 (JFY 2011/12, 2012/13)					
MoFALD	Human Resources		0	Assignment of Persons in Charge as Project CPs(JS, US, Section officers)	
DDC	Human Resources & In-Kind	Human Resources & In-Kind		Assignment of Persons in Charge as Project CPs(LDO, SDO, etc.), Provision of Room and furnitures for District Office, Electricity and Water Fare	
VDCs	Human Resources, In-Kind, and Budget Allocation for Operation (see below Table)	Human Resources, In-Kind, and Budget Allocation for Operation (see below Table)	371,000	Provision/Rent fee of CMC Center, Assignment of VDC Secretaries/Assistants as Project CPs and Mediation Coordinator, Admin cost sharing (for Teas and Telephones), Budget Allocation for Operation of Mediation Activities	
Sub total	301,000	70,000	371,000		
Total	551,000	85,000	636,000		

Source: Data obtained from the Project.

Note:**It illustrates the budgets allocated by the MoFALD, DDC, VDCs for the Project related programs.

**Nepalese Fiscal Year starts from the middle of July.

Handwritten signature and initials

Budget Allocation for Operation of Mediation Activities: Breakdown by VDCs

SN	Name of VDCs	NEFY2068/69	NEFY2067/68
Sindhuli District			
1	Ratanchura	Rs.25,000-	Rs. 10,000-
2	Bhadrakali	Rs.25,000-	Rs.0-
3	Jalkanya	Rs.5,000-	Rs. 5,000-
4	Majhuwa	Rs.5,000-	Rs.0-
5	Ranibas	Rs.10,000-	Rs.0-
	Sub-Total	NPR 70,000	NPR 15,000
Mahottari District			
1	Gauribas	Rs.26,000-	Rs.0-
2	Mahottari	Rs.50,000-	Rs.0-
3	Mahadayatapampur	Rs.25,000-	Rs.150,000-
4	Belgacchi	Rs.100,000-	Rs.100,000-
5	Kisamagar	Rs.25,000-	Rs.0-
6	Maishan	Rs.25,000-	NA
7	Khayamara	Rs.25,000-	NA
8	Laxminiya	Rs.25,000-	NA
9	Gaushala	NA	Not VDC Council
10	Ratauli	NA	Not VDC Council
	Sub-Total	NPR 301,000	NPR 250,000

Source: Progress Report 4 (JICA/COMCAP, April 2013)

Handwritten signature

Handwritten mark

ANNEX 5: List of the Japanese Experts and Project Local staff

	Name	Position	Assignment in Nepal and Japan (Man Month)			
			1 st Year Jan 2010 to Oct 2010	2 nd Year Dec 2010 to Jan 2012	3 rd Year Feb 2012 to June 2013	Total
1	Mr. Kenichi TANAKA	Team Leader	1.97	5.13	6.90	14.00
2	Ms. Nakako HATTORI- Ishimaru	Community Analysis / Local Governance 1; Deputy Team Leader	3.87	5.74	7.20	16.81
3	Ms. Naoko KITADATE	Community Analysis / Local Governance 2	5.30	5.30	6.47	17.07
4	Ms. Yoko TAKAZAWA	Community Mediation Training 1 /	4.43	4.27	5.43	14.13
5	Ms. Nanae OKAMOTO	Community Mediation Training 2 / Monitoring	0	4.00	10.93	14.93
	Total		15.57	24.44	36.93	76.94

Source: Data obtained from JICA Nepal Office

Note: The personal costs borne by the consulting firm was not included.

ANNEX 5-1

Law


ANNEX 5: List of the Japanese Experts and Project Local staff

	Name	Since	Position in Project
Kathmandu			
1	Ms. Bindu K.L.Dhakal	April 2010	Secretary
2	Ms. Kabita Pandey	June 2010	Project Officer
Sindhuli District			
3	Mr. Dilli Prasad Paudel	July 2010	District Project Officer
4	Mr. Manish K.J.Magar	January 2011	Assistant District Project Officer
5	Mr. Binaya Babu Dhakal	August 2012	Assistant District Project Officer for Field Monitoring
Mahottari District			
6	Mr. Radhe Shyam Tharu	June 2010	District Project Officer
7	Ms. Ambika Yadav	January 2011	Assistant District Project Officer
8	Mr. Jaya Prasad Singh	August 2012	Assistant District Project Officer for Field Monitoring

ANNEX 5-2

2011/11
[Signature]

ANNEX 6: Cost borne by the Japanese Side

Duration: 29 January 2010 - 11 October 2013

	1st Year	2nd Year	3rd Year*	
	2010.1-2010.10	2010.12-2012.1	2012.2-2013.10	TOTAL
Equipment (Unit: JPY)	1,945,000	444,000	0	12,493,440
Operational Costs (Unit: JPY)	7,197,000	18,379,000	35,966,000	61,542,000
Total (Unit: JPY)	9,142,000	18,823,000	35,966,000	74,035,440

2021/2

g

ANNEX 7: List of Equipment provided by the Japanese side

Item	Specifications	Cost		Quantity	Location	Frequency of Use (A: Always - B: Often)	Condition (A: Good B: Fair C: Bad)
		USD	NPR				
1 Bookshelf			NPR 8,000.00	2	Kathmandu	A	A
2 Desk	Big		NPR 6,500.00	1	Kathmandu	A	A
3 Desk	Small		NPR 4,000.00	3	Kathmandu	A	A
4 Chair			NPR 3,500.00	4	Kathmandu	A	A
5 Digital Camera	Sony W180		NPR 19,200.00	1	Kathmandu	A	A
6 Digital Video Camera	Sony DCR-SR 47E		NPR 56,000.00	1	Kathmandu	A	A
7 Color laser printer	HP (CP 20250)		NPR 120,000.00	1	Kathmandu	A	A
8 Scanner	Canon CanoScan LiDE 100		NPR 5,400.00	1	Kathmandu	A	A
9 Projector screen	CINON		NPR 16,000.00	1	Kathmandu	A	A
10 Projector	Boxlight CP-718e		NPR 84,000.00	1	Kathmandu	A	A
11 Microsoft office professional plus	English version		JPY 43,365	3	KTM, Sindhuli & Mahottari	A	A
12 Microsoft office standard	English version		JPY 51,345	3	KTM, Sindhuli & Mahottari	A	A
13 Photocopier with duplex automatic document feeder	Canon IR2318L		NPR 156,639.00	1	Kathmandu	A	A
14 TEL/FAX machine	Canon IX210P		NPR 11,500.00	3	KTM, Sindhuli & Mahottari	A	A
15 LAN router	Digicom DDSL104 wt		NPR 13,560.00	3	KTM, Sindhuli & Mahottari	A	A
16 Personal Computer	Dell vostro 1014		NPR 74,015.00	3	KTM, Sindhuli & Mahottari	A	A
17 Meeting Table			NPR 39,000.00	1	Kathmandu	A	A
18 Inverter	Su-Kam 2.5KVA		NPR 56,500.00	1	Kathmandu	A	A
19 Chair			NPR 3,500	1	Kathmandu	A	A
20 Desk	Small		NPR 4,000	1	Kathmandu	A	A
21 Hub for LAN	DIGICOM-DS108P		NPR 1,977.50	1	Kathmandu	A	A
22 Paper Feeder for Photocopier	Canon DADF-P2		NPR 63,845	1	Kathmandu	A	A
23 Personal Computer	Dell vostro 1014		NPR 71,755.00	3	Sindhuli & Mahottari	A	A
24 Vehicle	TOYOTA Fortuner 4X4 SUV WAGON	#####		2	Kathmandu	A	A
25 Chair			NPR 3,400.00	2	Sindhuli	A	A
26 Desk			NPR 4,200.00	2	Sindhuli	A	A
27 Bookshelf			NPR 7,500.00	1	Sindhuli	A	A

Handwritten signature

Handwritten mark

28	Chair										2	Mahottari	A	A
29	Bookshelf					NPR 3,500.00					1	Mahottari	A	A
30	Desk					NPR 7,500.00					2	Mahottari	A	A
31	Battery for Inverter			Panasonic 200AH		NPR 22,588.70					4	Sindhuli	A	C
32	Trolley for Battery of Inverter			Su-Kam Knight		NPR 4,520.00					2	Kathmandu	A	A
33	Black and White Laser Printer			Canon iSENSYS MF 4320D		NPR 33,448.00					2	Sindhuli & Mahottari	A	A
34	Bookshelf					NPR 8,000.00					2	Kathmandu	A	A
35	Desk			Big		NPR 9,040.00					1	Kathmandu	A	A
36	Chair					NPR 4,520.00					1	Kathmandu	A	A
37	Motorbike			YAMAHA SS125		NPR 154,900.00					2	Sindhuli & Mahottari	A	A
38	Helmet					NPR 0.00					2	Sindhuli	A	A
39	Satellite phone			Thuraya SO-2510		NPR 81,247.00					2	Kathmandu & Sindhuli	A	A
40	Black and White Laser Printer			Canon iSENSYS MF 4320D		NPR 33,448.00					1	Sindhuli	A	A
	Total				#####	NPR 1,130,358.20			JPY 94,710.00					

Item	Specifications	Cost	Quantity	Location	Frequency of Use (A: Always - B: Often - C: Sometimes)	Condition (A: Good B: Fair C: Bad)
1. Battery for Inverter	Su - Kam 200AH	NPR	4	Kathmandu	A	C
2. Digital Camera	Sony Cybershot W 330	NPR 18,068.70	2	Sindhuli & Mahottari	A	A
3. Personal Computer	DELL Vostro 1014	NPR 71,190.00	1	Kathmandu	A	A
4. Inverter	Su-Kam (1400VA/24V)	NPR 30,000.00	2	Sindhuli & Mahottari	A	A
5. Hard disk		NPR 10,900.00	1	Kathmandu	A	A
6. Microsoft office Home & Business 2010	Microsoft office Home & English version	NPR 0.00	1	Kim, Sindhuli & Mahottari	A	A
7. Satellite phone adapter	FUD 3500	NPR 67,800.00	1	Kathmandu	A	A
8. Personal Computer	DELL Vostro 1014	NPR 65,000.00	1	Mahottari	A	A
9. Microsoft office Home & Business 2010	Microsoft office Home & English version	NPR 0.00	1	Kathmandu	A	A

Handwritten signature and initials.

10	Microsoft Professional Windows	7	English version				NPR 0.00	JPY 31,605	8	Ktm, Sindhuli & Mahottari	A	A
11	Color laser printer		Canon LBP 9100CDN				NPR 176,650.00		1	Kathmandu	A	A
12	Portable printer		Canon PIXMA ip100				NPR 29,000.00		1	Kathmandu	A	A
13	Projector		NEC NP-V260G				NPR 54,240.00		1	Kathmandu	A	A
	Total						NPR 542,748.70	JPY 89,355				

Item	Specifications	Cost		Quantity	Location	Frequency of Use (A: Always - Good B: Often - Fair C: Sometimes - Bad)	Condition (A: Good B: Fair C: Bad)
		USD	NPRs				
1	Trolley for Battery of Inverter		NPR 4,520.00	2	Sindhuli & Mahottari	A	A
5	Satellite phone adapter		NPR 67,800.00	1	Sindhuli	A	A
6	Desktop Computer		NPR 65,000.00	1	Kathmandu	A	A
7	solar system set (including 8p Komaes PV Module 190Wp, 24v oxide battery)		NPR 454,925.00	10	Kathmandu	A	A
	Total		NPR 592,245.00				

Source: Data obtained by the Project

Year	Provision of equipment	
	USD	JPY
Year 1	#####	JPY 94,710.00
Year 2	#####	JPY 89,355.00
Year 3	#####	
Total (NPR, YEN & USD)	#####	JPY 184,065.00

Handwritten signature

ANNEX 8: List of Participants of Training in Indonesia

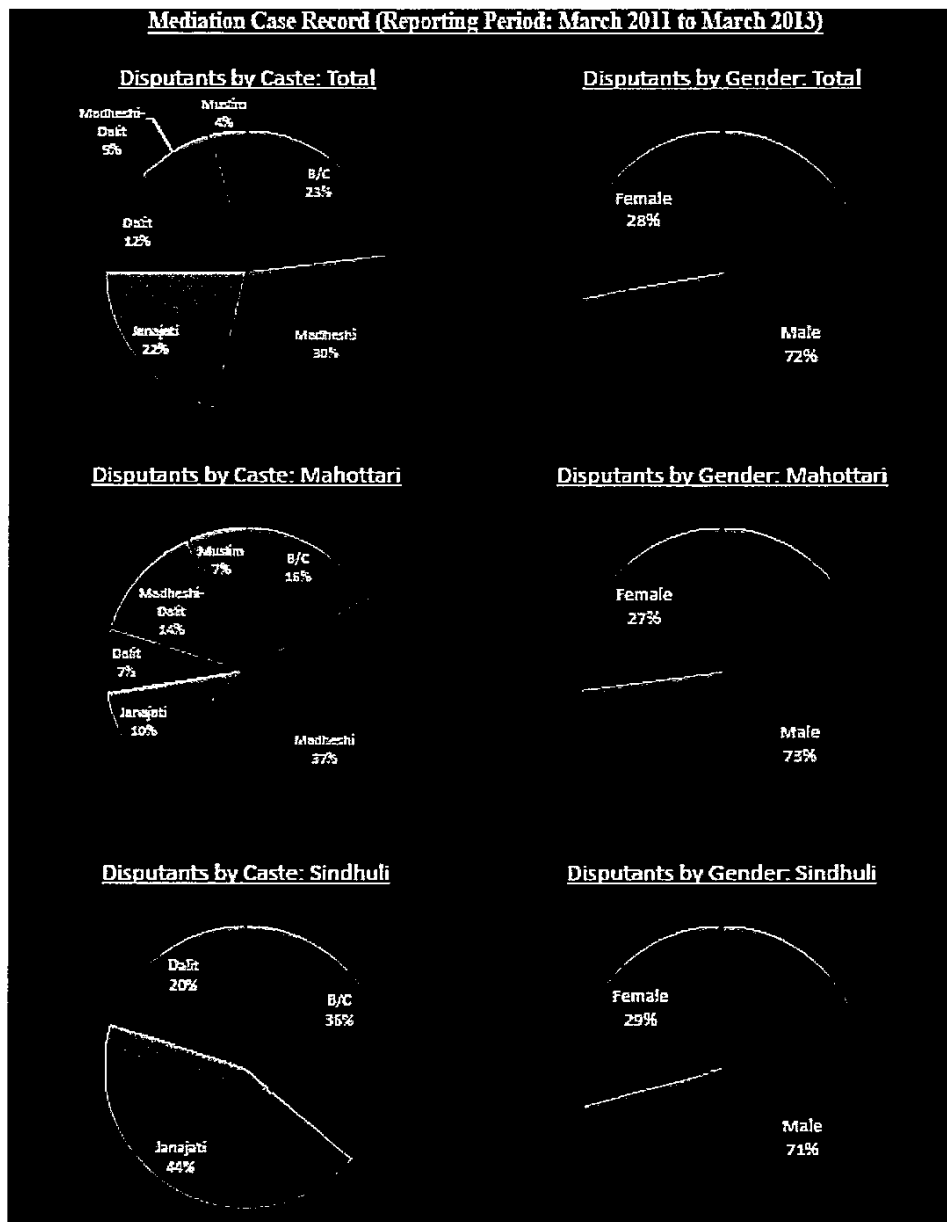
S.N.	Name	Position	Organization
1	Mr. SOMLAL SUBEDI	Joint Secretary, Project Director of COMCAP	Local Self Governance Coordination Division, Ministry of Local Development
2	Mr. SHIVA BAHADUR RAYAMAJHI	Joint Secretary	Administration Division, Ministry of Local Development
3	Mr. PURUSOTTAM NEPAL	Under Secretary	Planning Foreign Aid Coordination Section, Ministry of Local Development
4	Mr. GANESH PRASAD PANDEYA	Project Manager of COMCAP, Under Secretary	Local Bodies Support Section, Ministry of Local Development
5	Mr. GANESH PRASAD GYAWALI	Local Development Officer	Sindhuli District Development Committee
6	Mr. HARI LOCHAN SHARMA	Local Development Officer	Mahottari District Development Committee
7	Mr. KEDAR PAUDEL	Joint Secretary	Ministry of Law and Justice

Note: Position as of September 2010

Source: Progress Report 1(JICA/COMCAP)

ANNEX 8-1

ANNEX 9: Disputants by Caste, Gender, Education and Occupation

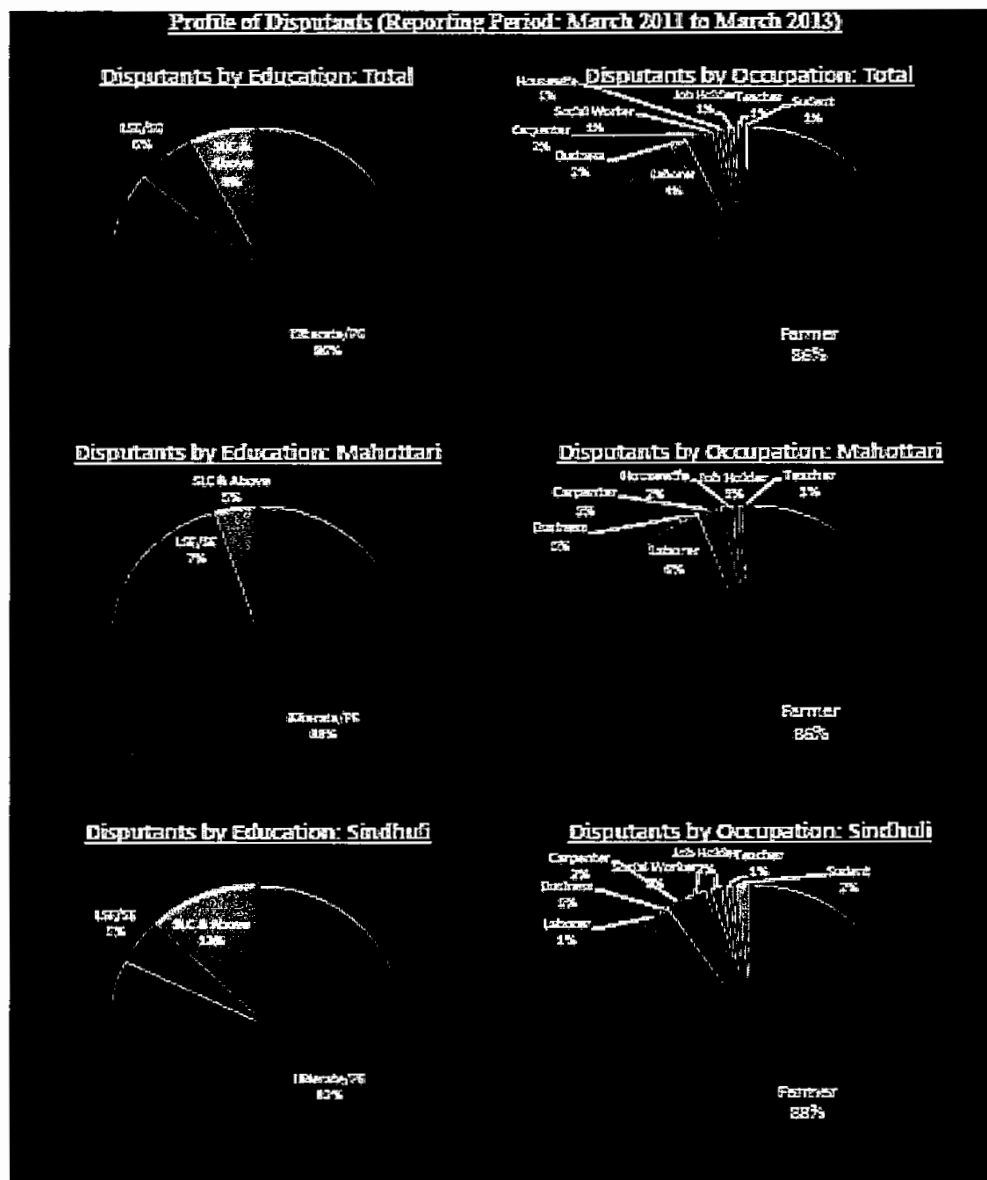


Source: Data obtained from the Project

ANNEX 9-1

2013/11

ANNEX 9: Disputants by Caste, Gender, Education and Occupation



Source: Data obtained from the Project

ANNEX 9-2

Handwritten signature

Handwritten mark

ANNEX 10: List of National Specialists and NGOs

As of June 30, 2013

National Specialists

	Name	Assignment for the Project
1	Mr. Nayan Bahadur Khadka	Chief Facilitator for Mediation Training
2	Mr. Sudarshan K.C.	Chief Facilitator for Mediation Training
3	Mr. Prakash Mani Sharma	Resource Person for Mediation Training
4	Mr. Sudeep Gautam	Resource Person for Mediation Training

NGOs¹

	Name	Assignment for the Project
1	Institute of Governance and Development (IGD)	1. Baseline Survey 2. Mediation Training Development and Delivery (TOT and Basic Mediation Training for the 4 pilot VDCs)
2	Institute for Integrated Development Studies (IIDS)	Endline Survey

Source: Data obtained from the Project




¹ As of June 30, 2013, the project has not procured services from local consultants.

